

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第83期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	三洋電機株式会社
【英訳名】	SANYO Electric Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐野 精一郎
【本店の所在の場所】	大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号
【電話番号】	06（6991）1181
【事務連絡者氏名】	財務本部 経理部 部長 岡崎 孝雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝3丁目23番1号 セレスティン芝三井ビルディング13階
【電話番号】	03（6414）8576
【事務連絡者氏名】	財務本部 IR・株式部 担当部長 加藤 繁
【縦覧に供する場所】	三洋電機株式会社 （東京都台東区上野1丁目1番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

決算年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（百万円）	2,182,553	2,508,018	2,484,639	2,397,026	2,215,434
継続事業税金等調整前当期純利益（△損失）（百万円）	△80,072	41,523	△68,767	△165,696	△13,070
当期純利益（△損失）（百万円）	△61,671	13,400	△171,544	△205,661	△45,362
株主資本（百万円）	426,026	497,302	288,268	402,892	312,008
総資産額（百万円）	2,686,967	2,643,627	2,600,677	2,154,837	1,970,940
1株当たり株主資本（円）	229.63	268.07	155.42	16.76	1.96
基本的1株当たり当期純利益（△損失）（円）	△33.10	7.22	△92.48	△194.96	△72.66
希薄化後1株当たり当期純利益（△損失）（円）	△33.10	7.22	△92.48	△194.96	△72.66
株主資本比率（％）	15.9	18.8	11.1	18.7	15.8
株主資本利益率（％）	△12.8	2.9	△43.7	△59.5	△12.7
株価収益率（倍）	—	71.75	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	131,756	86,371	3,695	△664	△7,524
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△61,631	△91,356	△82,234	36,001	△16,866
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△7,189	△33,305	70,580	△69,980	62,002
現金及び現金等価物の期末残高（百万円）	319,753	277,462	294,982	297,500	334,686
従業員数（人）	79,025	82,337	96,023	106,389	94,906

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 当社の連結財務諸表は米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成している。

3. 株主資本、1株当たり株主資本、株主資本比率及び株主資本利益率は米国会計基準に基づき作成しており、従来どおり記載している。

4. 米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損及び処分の会計処理」の規定に基づき、平成18年3月期に非継続となった事業に関し、平成15年3月期から平成17年3月期までの「連結経営指標等」の数値を一部組み替えて表示している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	1,172,497	1,377,197	1,458,981	1,353,445	1,215,914
経常利益 (△損失) (百万円)	9,110	13,427	482	△48,275	△21,276
当期純利益 (△損失) (百万円)	△53,869	4,398	△87,800	△360,991	△57,144
資本金 (百万円)	172,242	172,242	172,242	322,242	322,242
発行済株式総数 (千株)	1,872,338	1,872,338	1,872,338	1,872,338	1,872,338
普通株式	—	—	—	182,542	182,542
A種優先株式	—	—	—	246,029	246,029
B種優先株式	—	—	—	—	—
純資産額 (百万円)	558,071	578,274	476,057	413,357	343,457
総資産額 (百万円)	1,385,279	1,454,828	1,429,432	1,321,013	1,215,887
1株当たり純資産額 (円)	300.79	311.72	256.67	18.46	7.08
1株当たり配当額 (うち1株 当たり中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	3.00 (3.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)
1株当たり当期純利益 (△損失) (円)	△28.91	2.37	△47.33	△174.73	△9.31
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	2.37	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.3	39.7	33.3	31.3	28.2
自己資本利益率 (%)	△9.2	0.8	△16.7	△81.2	△15.3
株価収益率 (倍)	—	218.6	—	—	—
配当性向 (%)	—	253.05	—	—	—
従業員数 (人)	16,167	16,809	15,687	14,137	11,032

(注) 1. 当社は、平成13年3月期から平成18年3月期までの事業年度についての過年度財務諸表を自主訂正することを決定した。当社は、金融商品に関する会計基準適用初年度の平成13年3月期から平成16年3月期までの関係会社株式減損の要否判定対象会社の選定に係る重要性の判断や、業績変動の激しい半導体事業等を中心とした関係会社の回復可能性の判断につき、会計基準・実務指針に十分準拠すべく総見直しを行う中で、当該期間に計上した減損について、関係会社ごとに適切な計上時期に修正すると共に、これにより一部追加計上を行っている。

あわせて平成17年3月期以降についても関係会社株式減損の再計算を行い、また、これに伴い平成13年3月期以降の繰延税金資産の再計算を行っており、当有価証券報告書提出日現在において、過年度の訂正後財務諸表の監査は未了である。そのため、平成15年3月期から平成18年3月期までの数値については、当初提出時の数値（訂正事項を反映させる前の数値）を記載している。

平成19年3月期決算においては、過年度に係る訂正事項を反映させて財務諸表を作成している。

なお、訂正の概要については、「第5経理の状況 2財務諸表等 (1)財務諸表 (追加情報)」に記載している。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 第83期より、純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。
4. 第79期、第81期、第82期及び第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和22年1月	井植歳男の個人経営で三洋電機製作所を守口市に設立
昭和22年2月	三洋電機製作所北條工場新設
昭和25年4月	三洋電機株式会社（資本金2千万円）設立
昭和25年9月	住道工場新設
昭和25年12月	滋賀工場新設
昭和29年4月	大阪証券取引所に上場
昭和29年12月	東京証券取引所に上場
昭和32年4月	淀川工場新設
昭和34年7月	東京三洋電機(株)設立
昭和35年11月	三洋電機貿易(株)設立 三洋電機（香港）有限公司設立
昭和36年3月	サンヨー・エレクトリック・インク（現 サンヨー・ノースアメリカ・コーポレーション）設立
昭和36年12月	中央研究所新設
昭和39年8月	洲本工場新設
昭和41年7月	鳥取三洋電機(株)設立
昭和44年4月	岐阜工場新設 三洋電機クレジット(株)設立
昭和44年6月	三洋丸紅（英国）(株)（現 三洋ヨーロッパ(株)）設立
昭和45年10月	開発研究所新設
昭和46年4月	(株)三洋電機商品センター（現 三洋電機ロジスティクス(株)）設立
昭和47年4月	三洋電子（シンガポール）(株)（現 三洋アジア(株)）設立
昭和51年5月	塩屋研究所新設
昭和51年9月	サンヨー・マニファクチャリング・コーポレーション（現 三洋TVインターナショナル(株)）設立
昭和58年9月	応用技術研究所新設
昭和59年6月	新潟三洋電子(株)（現 三洋半導体製造(株)）設立
昭和60年10月	筑波研究所新設
昭和61年12月	東京三洋電機(株)と合併
昭和62年6月	(株)三洋V・E・L・E・S・A・I エンジニアリング（現 三洋半導体製造(株)）設立
平成元年6月	U L S I 研究所新設 生産技術研究所新設
平成元年10月	(株)三洋システムエンジニアリング（現 (株)エヌ・ティ・ティ・データ三洋システム）設立
平成2年10月	三洋ライフ・エレクトロニクス(株)設立
平成8年2月	三洋電機自販機(株)設立
平成8年3月	決算期を11月30日から3月31日に変更
平成10年4月	三洋電機産機(株)（現 三洋コマース販売(株)）設立
平成11年10月	三洋電機空調(株)（現 三洋コマースサービス(株)）設立
平成13年10月	三洋ライフ・エレクトロニクス(株)が三洋電機貿易(株)と合併し、三洋セールスアンドマーケティング(株)に商号変更
平成14年4月	三洋電機自販機(株)を富士電機(株)に譲渡
平成15年10月	三洋コンシューママーケティング(株)設立
平成16年10月	三洋エプソンイメージングデバイス(株)設立
平成17年8月	新潟三洋電子(株)が岐阜三洋電子(株)と合併し、当社の半導体前工程部門の営業譲渡を受け、三洋半導体製造(株)に商号変更
平成17年12月	三洋電機クレジット(株)の株式の一部を譲渡
平成18年7月	三洋半導体(株)を設立
平成18年12月	三洋エプソンイメージングデバイス(株)の株式をセイコーエプソン(株)に譲渡

### 3【事業の内容】

当社及びその関係会社275社（子会社205社、関連会社70社）により構成され、コンシューマ部門、コマース部門、コンポーネント部門、その他部門の4部門において、製造・販売・保守・サービス等の活動を行っている。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

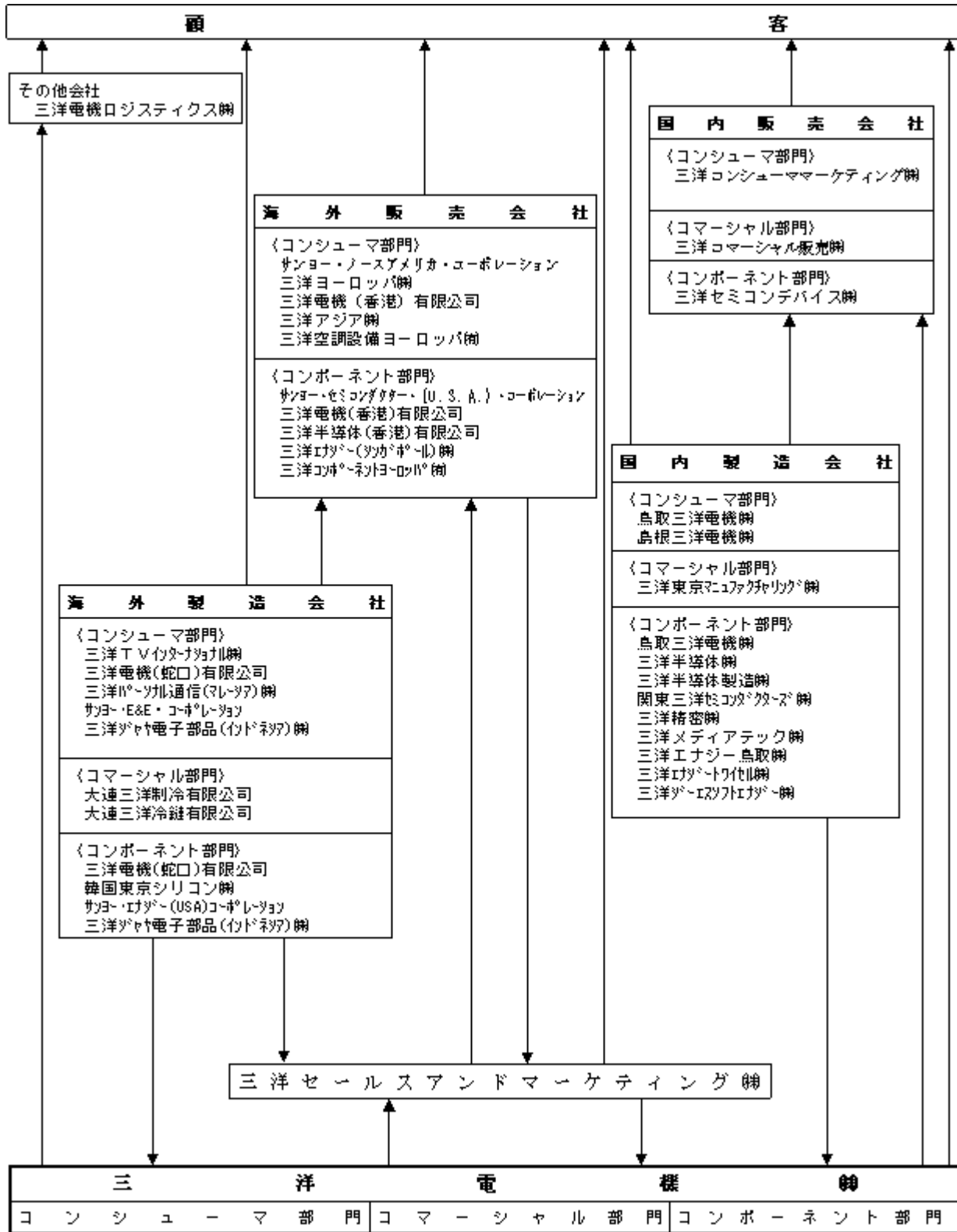
セグメント別の主要な製品及び主要会社名は次のとおりである。

主要製品	主要会社名	
	製造会社	販売・その他会社
<p>(コンシューマ部門)</p> <p>ブラウン管テレビ、プラズマテレビ、液晶テレビ、ビデオテープレコーダー、DVDプレーヤー、ビデオカメラ、デジタルカメラ、液晶プロジェクター、デジタルボイスレコーダー、カーステレオ、ファクシミリ、コードレス電話機、携帯電話機、PHS電話機、PHS基地局、カーナビゲーションシステム、冷蔵庫、フリーザー、洗濯機、衣類乾燥機、電子レンジ、エアコン、掃除機、扇風機、椅子式マッサージャー、食器洗い乾燥機、電磁調理器、トースター、ジャー炊飯器、システムキッチン、電気暖房機、空気清浄機、除湿機、エコキュート、電動ハイブリッド自転車、自転車用電装品、ポンプ、シェーバーなどの電池応用商品</p>	<p>鳥取三洋電機(株)、島根三洋電機(株)、三洋TVインターナショナル(株)、サンヨー・E&amp;E・コーポレーション、三洋電機(蛇口)有限公司、三洋パーソナル通信(マレーシア)(株)、三洋ジャヤ電子部品(インドネシア)(株)、東莞華強三洋電子有限公司、台湾三洋電機股份有限公司</p>	<p>三洋セールスアンドマーケティング(株)、三洋コンシューママーケティング(株)、サンヨー・ノースアメリカ・コーポレーション、三洋ヨーロッパ(株)、三洋空調設備ヨーロッパ(有)、三洋電機(香港)有限公司、三洋アジア(株)</p>
<p>(コマース部門)</p> <p>冷凍・冷蔵・冷水ショーケース、スーパーショーケース、業務用冷凍冷蔵庫、プレハブ冷凍冷蔵庫、製氷機、パッケージエアコン、ガスエンジンヒートポンプエアコン、吸収式冷凍機、業務用空間清浄システム、医療用滅菌器、医療用保冷库、超低温フリーザー、錠剤包装機、メディカルコンピューター、ディスペンサー、ゴルフカートシステム</p>	<p>三洋東京マニュファクチャリング(株)、大連三洋制冷有限公司、大連三洋冷鏈有限公司</p>	<p>三洋セールスアンドマーケティング(株)、三洋コンシューママーケティング(株)、三洋コマース販売(株)、三洋コマースサービス(株)</p>

主要製品	主要会社名	
	製造会社	販売・その他会社
<p>(コンポーネント部門)</p> <p>MOS-LSI、BIP-LSI、厚膜IC、トランジスター、ダイオード、CCD、LED、半導体レーザー、光ピックアップ、コンデンサー、モーター、その他電子部品、リチウムイオン電池、ニカド電池、ニッケル水素電池、リチウム電池、アルカリマンガン乾電池、太陽電池、ハイブリッド自動車用二次電池、冷凍・冷蔵・空調用コンプレッサー</p>	<p>鳥取三洋電機(株)、三洋半導体(株)、三洋半導体製造(株)、関東三洋セミコンダクターズ(株)、三洋精密(株)、三洋メディアテック(株)、三洋エナジー鳥取(株)、三洋エナジートワイセル(株)、三洋ジーエスソフトエナジー(株)、サンヨー・エナジー(U S A) コーポレーション、三洋電機(蛇口) 有限公司、韓国東京シリコン(株)、三洋ジャヤ電子部品(インドネシア) (株)、瀋陽華潤三洋圧縮機有限公司</p>	<p>三洋セールスアンドマーケティング(株)、三洋セミコンデバイス(株)、サンヨー・セミコンダクター・(U. S. A. ) ・コーポレーション、三洋コンポーネントヨーロッパ(有)、三洋電機(香港) 有限公司、三洋半導体(香港) 有限公司、三洋エナジー(シンガポール) (株)、新日エレクトロニクス(株)</p>
<p>(その他部門)</p> <p>物流、保守、情報サービス、住宅関連</p>	<p>—————</p>	<p>三洋セールスアンドマーケティング(株)、三洋コンシューママーケティング(株)、三洋ハイアール(株)、三洋電機ロジステイクス(株)、三洋ホームズ(株)、(株)エヌ・ティ・ティ・データ三洋システム</p>

(事業系統図)

当グループにおける主要な関係会社の事業の系統は、概ね次の図のとおりである。





#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 鳥取三洋電機(株)	鳥取県 鳥取市	百万円 4,650	コンシューマ部門、 コンポーネント部門	79.6	当社製品の製造会社で、当社の従業員4名が同社の役員を兼任しており、土地、建物及び事務所を賃貸している。
島根三洋電機(株)	島根県 雲南市	百万円 100	コンシューマ部門	100.0	当社製品の製造会社で、当社の従業員2名が同社の役員を兼任しており、製造設備を賃貸している。
三洋東京マニュファクチャリング(株)	群馬県 邑楽郡	百万円 200	コマーシャル部門	100.0	当社製品の製造会社で、当社の従業員7名が同社の役員を兼任しており、事務所及び製造設備を賃貸している。
三洋半導体(株)	群馬県 邑楽郡	百万円 5,000	コンポーネント部門	100.0	当社製品の製造会社で、当社の従業員2名が同社の役員を兼任しており、土地及び建物を賃貸している。
三洋半導体製造(株)	新潟県 小千谷市	百万円 28,300	コンポーネント部門	(100.0) 100.0	当社製品の製造会社で、当社の従業員5名が同社の役員を兼任しており、土地及び建物を賃貸している。また、三洋半導体(株)が100.0%の株式を保有している。
関東三洋セミコンダクターズ(株)	群馬県 邑楽郡	百万円 4,497	コンポーネント部門	(100.0) 100.0	当社製品の製造会社で、当社の従業員8名が同社の役員を兼任しており、土地及び建物を賃貸している。また、三洋半導体(株)ほか一社が合計100.0%の株式を保有している。
三洋精密(株)	長野県 上田市	百万円 273	コンポーネント部門	100.0	当社製品の製造会社で、当社の従業員5名が同社の役員を兼任している。
三洋メディアテック(株)	埼玉県 児玉郡	百万円 106	コンポーネント部門	100.0	当社製品の製造会社で、当社の従業員5名が同社の役員を兼任しており、製造設備を賃貸している。
三洋エナジー鳥取(株)	大阪府 守口市	百万円 450	コンポーネント部門	100.0	当社製品の製造会社で、当社の従業員5名が同社の役員を兼任しており、土地、建物及び製造設備を賃貸している。
三洋エナジートワイセル(株)	群馬県 高崎市	百万円 2,000	コンポーネント部門	100.0	当社製品の製造会社で、当社の従業員6名が同社の役員を兼任しており、土地、建物及び製造設備を賃貸している。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
三洋ジーエスソフトエナジー(株)	京都市 南区	百万円 3,500	コンポーネント部門	51.0	当社製品の製造会社で、当社の従業員6名が同社の役員を兼任している。
三洋セールスアンドマーケティング(株)	大阪府 守口市	百万円 13,804	コンシューマ部門、 コマース部門、 コンポーネント部門、 その他部門	100.0	家庭用電気機械器具等の販売、電気機械器具及び原材料の輸出入を行う会社で、当社の従業員7名が同社の役員を兼任しており、土地、建物、事務所を賃貸している。
三洋コンシューママーケティング(株)	大阪府 守口市	百万円 100	コンシューマ部門、 コマース部門、 その他部門	100.0	当社製品の販売、アフターサービス及び保守等を行う会社で、当社の従業員2名が同社の役員を兼任している。当社より資金の貸付けをしており、土地、建物及び事務所を賃貸している。
三洋コマース販売(株)	東京都 文京区	百万円 100	コマース部門	100.0	当社製品の販売及び施工を行う会社で、当社の従業員22名が同社の役員を兼任しており、土地、建物及び事務所を賃貸している。
三洋コマースサービス(株)	東京都 江東区	百万円 7,500	コマース部門	100.0	業務用機器の販売及び施工を行う会社で、当社の役員1名及び従業員7名が同社の役員を兼任しており、土地、建物及び事務所を賃貸している。
三洋セミコンデバイス(株)	東京都 台東区	百万円 300	コンポーネント部門	(100.0) 100.0	当社製品の販売会社で、当社の従業員8名が同社の役員を兼任している。また、三洋半導体(株)が100.0%の株式を保有している。
三洋ハイアール(株)	大阪府 守口市	百万円 500	その他部門	60.0	家電商品の販売会社で、当社の従業員5名が同社の役員を兼任しており、事務所を賃貸している。
三洋電機ロジスティクス(株)	大阪府 枚方市	百万円 1,362	その他部門	57.7	当社製品の物流を行う会社で、土地、建物、事務所及び設備を賃貸している。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
三洋TVインター ナショナル(株)	米国 アーカンソ ー	千米ドル  63,835	コンシューマ部門	100.0	当社製品の米国における製造会 社で、当社の従業員4名が同社 の役員を兼任している。
サンヨー・E& E・コーポレーシ ョン	米国 カリフォル ニア	千米ドル  24,700	コンシューマ部門	(100.0) 100.0	当社製品の米国における製造会 社で、当社の従業員4名が同社 の役員を兼任している。また、 サンヨー・ノースアメリカ・コ ーポレーションが100.0%の株式 を保有している。
サンヨー・エナジ ー (USA) コーポレーション	米国 テキサス	千米ドル  14,500	コンポーネント部門	(100.0) 100.0	当社製品の米国における製造会 社で、当社の従業員9名が同社 の役員を兼任している。また、 サンヨー・ノースアメリカ・コ ーポレーションが100.0%の株式 を保有している。
サンヨー・ノース アメリカ・コーポ レーション	米国 カリフォル ニア	千米ドル  402,162	コンシューマ部門	(11.8) 100.0	当社製品の米国における販売及 び関係会社管理を行う会社で、 当社の役員1名及び従業員5名 が同社の役員を兼任している。 また、三洋セールスアンドマー ケティング(株)が11.8%の株式を 保有している。
サンヨー・ セミコンダクタ ー・(U. S. A. )・コーポレ ーション	米国 ニュージャ ージー	千米ドル  700	コンポーネント部門	(100.0) 100.0	当社製品の米国における販売会 社で、当社の従業員6名が同社 の役員を兼任している。また、 サンヨー・ノースアメリカ・コ ーポレーションが100.0%の株式 を保有している。
三洋ヨーロッパ(株)	英国 ハートフォ ードシャー	千英ポンド  141,721	コンシューマ部門	(18.8) 100.0	当社製品の欧州における販売及 び関係会社管理を行う会社で、 当社の従業員7名が同社の役員 を兼任している。また、三洋セ ールスアンドマーケティング(株) が18.8%の株式を保有してい る。
三洋コンポーネン トヨーロッパ(有)	ドイツ ミュンヘン	千ユーロ  9,570	コンポーネント部門	(100.0) 100.0	当社製品のドイツにおける販売 会社で、当社の従業員5名が同 社の役員を兼任している。ま た、三洋フィッシャー(ヨーロ ッパ)販売(有)が100.0%の株式を 保有している。
三洋空調設備 ヨーロッパ(有)	イタリア ミラノ	千ユーロ  15,517	コンシューマ部門	(100.0) 100.0	当社製品の欧州における販売会 社で、当社の従業員8名が同社 の役員を兼任している。また、 三洋フィッシャー(ヨーロッ パ)販売(有)が100.0%の株式を 保有している。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
三洋電機（蛇口） 有限公司	中国 深セン市	千米ドル  38,000	コンシューマ部門、 コンポーネント部門	(100.0) 100.0	当社製品の中国における製造会社で、当社の従業員7名が同社の役員を兼任している。また、三洋電機（香港）有限公司が100.0%の株式を保有している。
大連三洋制冷 有限公司	中国 大連市	百万円  2,000	コマーシャル部門	55.0	当社製品の中国における製造会社で、当社の役員1名及び従業員4名が同社の役員を兼任している。
大連三洋冷鏈 有限公司	中国 大連市	百万円  2,400	コマーシャル部門	55.0	当社製品の中国における製造会社で、当社の従業員5名が同社の役員を兼任している。
韓国東京シリコン 株	韓国 馬山市	千ウォン  7,500,000	コンポーネント部門	(100.0) 100.0	当社製品の韓国における製造会社で、当社の従業員3名が同社の役員を兼任している。また、三洋半導体株ほか一社が合計100.0%の株式を保有している。
三洋電機（香港） 有限公司	香港	千香港ドル  248,600	コンシューマ部門、 コンポーネント部門	100.0	当社製品の香港からの輸出を行う販売会社で、当社の役員1名及び従業員4名が同社の役員を兼任している。
三洋半導体 （香港）有限公司	香港	千香港ドル  472,400	コンポーネント部門	(100.0) 100.0	当社製品のアジア地域における販売会社で、当社の従業員6名が同社の役員を兼任している。また、三洋半導体株ほか一社が合計100.0%の株式を保有している。
三洋アジア株	シンガポール	千シンガ ポールドル  937,817	コンシューマ部門	(1.8) 100.0	当社のアジア地域における販売及び関係会社管理を行う会社で、当社の従業員4名が同社の役員を兼任している。また、三洋セールスアンドマーケティング株が1.8%の株式を保有している。
三洋エナジー （シンガポール） 株	シンガポール	千シンガ ポールドル  7,000	コンポーネント部門	(100.0) 100.0	当社製品のアジア地域における販売会社で、当社の従業員4名が同社の役員を兼任している。また、三洋アジア株ほか1社が合計100.0%の株式を保有している。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
三洋パーソナル通信（マレーシア） （株）	マレーシア ジョホール	千マレー シアドル  28,000	コンシューマ部門	(100.0) 100.0	当社製品のマレーシアにおける製造会社で、当社の従業員4名が同社の役員を兼任している。また、三洋アジア（株）が100.0%の株式を保有している。
三洋ジャヤ電子部品（インドネシア） （株）	インドネシア 西ジャワ州	千米ドル  30,000	コンシューマ部門 コンポーネント部門	(100.0) 100.0	当社製品のインドネシアにおける製造会社で、当社の従業員12名が同社の役員を兼任している。また、三洋アジア（株）が100.0%の株式を保有している。
その他169社					
（持分法適用関連会社） 新日エレクトロニクス（株）	東京都 文京区	百万円  90	コンポーネント部門	25.0	当社製品の販売会社で、当社の従業員3名が同社の役員を兼任している。
三洋ホームズ（株）	大阪市 中央区	百万円  3,000	その他部門	35.0	住宅関連事業を行う会社で、当社の従業員1名が同社の役員を兼任しており、土地、建物及び事務所を賃貸している。
（株）エヌ・ティ・ティ・データ三洋システム	大阪府 守口市	百万円  586	その他部門	50.0	コンピュータ用ソフトウェアの開発及び販売会社で、当社の従業員2名が同社の役員を兼任しており、土地、建物及び設備を賃貸している。
東莞華強三洋電子有限公司	中国 東莞市	千米ドル  22,500	コンシューマ部門	(42.0) 48.7	当社製品の中国における製造会社で、当社の役員1名及び従業員5名が同社の役員を兼任している。また、三洋電機（香港）有限公司が42.0%の株式を保有している。
瀋陽華潤三洋圧縮機有限公司	中国 瀋陽市	千米ドル  159,980	コンポーネント部門	(21.3) 34.3	当社製品の中国における製造会社で、当社の従業員2名が同社の役員を兼任している。また、三洋電機（香港）有限公司が21.3%の株式を保有している。
台湾三洋電機股份有限公司	台湾 台北市	千台湾ドル  3,166,040	コンシューマ部門	(9.3) 46.6	当社製品の台湾における製造会社で、当社の従業員3名が同社の役員を兼任している。また、三洋セールスアンドマーケティング（株）が9.3%の株式を保有している。
その他64社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. 議決権の所有割合欄の括弧内数字は、間接所有割合で内数である。
3. 上記子会社のうち、特定子会社は、鳥取三洋電機(株)、三洋セールスアンドマーケティング(株)、サンヨー・ノースアメリカ・コーポレーション、三洋アジア(株)である。
4. 上記関係会社のうち、鳥取三洋電機(株)及び三洋電機ロジスティクス(株)は有価証券報告書を提出している。
5. 上記関係会社のうち、三洋コマース販売(株)は重要な債務超過会社であり、その債務超過額は13,638百万円である。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成19年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
コンシューマ部門	26,984
コマース部門	6,926
コンポーネント部門	57,162
その他部門	2,418
全社（共通）	1,416
合計	94,906

(注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示している。

2. 従業員数が当連結会計年度末までの1年間において、11,483人減少しているが、その主な理由は、三洋ユニバーサル電機(株)が連結子会社でなくなったことや転進支援制度廃止に伴う経過措置による退職者があったことなどによるものである。

### (2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
11,032	41才 2ヶ月	19年 6ヶ月	6,027,465

(注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示している。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

3. 従業員数が当事業年度末までの1年間において、3,105人減少しているが、その主な理由は、半導体事業を分社化したことや転進支援制度廃止に伴う経過措置による退職者があったことなどによるものである。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、三洋電機労働組合が組織（組合員数18,872人）されており、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属している。

なお、労使関係は安定している。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当年度の世界経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰や米国での住宅投資減少による景気拡大の鈍化など不安材料もあったが、中国をはじめとするアジアでは景気拡大が続き、欧州でも景気回復が続くなど、総じて順調に推移した。また、国内も企業収益の改善を受けて民間設備投資が増加し、個人消費に弱さが見られるものの、回復傾向が続いた。

一方、当社グループを取り巻く事業環境は、原材料価格の高騰や製品価格の下落などが影響し、引き続き厳しい状況で推移した。

当年度の連結業績は、大型エアコン、ショーケースや太陽電池、電子部品などの売上が増加したが、事業環境の大きな変化に対応しきれなかった携帯電話・デジタルカメラなどの売上が大きく減少し、連結売上高は前年比7.6%減少の2,215,434百万円となり、その他の営業収益は前年比6.8%増加の93,194百万円となった。利益面では、売上原価率の低減などがあったものの、構造改革の追加施策に伴う損失の計上や商品対策費用の増加などから、継続事業税金等調整前当期純損失は13,070百万円、当期純損失は45,362百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

#### ①コンシューマ部門

コンシューマ部門においては、携帯電話は、販売数量は増加したが、売上では海外が前年並みで、国内は競争激化や価格下落の影響により減少した。デジタルカメラは、ハイビジョン対応デジタルムービーカメラ「X a c t i (ザクティ) DMX-HD 2」など特長ある商品を発売したが、主力のOEM事業の不振により売上は大幅に減少した。テレビは、北米を中心に液晶など薄型テレビの売上が増加したが、ブラウン管テレビは減少した。一方、液晶プロジェクターは家庭用や教育市場に向けた新製品が好評で、カーナビゲーションシステムもメモリーポータブルナビゲーションシステムがラインナップに加わった「GORILLA(ゴリラ)」シリーズが引き続き好評だった。洗濯機は、空気(オゾン)で衣類を除菌・消臭できる「エアウォッシュ機能」を搭載した洗濯乾燥機「AQUA(アクア)」が好調で、売上が増加した。冷蔵庫及びエアコンは国内での販売が伸び悩み、売上が減少した。

この結果、当部門の売上高は前年比11.8%減少の1,017,662百万円となり、営業損失は前年より8,216百万円改善し、1,673百万円となった。

#### ②コマース部門

コマース部門においては、スーパーマーケット向けショーケースやパッケージエアコンは、国内では需要の低迷などにより低調だったが、事業の強化・拡大に向けた取り組みを推進してきた海外は、ショーケースは中国で、パッケージエアコンは中国や欧州でそれぞれ売上が拡大し、全体の売上増加につながった。さらに、超低温フリーザーや医療用保冷庫などのバイオメディカ事業でも海外の売上が増加した。また、医科システムや電子カルテなどのメディコム事業では、医療事務のIT化が一層進み、売上が大きく増加した。

この結果、当部門の売上高は前年比16.5%増加の275,358百万円、営業利益は前年比93.8%増加の14,481百万円となった。

#### ③コンポーネント部門

コンポーネント部門においては、二次電池では、リチウムイオン電池へのシフトが進んだ影響などからニカド電池とニッケル水素電池の売上が減少し、リチウムイオン電池はノートパソコン向けが堅調に推移したものの、携帯電話向けが減少したことから、全体の売上は減少した。なお、リチウムイオン電池は今後の事業強化に向けて生産能力の増強を行った。また、買ってすぐに使える市販用二次電池「e n e l o o p (エネループ)」は、アジア、欧州、米国など海外展開も本格的にスタートした。太陽電池は、環境意識が高く需要が旺盛な欧州での販売が伸長し、国内も堅調に推移した結果、売上は大幅に増加した。半導体は、製品の選択と集中などこれまで進めてきた構造改革の結果、売上は減少した。電子部品は、価格下落は継続しているが、携帯電話やパソコンなどの各市場から旺盛な需要があり、コンデンサーや振動モーターなどの販売数量が増加し、売上も増加した。光ピックアップは、DVD市場向けなど販売数量は増加したが、価格下落の影響などにより売上が減少した。

この結果、当部門の売上高は前年比5.0%減少の900,673百万円、営業利益は前年比481.2%増加の67,607百万円となった。

#### ④その他部門

その他部門においては、三洋ホームズ(株)が連結子会社でなくなったことなどにより、売上は減少した。当部門の売上高及びその他の営業収益は前年比22.3%減少の154,589百万円となり、営業利益は前年比32.2%減少の4,515百万円となった。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。



#### ①日本

国内では企業収益の改善を受けて民間設備投資が増加し、個人消費に弱さが見られるものの、回復傾向が続いた。一方、競争激化や価格下落の影響などにより、売上高及びその他の営業収益は前年比9.0%減少の1,962,039百万円となったが、売上原価率低減などにより、営業利益は前年比398.2%増加の57,722百万円となった。

#### ②アジア

アジアでは中国などにおける売上が堅調に推移し、売上高及びその他の営業収益は前年比1.6%増加の1,085,870百万円となり、営業利益は前年より17,548百万円改善し、19,092百万円となった。

#### ③北米

北米では売上は堅調に推移し、売上高及びその他の営業収益は前年比3.5%増加の368,730百万円となったが、営業利益は前年比15.8%減少の6,180百万円となった。

#### ④その他

欧州では太陽電池やエアコンの売上が増加したことなどにより、売上高及びその他の営業収益は前年比9.5%増加の187,136百万円となり、営業利益は前年より4,992百万円改善し、217百万円となった。

(注) 平成17年度より、当社は連結損益計算書の表示形式をマルチステップ方式（営業利益など段階利益を表示する方式）からシングルステップ方式（総収益から売上原価及び費用を控除し、段階利益を表示しない方式）に変更した。これに伴い、平成17年度よりセグメント情報における営業利益（損失）は、日本の会計慣行に従い、売上高及びその他の営業収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出している。米国で一般に公正妥当と認められた会計原則では、連結損益計算書において、特定の費用（例えば再構築及び減損費用、異常な製品保証費等）は営業利益（損失）に含まれる。

#### (2) キャッシュ・フロー

当年度における連結ベースの現金及び現金等価物（以下「資金」という。）は、37,186百万円（前年比12.5%増）増加し、334,686百万円となった。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における営業活動による資金支出は、7,524百万円（前年比6,860百万円の増加）となった。

これは、棚卸資産が19,219百万円、その他の資産が7,487百万円それぞれ増加したことなどによる。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における投資活動による資金支出は、16,866百万円（前年度は36,001百万円の資金収入）となった。

これは、有形固定資産購入による支払額が66,607百万円（前年比17,957百万円の減少）となったものの、売却可能証券の売却が、16,160百万円（前年度は99,837百万円）にとどまったことなどによる。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における財務活動による資金収入は、62,002百万円（前年度は69,980百万円の資金支出）となった。

これは、金銭信託の払い出しによる入金176,800百万円（前年度は35,200百万円）、長期負債の返済が78,122百万円（前年度は166,786百万円）となったことなどによる。

なお、「営業活動のキャッシュ・フロー」と「投資活動のキャッシュ・フロー」を合計したフリー・キャッシュ・フローは前年度の35,337百万円のプラスから59,727百万円悪化し、24,390百万円のマイナスとなった。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年比（%）
コンシューマ部門	1,017,441	△11.0
コマース部門	282,887	+18.3
コンポーネント部門	905,531	△3.6
その他部門	54,985	△41.2
合計	2,260,844	△6.4

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引が含まれている。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

原則として需要見込生産を行っている。

### (3) 販売実績

当年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年比（%）
コンシューマ部門	1,017,662	△11.8
コマース部門	275,358	+16.5
コンポーネント部門	900,673	△5.0
その他部門	154,589	△22.3
消去	△39,654	-
合計	2,308,628	△7.1

(注) 1. 「その他部門」には、「その他の営業収益」が含まれている。

2. 上記の金額には、セグメント間の取引が含まれている。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3【対処すべき課題】

原材料価格の高騰など引き続き製造業を取り巻く不安要因はあるものの、特に中国の経済成長率の高さに代表されるように、世界経済は安定した成長が継続し、国内景気も順調に回復していくものと予想される。

一方、エレクトロニクス業界ではグローバルな企業間競争がますます熾烈になっていくものと予想されるが、当社グループの目指す「環境・エネルギー先進メーカー」のビジネスチャンスは、世界的な環境意識の高まりを受けて、今後さらに拡大していくものと思われる。

このような状況の中、中期経営計画の最終年度である平成19年度に、当社グループは中期経営計画に沿った施策を着実に実行していく。

#### (1) コア事業について

当社グループ事業の競争力について改めて検討した結果、パワーソリューション事業、冷熱・コマーシャル事業、電子部品事業に経営資源を集中的に投資していく。その中で、新たな成長エンジンの確立と全社利益の牽引を両立するための施策を打ち出し、特に、市場の伸長が著しい太陽電池事業については、戦略的投資を行い、生産体制を増強する。また、パーソナルモバイル事業については、事業のリスクに鑑み、売上減少時においても利益が確保できる体質に転換することを優先して事業を推進していく。

#### (2) 構造改革事業について

独立した事業体への変革を行った半導体事業とテレビ事業については、半導体事業は営業利益段階での黒字転換を果たし、今後もその定着を図っていき、また、テレビ事業については、当社グループが強みを持つ北米に集中することにより、着実な収益の回復を目指していく。

一方、電化機器事業については、家庭用冷蔵庫事業における中国ハイアール社との提携に伴う国内製造事業からの撤退、国内営業改革などの施策を実施しているが、今後とも利益の回復を最優先に事業を展開していく。

また、当社グループとしてのグローバル展開の最適化を図るため、各地域の統括会社機能を強化し、エリア戦略を明確にして、グローバル競争力を強化する。

当社グループはこうした施策を実行し、成長への布石としていく。さらに、平成20年度から始まる新たな中期経営計画を策定し、その施策に従い、当社グループの確実な成長を実現していく。

これにより、業績の回復をさらに加速し、収益の拡大と企業価値の最大化に全力を挙げて臨む所存である。

なお、当社は、金融商品に関する会計基準適用初年度の平成13年3月期から平成16年3月期までの三洋電機株式会社単独決算における関係会社株式減損の要否判定対象会社の選定に係る重要性の判断や、業績変動の激しい半導体事業等を中心とした関係会社の回復可能性の判断につき、会計基準・実務指針に十分準拠すべく総見直しを行う中で、当該期間に計上した減損について、関係会社ごとに適切な計上時期に修正するとともに、これにより一部追加計上を行っている。

あわせて平成17年3月期以降についても関係会社株式減損の再計算を行い、また、これに伴い平成13年3月期以降の繰延税金資産の再計算を行っている。

この過年度の訂正後の財務諸表については、太陽A S G監査法人により監査を受けているが、平成13年3月期から平成18年3月期までの6期間の財務諸表が対象となるため、その監査意見を得るのに平成19年11月から12月頃まで時間を要すると考えている。

また、当社では、本件の原因究明や再発防止に向けて、平成19年5月12日付で社内に「過年度決算調査委員会」を設置した。当委員会の委員には、透明性を高めるために、社外から法務・会計の専門家3名が就任している。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループは、経営上のリスクを抽出・評価し、それぞれのリスクについて対策を講じ、損失を予防または軽減する体制を構築し、リスク管理の強化を図っている。その中で、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当年度末（平成19年3月31日）現在において当社グループが判断したものである。

- (1) 経営リスク（商品品質、商品開発、消費者対応、環境、知的財産、コミュニケーション、販売、生産、事業戦略、取引先、中期経営計画、コンプライアンス、内部統制）
- ・当社グループの製品は、販売各国の法規則や公的基準を遵守し、設計及び製造しているが、すべてにおいて欠陥がなく、将来リコールが発生しないとは限らない。  
また、製造物責任においてもPL保険、リコール保険に加入しているが、その賠償請求に対して、将来においても十分にカバーできている保証はない。大規模なリコール、及び製造物責任の訴訟が発生した場合、当社の信用力に対して疑義が発生し、またその損害賠償コストが、業績に悪影響を与える可能性がある。
  - ・当社グループの事業分野は、技術革新が急激に進行し、市場ニーズの変化が著しく、既存の製品・サービスは、急速に陳腐化し、市場性を失う可能性がある。当社グループは、先進的で魅力的な製品、サービスの提供に努めているが、先端技術の開発や新製品・サービスの市場投入が最適に行われない場合、競争力を確保できず、業績及び財務状況が悪化する可能性がある。
  - ・当社グループは、知的財産権の創造とその保護に努めているが、保有する知的財産権を不正に使用した第三者による類似製品等の製造、販売を完全には防止できない可能性がある。また、当社グループが製造、販売する製品には他社からライセンスを受け製造しているものがあるが、今後、必要なライセンスを受けられない、若しくはライセンスの条件が悪くなる可能性もある。さらに、製品開発時には第三者の知的財産権に対して細心の注意を払っているが、将来、知的財産権を侵害したとして第三者から不測の訴訟を提起される可能性がある。
  - ・近年、職務発明の対価やその帰属に関する訴訟が発生している。当社グループでも職務発明に関する規定を定め、発明者に対して支払いを行っているが、職務発明に基づいた訴訟が発生し、補償額の支払いが発生する可能性がある。
  - ・環境問題に関し、当社グループは、定期監査やグリーン調達など環境マネジメントを充実させ、製品への特定化学物質の不使用化、土壌・地下水汚染の調査なども進めているが、部材仕入先の過失、過去の活動に起因する汚染の顕在化、新たな法改正などにより、将来、業績だけでなく会社の信用にも悪影響を及ぼす可能性がある。
  - ・当社グループの取引先については、十分な信用調査の上その取引を行っているが、偶発債務の発生等によりその取引先との継続取引ができない可能性がある。その場合、一時的に製品及び部品の供給が停止したり、貸倒れの発生により損害が発生する可能性がある。
  - ・生産供給体制は、ボーダーレスとなっており、その競合相手は、全世界に広がっている。特に労務コストの安い韓国、台湾、中国の各メーカーの技術力向上により、商品の急激な価格下落が起こっており、価格下落が予想外に進行し当社のコスト競争力が確保できない場合、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。
  - ・当社グループは様々な素材を使用しているが、社会情勢や需給関係のアンバランス、もしくは、投機による価格操作等によりその価格が急騰する可能性がある。材料の調達に関しては、計画的に行っているが、急激な価格高騰により材料費比率が大幅に増加する可能性がある。固定費の削減等で対応を行うが、急激な価格高騰はその対応を困難とし業績に悪影響を及ぼす可能性がある。
  - ・当社は、三洋ブランド以外にOEMブランドでの生産比率が高い商品がある。また、部品の売上比率も大きく、OEM先、もしくは、部品納入先の方針変更（二社購買方針や、コスト追求等）により受注の減少を引き起こし、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。
  - ・当社グループは、製造、販売、研究開発等の分野において、技術提携、業務提携、合弁会社設立等、他社との提携を積極的に推進している。しかし、様々な要因により、提携関係を継続できない場合や、十分な成果を得られない可能性があり、それが業績に影響を及ぼすことがある。
  - ・当社グループは、顧客等の個人情報や顧客及び取引先等の情報を入手することがある。これらの情報の保護について、種々対策を講じているが、情報の外部への流出の可能性は皆無ではない。情報の外部流出が起きた場合、当社グループの信用低下や損害賠償責任が発生することもあり、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。
  - ・当社グループは、平成17年11月に、平成19年度までの3ヵ年の中期経営計画を策定し、事業構造改革を推進しているが、他社との業務提携や合弁会社設立において、何らかの不都合が生じて基本合意どおりに進まなかった場合や、想定した成果が得られなかった場合には、当社に負担が生じ業績に悪影響を及ぼす可能性がある。
  - ・当社グループは、コンプライアンス（法令遵守）及びそのための内部統制の強化に努めている。しかし、その目的が達成されず法令違反等が発生する可能性がある。このため業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 労務リスク（人事労務、安全衛生・労働災害）

- ・当社グループの商品の開発、生産にあたっては、十分なノウハウ、知識が必要であり、優秀な人材の確保とその育成には重点的に取り組んでいるが、在籍従業員の流出防止や人材の確保が出来ない場合は、当社グループの将来の成長及び業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 財務リスク

- ・急激な市況の変化による株式の下落や、土地価格の下落により当社グループ保有の資産価値が減少する可能性がある。
- ・当社グループは、急激な金利の変動が発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・当社グループは、海外での取引比率が大きく、為替の変動には大きな影響を受ける。海外での生産比率の調整や為替予約等でリスクヘッジに努めているが、完全にリスクの排除ができるとは限らない。今後、急激な為替変動が発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・当社はシンジケートローン契約及びコミットメントライン契約において株式会社格付投資情報センター及び株式会社日本格付研究所の長期債務格付の内、いずれか高い方を、BBBマイナス以上に維持することを確約しており、この確約が維持できない場合、多数貸付人の請求に基づき、当社はシンジケートローン契約上の債務について期限の利益を失う可能性及びコミットメントライン契約上の債務について期限の利益を失いかつ全貸付人の貸付義務が消滅する可能性がある。
- ・当社は平成18年3月に優先株式を発行したが、将来の普通株式への転換により、当社普通株式の希薄化が生じ、株価に影響を及ぼす可能性がある。
- ・当社グループは、外部積立による退職年金制度を有している。今後、年金運用収益の悪化による年金資産価値の下落や割引率の低下による退職給付債務の増加が保険数理損失を増加させ、将来、退職年金費用が増加する可能性がある。

(4) 政治・経済・社会リスク（海外安全）

- ・当社グループは、全世界に販売・生産拠点を構築しており、カントリーリスクの分散化をおこなっているが、各国の急激な政策変更や経済変動等が発生した場合、一時的な損失の計上や、商品の供給に問題をきたす可能性がある。
- ・テロ等の突発事項により、該当国との取引が停滞し業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(5) 災害・事故リスク（自然災害・事故）

- ・天災に関する被害については、その事業への影響を最小化するため費用対効果を検討の上、対策を実施しているが、想定外の天災については、その損害を免れず、生産停止等により顧客への信頼を失い業績の悪化につながる可能性がある。
- ・当社グループでは、全社的にウイルス対策ソフトを導入しているが、コンピュータウイルスによる攻撃が起こった場合、当社グループの拠点設備が被害を蒙り、一部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性がある。

## 5【経営上の重要な契約等】

(技術導入契約)

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
三洋電機株式会社 (当社)	クアルコム・インコーポレーテッド	米国	CDMA方式携帯電話に関する特許実施権の取得	自平成7年7月17日至当事者の解約通知
	イーストマン・コダック・カンパニー	米国	カメラ付き携帯電話に関する特許実施権の取得	自平成17年1月1日至平成26年1月1日
	イーストマン・コダック・カンパニー	米国	デジタルカメラに関する特許実施権の取得	自平成13年4月1日至平成22年3月31日
	モトローラ・インク	米国	携帯電話に関する特許実施権の取得	自平成14年12月26日至許諾特許満了日
	インターディジタル・テクノロジー・コーポレーション	米国	携帯電話に関する特許実施権の取得	自平成17年2月3日至許諾特許満了日
	アギア・システムズ・インク	米国	携帯電話に関する特許実施権の取得	自平成18年4月1日至平成21年3月31日
	フラッシュポイント・テクノロジー・インク	米国	デジタルカメラ及びカメラ付き携帯電話に関する特許実施権の取得	自平成18年9月4日至許諾特許満了日
	インターナショナル・ビジネス・マシーンズ・コーポレーション	米国	半導体に関する特許実施権の取得	自平成12年1月1日至許諾特許満了日

(三洋セールスアンドマーケティング㈱との合併)

当社は、当社の100%子会社である三洋セールスアンドマーケティング㈱と平成19年2月1日に合併契約を締結した。詳細は、「第5 経理の状況 2.財務諸表等 (1)財務諸表」の重要な後発事象に記載している。

## 6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、地球といのちに喜ばれる企業を目指す「ThinkGAI A」ビジョンのもとに、研究開発本部と各カンパニーが一体となり、「環境」、「エネルギー」、「ライフスタイル」の3つのプログラムに対し、新しい視点と独自に培ってきたテクノロジーを駆使した商品開発とグローバル・ソリューションの提案を行っている。

当年度のグループ全体の研究開発費は127,276百万円である。

当年度における、研究開発活動の成果は以下のとおりである。

### (1) コンシューマ部門

主に、当社のパーソナルモバイルグループとハーモニアスソサエティグループが中心となって、次世代の情報通信機器、映像機器、家電機器に係わる基盤技術の研究開発を行っている。当年度の主な成果としては、

- ・ハイビジョンムービーと710万画素の高精細写真の同時撮影が可能な小型・軽量ポケットサイズのデジタルムービーカメラの開発
- ・小型・軽量、手のひらサイズのワンセグチューナー内蔵ポータブルメモリーナビゲーションシステムの開発
- ・独自の光学系技術を駆使した大口径非球面レンズを搭載し、80インチの大画面を103センチの短投影距離で実現出来る「超・短焦点」液晶プロジェクターの開発
- ・地上デジタルTVチューナー(12セグ+ワンセグ)を内蔵したナビゲーションシステムを日産自動車株式会社と共同で開発
- ・世界初、薬剤を使わず空気(オゾン)のチカラで除菌・消臭・汚れを分解する「エアウォッシュ・ワイド」機能により、皮革・シルク製品も除菌・消臭ができ、風呂水の浄化・リサイクルにより大幅な節水を実現する洗濯乾燥機の開発
- ・薬剤を使用せず、浮遊ウイルス・雑菌・ニオイの抑制に水道水の電気分解で電解水を生成する技術を応用した「ウイルスウォッシャー機能」を搭載する家庭用空気清浄機、加湿器の開発
- ・無線LAN対応により、外出先では高速Webブラウジング、オフィスでは内線(VoIP)電話として使用できる法人

向けデュアルモードCDMA携帯電話の開発

・当社が独自に開発した電解水技術である「除菌エレメント」「除菌電解ミスト」を用いた鳥インフルエンザウイルス（H5型）ならびにネコカリシウイルス（ノロウイルスの代用ウイルス）に対する高い抑制効果を検証などをあげることができる。

当部門に係わる研究開発費は59,228百万円である。

### (2) コマーシャル部門

主に、当社のコマーシャルグループが中心となって、次世代の産業用機器、システムに係わる基盤技術の研究開発を行っている。当年度の主な成果としては、

- ・複数台のショーケースと冷凍機を一元管理・制御し消費電力の大幅削減を実現するスーパーショーケース冷凍機システムの開発
- ・業界初、オゾン層破壊係数ゼロの自然冷媒（CO<sub>2</sub>）を使用した高効率コンプレッサーを採用したノンフロンインバータショーケースの開発
- ・オゾン層破壊係数ゼロの自然冷媒（CO<sub>2</sub>）を使用した高効率コンプレッサーの実現による省エネ・低ランニングコストを可能とするヒートポンプ給湯器の開発
- ・電解水技術の応用により浮遊ウイルス・雑菌・ニオイを抑制する「ウイルスウォッシャー機能」を搭載する業務用空間清浄システムの開発
- ・世界初、マイクロ波とIHで同時に加熱調理することにより、おいしさと早さ、省エネルギーを実現した業務用融合調理器「ハイブリッドクッカー」の開発
- ・従来の石油系溶剤やパークロロエチレン溶剤の代わりに、環境負荷が小さく安全性の高いシリコーン溶剤を用いるドライクリーナーの開発
- ・「大連三洋圧縮機」内において、日系企業初の中国企業との共同によるコンプレッサー開発センター設立などをあげることができる。

当部門に係わる研究開発費は18,536百万円である。

### (3) コンポーネント部門

主に、当社のパワーグループと部品デバイスグループが中心となって、次世代の二次電池、半導体、電子部品に係わる基盤技術の研究開発を行っている。当年度の主な成果としては

- ・セル、モジュール共に変換効率を向上させた195W H I T太陽電池モジュールと、小型システムに最適な2.7kW パワーコンディショナーの開発
  - ・自己温度制御機能を有する定温ヒーターとマイコンによる高精度温度制御を実現し、約500回繰り返し使える「使い捨てない充電式カイロ」及び、高効率H I T太陽電池により100%太陽エネルギーでe n e l o o p充電に充電が出来るソーラー充電器の開発
  - ・次世代DVDレコーダーの高速書き込みや多層記録を可能とする、青紫色半導体レーザーの高出力化（200mW動作）技術の開発
  - ・携帯電話の薄型化に対応し、体積を大幅に削減した基板D I P（ディップ）方式小型振動モーターの開発
  - ・小型携帯機器向けの導電性高分子タンタル製高静電容量電解コンデンサーの開発
  - ・業界初、騒音環境下でもクリアな通話を実現する、ハンズフリーシステム用イヤホンマイクに必要な機能を搭載したワンプッシュシステムL S Iの開発
  - ・ホームシアターの小型・薄型ニーズに対応する、出力450WワンパッケージパワーアンプI Cの開発
- などをあげることができる。

当部門に係わる研究開発費は46,677百万円である。

上記以外にセグメントに関連付けられない基礎的研究開発費が2,835百万円ある。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績に重要な影響を与える要因について分析

#### ①当年度の概況

当年度における国内景気は、企業収益の改善を受けて民間設備投資が増加し、個人消費に弱さが見られるものの、回復傾向が続いた。また、世界経済も、原油をはじめとする原材料価格の高騰や米国での住宅投資減少による景気拡大の鈍化など不安要素もあったが、中国をはじめとするアジアでは景気拡大が続き、欧州でも景気回復が続くなど、総じて順調に推移した。

一方、当社グループを取り巻く環境は、原材料価格の高騰や製品価格の下落などが影響し、引き続き厳しい状況で推移した。

当社グループでは、地球といのちに喜ばれる会社を目指す「Think GAIA(シンク・ガイア)」ビジョンのもと3ヵ年(平成17年度から平成19年度)の中期経営計画を策定し、「環境・エナジー先進メーカー」を目指した構造改革を推進してきた。その中で、経営資源を集中すべきコア事業とビジネスモデルを抜本的に見直す構造改革事業を位置づけ、当期は事業の「再構築」を完遂するため、主に構造改革事業における以下の施策を実行し、中期経営計画の最終年度である平成19年度以降の成長に向けた体制を整えた。

- ・半導体事業では、これまで推進してきた固定費削減などの構造改革効果により収益が大幅に改善したが、事業の成長に多額の設備投資資金が必要となることから、環境変化に即応でき、資本市場からの資金調達にも柔軟に対応できる独立した事業体として自立させるため、平成18年7月に同事業を分社した。
- ・テレビ事業は、同事業の中心である北米に本社機能を移転し、顧客の要請に迅速に対応できる体制を構築した。さらに、電子機器開発・製造のリーディングカンパニーである台湾クオンタ・コンピュータ社とテレビの企画・開発・資材購買などの機能を持つ合弁会社を設立するとともに、共同開発した液晶テレビの国内販売を開始した。
- ・家庭用冷蔵庫事業では、世界市場で強い競争力を持つ中国ハイアール社とグローバルな戦略的提携を開始した。具体的には、冷蔵庫事業の一層の強化・拡大を図るため、研究開発・設計、製造技術・品質管理支援を行う合弁会社を設立するとともに、家庭用冷蔵庫の製造の大半を同社に委託することとした。
- ・アクア技術(環境・水処理技術)とコマーシャル技術の融合によるシナジー効果で商品開発力を高め、事業のさらなる拡大を目指すため、洗濯乾燥機の事業拠点を滋賀事業所から冷熱・コマーシャル事業の事業拠点である東京製作所に移管した。
- ・液晶パネル事業は、セイコーエプソン(株)との合弁会社である三洋エプソンイメージングデバイス(株)で事業を展開してきたが、経営資源の効率化を図るため、平成18年12月、当社が保有する同合弁会社の全株式をセイコーエプソン(株)に譲渡し、合弁契約を解消した。これにより当社グループは同事業から撤退した。

しかしながら、当期において、コア事業の事業環境に大きな変化があったことを踏まえ、今後の回復・成長を確実なものとするため、平成18年11月、中期経営計画の一部を見直した。これに伴い、デジタルカメラ事業におけるグローバルな生産拠点の再編、携帯電話事業における海外生産比率の向上、国内外を含めた人員削減などの構造改革追加施策を実行した。

当年度は、大型エアコン、ショーケースや太陽電池、電子部品などの売上が増加したが、事業環境の大きな変化に対応しきれなかった携帯電話・デジタルカメラなどの売上が大きく減少し、連結売上高は前年比7.6%減少の2兆2,154億円となり、その他の営業収益は前年比6.8%増加の932億円となった。

利益面では、売上原価率の低減などにより、営業利益(注)は、496億円と黒字転換したが、構造改革の追加施策に伴う費用250億円及び商品対策費用153億円などを計上したことから、継続事業税引前利益は131億円の損失、当期純利益は454億円の損失となった。

フリー・キャッシュ・フローは、売却可能証券の売却が162億円(前年度は998億円)にとどまったことなどにより、前年度比大幅に減少し、244億円の支出超となった。

(注) 営業利益(損失)は、日本の会計慣行に従い、売上高及びその他の営業収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出している。当社は、営業利益(損失)を表示することは、投資家が、当社の業績を日本の会社のそれと比較するのに有益であると考えている。米国で一般に公正妥当と認められた会計原則では、連結損益計算書において、特定の費用(例えば再構築及び減損費用、異常な製品保証費等)は営業利益(損失)に含まれる。

## ②当年度における特記事項

当社は、金融商品に関する会計基準適用初年度の平成13年3月期から平成16年3月期までの単独決算における関係会社株式減損の要否判定対象会社の選定に係る重要性の判断や、業績変動の激しい半導体事業等を中心とした関係会社の回復可能性の判断につき、会計基準・実務指針に十分準拠すべく総見直しを行う中で、当該期間に計上した減損について、関係会社ごとに適切な計上時期に修正するとともに、これにより一部追加計上を行っている。

あわせて平成17年3月期以降についても関係会社株式減損の再計算を行い、また、これに伴い平成13年3月期以降の繰延税金資産の再計算を行っている。

この訂正事項による平成18年3月期の連結財政状態に影響はない。

なお、過年度の訂正後の財務諸表については、太陽ASG監査法人により監査を受けているが、平成13年3月期から平成18年3月期までの6期間の財務諸表が対象となるため、その監査意見を得るのに平成19年11月から12月頃まで時間を要すると考えている。

また、当社では、本件の原因究明や再発防止に向けて、平成19年5月12日付で社内に「過年度決算調査委員会」を設置した。当委員会の委員には、透明性を高めるために、社外から法務・会計の専門家3名が就任している。

## ③為替変動の影響

主要な外貨建取引を前年度為替レートで円換算した場合との為替影響額は、売上高及びその他の営業収益で329億円の増



加、営業利益で8億円の増加となった。ただし、この試算は当年度の外貨建売上高、その他の営業収益、売上原価、販売費及び一般管理費に、前年度の東京外国為替市場における期中平均レートを適用し算出している。

#### ④経営成績の状況

##### <売上高及びその他の営業収益>

当年度の売上高は、前年度比7.6%減少し、2兆2,154億円となり、その他の営業収益は、932億円で前年度比6.8%の増加となった。

部門別では、コンシューマ部門においては、携帯電話は、販売数量は増加したが、売上では海外が前年並みで、国内は競争激化や価格下落の影響により減少した。デジタルカメラは、ハイビジョン対応デジタルムービーカメラ「Xacti(ザクティ)DMX-HD2」など特長ある商品を発売したが、主力のOEM事業の不振により売上は大幅に減少した。テレビは、北米を中心に液晶など薄型テレビの売上が増加したが、ブラウン管テレビは減少した。一方、液晶プロジェクターは家庭用や教育市場に向けた新製品が好評で、カーナビゲーションシステムもメモリーポータブルナビゲーションシステムがラインナップに加わった「GORILLA(ゴリラ)」シリーズが引き続き好評だった。洗濯機は、空気(オゾン)で衣類を除菌・消臭できる「エアウォッシュ機能」を搭載した洗濯乾燥機「AQUA(アクア)」が好調で、売上が増加した。冷蔵庫及びエアコンは国内での販売が伸び悩み、売上が減少した。以上の結果、当部門の売上高は1兆97億円で、前年度比12.0%の減少となった。

コマース部門においては、スーパーマーケット向けショーケースやパッケージエアコンは、国内では需要の低迷などにより低調だったが、事業の強化・拡大に向けた取り組みを推進してきた海外は、ショーケースは中国で、パッケージエアコンは中国や欧州でそれぞれ売上が拡大し、全体の売上増加につながった。さらに、超低温フリーザーや医療用保冷庫などのバイオメディカ事業でも海外の売上が増加した。また、医科システムや電子カルテなどのメディコム事業では、医療事務のIT化が一層進み、売上が大きく増加した。以上の結果、当部門の売上高は2,706億円で、前年度比15.1%の増加となった。

コンポーネント部門においては、二次電池では、リチウムイオン電池へのシフトが進んだ影響などからニカド電池とニッケル水素電池の売上が減少し、リチウムイオン電池はノートパソコン向けが堅調に推移したものの、携帯電話向けが減少したことから、全体の売上は減少した。なお、リチウムイオン電池は今後の事業強化に向けて生産能力の増強を行った。また、買ってすぐに使える市販用二次電池「eneloop(エネルーブ)」は、アジア、欧州、米国など海外展開も本格的にスタートした。太陽電池は、環境意識が高く需要が旺盛な欧州での販売が伸長し、国内も堅調に推移した結果、売上は大幅に増加した。半導体は、製品の選択と集中などこれまで進めてきた構造改革の結果、売上は減少した。電子部品は、価格下落は継続しているが、携帯電話やパソコンなどの各市場から旺盛な需要があり、コンデンサーや振動モーターなどの販売数量が増加し、売上も増加した。光ピックアップは、DVD市場向けなど販売数量は増加したが、価格下落の影響などにより売上が減少した。以上の結果、当部門の売上高は8,751億円で、前年度比4.0%の減少となった。

その他部門においては、三洋ホームズ(株)が連結子会社でなくなったことなどにより、売上高は前年度比42.0%減少し、601億円となった。

連結売上高のうち国内売上高は9,537億円と前年度比18.0%の減少となり、海外売上高は、1兆2,617億円と、前年度比2.2%の増加となった。この結果、連結売上高に占める海外売上高の割合は、57.0%と前年度比5.5ポイント上昇した。

事業別及び所在地別セグメントの売上状況については、第2「事業の状況」の1「事業等の概要」の項を参照。

##### <売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益>

当年度の売上原価は1兆8,997億円と前年度比2,030億円減少した。売上原価率は、売上高が減少したものの、前年度行った構造改革の進展に伴う売上原価率の低減などにより前年度比1.9ポイント下降し、85.8%となった。

また、販売費及び一般管理費は、保管運搬費や特許料が減少したため、3,594億円と前年度比393億円減少し、販売費及び一般管理費率は、16.2%と前年度比0.4ポイント下降した。

以上により売上高の減少を、売上原価と販売費及び一般管理費の減少によりカバーしたことにより、営業利益は、前年度比668億円増加し、496億円となった。

事業別及び所在地別セグメントの営業利益状況については、第2「事業の状況」の1「事業等の概要」の項を参照。

##### <営業外収益(費用)、当期純利益>

当年度の営業外損益は、626億円の損失となり、前年度比859億円良化した。これは、前年度行った構造改革プロジェクトに基づく構造改革費用849億円及び固定資産の減損損失713億円について、当年度はそれぞれ250億円及び80億円にとどまったことなどによるものである。

以上により、継続事業税金等調整前当期純利益は131億円の損失(前年度は1,657億円の損失)となった。法人税等の額は、285億円(前年度は383億円)となった。

この結果、継続事業少数株主持分損益控除前利益は416億円の損失(前年度は2,040億円の損失)となり、少数株主持分損益控除後の継続事業当期純利益は454億円の損失(前年度は2,003億円の損失)となった。また、当期純利益は454億円の損失(前年度は2,057億円の損失)となった。

また、1株当たり当期純利益は、前年度の194円96銭の損失から当年度は72円66銭の損失となった。

## (2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

### ①財務戦略

当社グループは運転資金及び設備投資資金を借入または社債等により調達し、借入による運転資金の調達は、期限が一年以内の短期借入金（1年内返済長期負債を含む）で、生産設備などの長期資金は、長期借入金、社債・転換社債及び優先株式で調達している。当年度末の短期借入金は、前年度末比363億円増加の3,750億円で、社債及び長期借入金は、前年度末比1,597億円減少の3,407億円となった。

### ②財政状態

#### <資産>

上記連結業績の結果、当年度末の総資産は1兆9,709億円と前年度末比1,839億円の減少となった。

流動資産は前年度末比1,321億円減少の1兆2,882億円となった。これは、第三者割当増資により調達した資金で設定した金銭信託が前年度末比1,768億円減少したことなどによるものである。

投資及び貸付金は、市場性ある証券や投資有価証券の売却を行った結果、前年度末比278億円減少の1,332億円となった。

有形固定資産については、設備投資を抑制し、売却を推進したことなどにより、前年度末比319億円減少の4,688億円となった。

長期繰延税金は、前年度末比30億円増加の139億円となった。

その他の資産は、前年度末比49億円増加の668億円となった。

#### <負債及び資本>

当年度末の負債総額は、1兆6,351億円と前年度末比985億円減少した。この主な要因は、未払退職・年金費用が前年度末比242億円増加したものの、短期借入金、社債及び長期借入金が前年度末比1,234億円減少したことなどによるものである。株主資本は3,120億円と前年度末比909億円の減少となり、株主資本比率は前年度末比2.9ポイント悪化し、15.8%となった。この主な要因は、その他の包括利益が前年度末比453億減少したことや当期純損失454億円の計上などによるものである。

### ③キャッシュ・フロー

当年度末の現金及び現金等価物は、前年度末比372億円増加し3,347億円となった。これは、有利子負債が減少した一方で、金銭信託の払い出しを行ったことなどによる。

当年度の営業活動による資金支出額は、棚卸資産、その他の資産が増加したため、前年度比68億円増加し、75億円となった。

投資活動による資金支出額は、売却可能証券の売却が前年度に比べ大幅に減少したことなどにより、169億円と前年度比529億円の減少となった。

以上の営業活動と投資活動によるフリー・キャッシュ・フローは、前年度比597億円減少し、当年度は244億円の支出超となった。

また、財務活動による資金収入額は、有利子負債の減少に努めた一方で、金銭信託を払い出したことなどにより、前年度比1,320億円増加し、620億円となった。

### ④自己株式の取得状況

当年度における自己株式の取得・売却状況は、単元未満株式の買取請求等による377,526株の取得などにより、当年度末自己株式数は18,835,705株となった。

## (3) 重要な会計方針及び見積り

重要な会計方針及び見積りについては、第5 [経理の状況] の1 [連結財務諸表等] の(連結財務諸表注記)の3. 重要な会計処理の方針の項を参照。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、SANYO EVOLUTION PROJECT に基づく本格的な事業の選択と集中を加速し、今後のコア事業を中心とした成長戦略により、当年度はコンポーネント部門及びコンシューマ部門を中心に全体で、79,622百万円の設備投資を実施した。

コンシューマ部門においては、電話機器・デジタルカメラ・液晶プロジェクター・カーエレクトロニクス・冷蔵庫・洗濯機の生産設備等20,219百万円の設備投資を実施した。

コマース部門においては、吸収式冷凍機・ショーケースの生産設備等4,253百万円の設備投資を実施した。

コンポーネント部門においては、半導体・電子部品・リチウムイオン電池・太陽電池・コンプレッサーの生産設備等53,631百万円の設備投資を実施した。

その他部門においては、699百万円の設備投資を実施した。

所要資金については、主として自己資金によっている。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

##### (1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物	機械及び その他	土地（面 積千㎡）	建設仮勘 定	合計	
東京製作所 (群馬県邑楽郡他)	コンシューマ部門 コマース部門 コンポーネント部門	産業機器等 生産設備	20,607	8,186	2,199 (1,110)	567	31,559	2,088
岐阜工場 (岐阜県安八郡)	管理業務	その他 設備	12,108	2,433	736 (288)	—	15,277	114
滋賀工場 (滋賀県大津市)	管理業務	その他 設備	444	89	65 (83)	—	598	157
住道工場 (大阪府大東市他)	コンシューマ部門 コンポーネント部門	電話機器等 生産設備	10,449	11,739	837 (113)	783	23,808	3,037
加西工場 (兵庫県加西市)	コンシューマ部門 コンポーネント部門	電池等 生産設備	1,012	1,187	3,391 (287)	98	5,688	335
洲本工場 (兵庫県洲本市他)	コンポーネント部門	電池 生産設備	9,527	18,456	4,860 (171)	569	33,412	1,206
徳島工場 (徳島県板野郡他)	コンポーネント部門	電池 生産設備	9,948	28,204	6,395 (226)	2,043	46,590	1,054
二色の浜工場 (大阪府貝塚市)	コンポーネント部門	電池 生産設備	2,326	5,243	— (—)	221	7,790	163
研究所 (大阪府枚方市他)	研究開発	研究開発 施設設備	1,198	681	1,405 (59)	21	3,305	829
本社 (大阪府守口市)	全社統括業務	その他 設備	7,423	341	2,200 (17)	31	9,995	811

## (2) 国内連結子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）
				建物	機械及びその他	土地（面積千㎡）	建設仮勘定	合計	
三洋半導体製造㈱	新潟県小千谷市	コンポーネント部門	半導体等生産設備	26,882	12,415	1,905 (179)	479	41,681	3,099
三洋電機ロジスティクス㈱	大阪府枚方市	その他部門	その他設備	4,092	153	5,411 (63)	—	9,656	228
関東三洋セミコンダクターズ㈱	群馬県伊勢崎市	コンポーネント部門	半導体等生産設備	2,840	4,201	1,194 (171)	102	8,337	1,441
鳥取三洋電機㈱	鳥取県鳥取市	コンシューマ部門 コンポーネント部門	電話機器等生産設備	1,663	3,988	562 (73)	460	6,673	2,636
佐賀三洋工業㈱	佐賀県杵島郡	コンポーネント部門	電子部品生産設備	2,363	1,544	182 (42)	306	4,395	529

## (3) 海外連結子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）
				建物	機械及びその他	土地（面積千㎡）	建設仮勘定	合計	
三洋エナジー（北京）有限公司	中国北京市	コンポーネント部門	電池生産設備	3,798	11,231	— (—)	103	15,132	4,571
三洋インドネシア㈱	インドネシア プカシ	コンシューマ部門 コンポーネント部門	コンプレッサー等生産設備	2,267	4,226	1,127 (193)	253	7,873	1,730
大連三洋圧縮機有限公司	中国大連市	コンポーネント部門	コンプレッサー等生産設備	1,362	6,251	— (—)	10	7,623	1,693
三洋ハンガリー有限会社	ハンガリー ドログ州	コンポーネント部門	電池生産設備	2,999	3,047	236 (170)	273	6,555	1,525
三洋エナジー（蘇州）有限公司	中国蘇州市	コンポーネント部門	電池生産設備	2,635	3,877	— (—)	2	6,514	3,489

- (注) 1. 金額には消費税等を含まない。  
2. 現在休止中の主要な設備はない。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っているため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっている。

当年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、100,000百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	平成19年3月末 計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
コンシューマ部門	21,400	生産設備の拡充及び合理化	自己資金
コマース部門	5,400	生産設備の拡充及び合理化	自己資金
コンポーネント部門	70,900	生産設備の拡充及び合理化	自己資金
その他	500	物流・販売拠点の整備	自己資金
小計	98,200	—————	—————
全社	1,800	事務管理設備の整備他	自己資金
合計	100,000	—————	—————

(注) 1. 金額には消費税等を含まない。

2. 経常的な設備の更新のための除・売却の他に、以下の設備の除・売却が予定されている。

事業所名	所在地	帳簿価額（百万円）	摘要
足利地区事業所	栃木県 足利市	1,289	土地、建物等
賃貸用資産その他	大阪府 高槻市他	979	土地、建物等

3. 各セグメントの計画概要は、次のとおりである。

コンシューマ部門は、電話機器関連投資7,200百万円、カーエレクトロニクス関連投資2,900百万円、デジタルカメラ関連投資800百万円、洗濯機関連投資1,200百万円及び液晶プロジェクター関連投資1,800百万円等である。

コマース部門は、ショーケース関連投資2,600百万円等である。

コンポーネント部門は、半導体関連投資11,200百万円、電子部品関連投資17,600百万円、コンプレッサー関連投資5,100百万円、二次電池関連投資26,100百万円及び太陽電池関連投資10,900百万円等である。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,060,300,000
A種優先株式	182,600,000
B種優先株式	246,100,000
計	7,489,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,872,338,099	1,872,338,099	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
A種優先株式	182,542,200	182,542,200	—	(注) 2
B種優先株式	246,029,300	246,029,300	—	(注) 2
計	2,300,909,599	2,300,909,599	—	—

(注) 1. 提出日現在の発行数には、平成19年6月1日以降の新株予約権の行使により発行された株式数及び優先株式の普通株式への転換による株式数は含まれていない。

2. A種優先株式及びB種優先株式の内容は次のとおりである。

#### A種優先株式

##### (1) 株式の名称

三洋電機株式会社第1回A種優先株式

##### (2) 発行株式数

182,542,200株

##### (3) 発行価額

1株につき700円

##### (4) 発行価額の総額

127,779,540,000円

##### (5) 発行価額中資本に組入れない額

1株につき350円

##### (6) 資本組入額の総額

63,889,770,000円

##### (7) 申込期日

平成18年3月14日または取締役会決議により別途定める日

##### (8) 払込期日

平成18年3月14日または取締役会決議により別途定める日

##### (9) 配当起算日

平成18年3月14日

(10) 割当方法

第三者割当ての方法により、大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社（または大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社の100%子会社）に対して89,804,900株、オーシャンズ・ホールディングス有限会社（またはゴールドマン・サックス・グループの他の関連会社）に対して89,804,900株、株式会社三井住友銀行に対して2,932,400株をそれぞれ割当てる。

(11) 期末配当

当社は、定款第42条に定める剰余金の配当をするときは、第1回A種優先株式を有する株主（以下「第1回A種優先株主」という。）または第1回A種優先株式の登録株式質権者（以下「第1回A種優先登録株式質権者」という。）に対して、第1回A種優先株式1株当たり、普通株式1株当たりの配当金に、その時点における第1回A種優先株式転換比率（下記(15)①において定められる。）を乗じて得られる額（以下「第1回A種配当金」という。）を、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）または普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）及び第1回B種優先株式を有する株主（以下「第1回B種優先株主」という。）または第1回B種優先株式の登録株式質権者（以下「第1回B種優先登録株式質権者」という。）と同順位にてする。ただし、平成18年3月末日に終了する決算期に係る剰余金の配当については、払込期日から起算するものとする。

(12) 中間配当

当社は、定款第43条に定める剰余金の配当をするときは、第1回A種優先株主または第1回A種優先登録株式質権者に対して、第1回A種優先株式1株当たり、普通株式1株当たりの中間配当金に、その時点における第1回A種優先株式転換比率を乗じて得られる額の剰余金の配当を、普通株主または普通登録株式質権者及び第1回B種優先株主または第1回B種優先登録株式質権者と同順位にてする。

(13) 残余財産の分配

- ① 当社は、残余財産の分配をする場合には、第1回A種優先株主または第1回A種優先登録株式質権者に対して、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第1回B種優先株主及び第1回B種優先登録株式質権者と同順位にて、第1回A種優先株式1株当たり700円（以下「第1回A種優先残余財産分配額」という。）を分配する。
- ② 当社は、前号に基づく残余財産の分配後、さらに残余する財産があるときは、第1回A種優先株主または第1回A種優先登録株式質権者に対して、第1回A種優先株式1株当たり、普通株式1株当たりの残余財産分配額に、その時点における第1回A種優先株式転換比率を乗じて得られる額の残余財産を、普通株主または普通登録株式質権者及び第1回B種優先株主または第1回B種優先登録株式質権者と同順位にて分配する。

(14) 議決権

第1回A種優先株式は、株主総会において議決権を有する。

(15) 普通株式への転換請求権

- ① 第1回A種優先株主は、当社に対し、平成19年3月14日以降、平成38年3月13日までの間（以下「第1回A種優先株式転換請求権行使期間」という。）、当該第1回A種優先株主が有する第1回A種優先株式を取得し、これと引換えに、第1回A種優先株式1株につき10株の割合（以下「第1回A種優先株式転換比率」という。ただし、第②号に従い変更された場合には、当該変更後の比率を「第1回A種優先株式転換比率」という。）で普通株式を交付すること（当社が取得請求権付株式を取得し、これと引換えに普通株式を交付することを、以下「転換」という。）を請求することができる。
- ② 第1回A種優先株式転換比率は、合併、株式交換、株式移転、または会社分割その他当社の普通株式の発行済株式の総数が変更する事由が生じる場合で、第1回A種優先株主の権利・利益に鑑みての実質的公平の観点から当該転換比率の調整が必要とされる場合には、取締役会が適切と判断する転換比率に変更される。

なお、かかる変更後の第1回A種優先株式の転換比率による第1回A種優先株式の転換により交付すべき普通株式の数の算出に当たって1株に満たない端数があるときは、会社法第167条第3項の規定に従いこれを取り扱う。

(16) 強制転換

当社は、取締役会の決定により、第1回A種優先株式転換請求権行使期間中に転換の請求のなかった第1回A種優先株式について、平成38年3月14日を経過した場合には、取締役会が定める当該日を経過した後の日をもって当該転換の請求のなかった第1回A種優先株式の全てを取得し、これと引換えに、第1回A種優先株式1株につき、その時点における第1回A種優先株式転換比率で普通株式を交付することができる。

(17) 株式の併合及び分割、募集株式等の割当て等

①当社は、株式の併合または分割をするときは、普通株式、第1回A種優先株式及び第1回B種優先株式ごとに、同時に同一の割合でこれをする。当社は、株主に募集株式もしくは募集新株予約権（新株予約権付社債を含む。以下同じ。）の割当てを受ける権利を与えるときは、各々の場合に応じて、普通株主には普通株式または普通株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、第1回A種優先株主には第1回A種優先株式または第1回A種優先株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、第1回B種優先株主には第1回B種優先株式または第1回B種優先株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、それぞれ同時に同一の割合で第1回A種優先株主の権利・利益に鑑みての実質的に公平な割当価額、行使価額その他の条件により与える。当社は、株式無償割当てまたは新株予約権無償割当てをするときは、各々の場合に応じて、普通株主には普通株式の株式無償割当てまたは普通株式を目的とする新株予約権の新株予約権無償割当てを、第1回A種優先株主には第1回A種優先株式の株式無償割当てまたは第1回A種優先株式を目的とする新株予約権の新株予約権無償割当てを、第1回B種優先株主には第1回B種優先株式の株式無償割当てまたは第1回B種優先株式を目的とする新株予約権の新株予約権無償割当てを、それぞれ同時に同一の割合とする。

②株式の分割がなされたときは、第1回A種優先残余財産分配額は、以下の算式により計算される残余財産分配額に調整される。

$$\text{調整後の第1回A種優先残余財産分配額} = \text{調整前の第1回A種優先残余財産分配額} \times \frac{\text{分割前の第1回A種優先株式数}}{\text{分割後の第1回A種優先株式数}}$$

③株式の併合がなされたときは、第1回A種優先残余財産分配額は、以下の算式により計算される残余財産分配額に調整される。

$$\text{調整後の第1回A種優先残余財産分配額} = \text{調整前の第1回A種優先残余財産分配額} \times \frac{\text{併合前の第1回A種優先株式数}}{\text{併合後の第1回A種優先株式数}}$$

④株主に募集株式の割当てを受ける権利を与えた株式の交付または株式無償割当てがなされたときは、第1回A種優先残余財産分配額は、以下の算式により計算される残余財産分配額に調整される。なお、以下の式で用いる上記(3)に定める第1回A種優先株式の1株当たりの発行価額または調整前の第1回A種優先株式の1株当たりの払込価額は、第1回A種優先株式の分割、併合またはこれに類する事由があった場合には、合理的な調整を行うものとする。

$$\text{調整後の第1回A種優先残余財産分配額} = \text{調整前の第1回A種優先残余財産分配額} \times \frac{\text{上記(3)に定める第1回A種優先株式の1株当たりの発行価額} \times \text{株式交付前の第1回A種優先株式数} + \text{新たに交付された第1回A種優先株式の1株当たりの払込価額} \times \text{新たに交付された第1回A種優先株式数}}{\text{上記(3)に定める第1回A種優先株式の1株当たりの発行価額} \times \text{株式交付後の第1回A種優先株式数}}$$

ただし、二回目以降に関しては、上記の算式中の「上記(3)に定める第1回A種優先株式の1株当たりの発行価額」は、以下の算式により計算される「調整後の第1回A種優先株式の1株当たりの払込価額」に読み替えられるものとする。

$$\text{調整後の第1回A種優先株式の1株当たりの払込価額} = \frac{\text{調整前の第1回A種優先株式の1株当たりの払込価額} \times \text{前回の株式交付前の第1回A種優先株式数} + \text{前回の新たに交付された第1回A種優先株式の1株当たりの払込価額} \times \text{前回の新たに交付された第1回A種優先株式数}}{\text{前回の株式交付後の第1回A種優先株式数}}$$

⑤株主に募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えた新株予約権の交付または新株予約権無償割当てがなされたときは、第1回A種優先残余財産分配額は、上記④に定めるところに準じて適切に調整される。

⑥上記②乃至⑤の調整額の算定については、円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。



## B種優先株式

- (1) 株式の名称  
三洋電機株式会社第1回B種優先株式
- (2) 発行株式数  
246,029,300株
- (3) 発行価額  
1株につき700円
- (4) 発行価額の総額  
172,220,510,000円
- (5) 発行価額中資本に組入れない額  
1株につき350円
- (6) 資本組入額の総額  
86,110,255,000円
- (7) 申込期日  
平成18年3月14日または取締役会決議により別途定める日
- (8) 払込期日  
平成18年3月14日または取締役会決議により別途定める日
- (9) 配当起算日  
平成18年3月14日
- (10) 割当方法  
第三者割当ての方法により、大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社（または大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社の100%子会社）に対して88,766,600株、オーシャンズ・ホールディングス有限会社（またはゴールドマン・サックス・グループの他の関連会社）に対して88,766,600株、株式会社三井住友銀行に対して68,496,100株をそれぞれ割当てする。
- (11) 期末配当  
当社は、定款第42条に定める剰余金の配当をするときは、第1回B種優先株式を有する株主（以下「第1回B種優先株主」という。）または第1回B種優先株式の登録株式質権者（以下「第1回B種優先登録株式質権者」という。）に対して、第1回B種優先株式1株当たり、普通株式1株当たりの配当金に、その時点における第1回B種優先株式転換比率（下記(15)①において定められる。）を乗じて得られる額（以下「第1回B種配当金」という。）を、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）または普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）及び第1回A種優先株式を有する株主（以下「第1回A種優先株主」という。）または第1回A種優先株式の登録株式質権者（以下「第1回A種優先登録株式質権者」という。）と同順位にてする。ただし、平成18年3月末日に終了する決算期に係る剰余金の配当については、払込期日から起算するものとする。
- (12) 中間配当  
当社は、定款第43条に定める剰余金の配当をするときは、第1回B種優先株主または第1回B種優先登録株式質権者に対して、第1回B種優先株式1株当たり、普通株式1株当たりの中間配当金に、その時点における第1回B種優先株式転換比率を乗じて得られる額の剰余金の配当を、普通株主または普通登録株式質権者及び第1回A種優先株主または第1回A種優先登録株式質権者と同順位にてする。
- (13) 残余財産の分配
  - ① 当社は、残余財産の分配をする場合には、第1回B種優先株主または第1回B種優先登録株式質権者に対して、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第1回A種優先株主及び第1回A種優先登録株式質権者と同順位にて、第1回B種優先株式1株当たり700円（以下「第1回B種優先残余財産分配額」という。）を分配する。
  - ② 当社は、前号に基づく残余財産の分配後、さらに残余する財産があるときは、第1回B種優先株主または第1回B種優先登録株式質権者に対して、第1回B種優先株式1株当たり、普通株式1株当たりの残余財産分配額に、その時点における第1回B種優先株式転換比率を乗じて得られる額の残余財産を、普通株主または普通登録株式質権者及び第1回A種優先株主または第1回A種優先登録株式質権者と同順位にて分配する。
- (14) 議決権  
第1回B種優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(15) 普通株式への転換請求権

①第1回B種優先株主は、当社に対し、上記(8)に定める払込期日の翌日以降、平成38年3月13日までの間(以下「第1回B種優先株式転換請求権行使期間」という。)、当該第1回B種優先株主が有する第1回B種優先株式を取得し、これと引換えに、第1回B種優先株式1株につき10株の割合(以下「第1回B種優先株式転換比率」という。ただし、第②号に従い変更された場合には、当該変更後の比率を「第1回B種優先株式転換比率」という。)で普通株式を交付すること(当社が取得請求権付株式を取得し、これと引換えに普通株式を交付することを、以下「転換」という。)を請求することができる。

②第1回B種優先株式転換比率は、合併、株式交換、株式移転、または会社分割その他当社の普通株式の発行済株式の総数が変更する事由が生じる場合で、第1回B種優先株主の権利・利益に鑑みての実質的公平の観点から当該転換比率の調整が必要とされる場合には、取締役会が適切と判断する転換比率に変更される。

なお、かかる変更後の第1回B種優先株式の転換比率による第1回B種優先株式の転換により交付すべき普通株式の数の算出に当たって1株に満たない端数があるときは、会社法第167条第3項の規定に従いこれを取り扱う。

(16) 強制転換

当社は、取締役会の決定により、第1回B種優先株式転換請求権行使期間中に転換の請求のなかった第1回B種優先株式について、平成38年3月14日を経過した場合には、取締役会が定める当該日を経過した後の日をもって当該転換の請求のなかった第1回B種優先株式の全てを取得し、これと引換えに、第1回B種優先株式1株につき、その時点における第1回B種優先株式転換比率で普通株式を交付することができる。

(17) 株式の併合及び分割、募集株式等の割当て等

①当社は、株式の併合または分割をするときは、普通株式、第1回A種優先株式及び第1回B種優先株式ごとに、同時に同一の割合でこれをする。当社は、株主に募集株式もしくは募集新株予約権(新株予約権付社債を含む。以下同じ。)の割当てを受ける権利を与えるときは、各々の場合に応じて、普通株主には普通株式または普通株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、第1回A種優先株主には第1回A種優先株式または第1回A種優先株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、第1回B種優先株主には第1回B種優先株式または第1回B種優先株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、それぞれ同時に同一の割合で第1回B種優先株主の権利・利益に鑑みての実質的に公平な割当価額、行使価額その他の条件により与える。当社は、株式無償割当てまたは新株予約権無償割当てをするときは、各々の場合に応じて、普通株主には普通株式の株式無償割当てまたは普通株式を目的とする新株予約権の新株予約権無償割当てを、第1回A種優先株主には第1回A種優先株式の株式無償割当てまたは第1回A種優先株式を目的とする新株予約権の新株予約権無償割当てを、第1回B種優先株主には第1回B種優先株式の株式無償割当てまたは第1回B種優先株式を目的とする新株予約権の新株予約権無償割当てを、それぞれ同時に同一の割合とする。

②株式の分割もしくは併合、株主に募集株式の割当てを受ける権利を与えた株式の交付もしくは株式無償割当て、または、株主に募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えた募集新株予約権の交付もしくは新株予約権無償割当てがなされたときの、第1回B種優先残余財産分配額の調整については、第1回A種優先株式発行要項第(17)項②乃至⑥の規定を、それぞれ「第1回A種優先株式」を「第1回B種優先株式」、「第1回A種優先残余財産分配額」を「第1回B種優先残余財産分配額」と読み替えて適用する。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## ① 平成15年6月27日株主総会決議による新株予約権

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,409	2,409
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,409,000	2,409,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	481	481
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成19年6月30日	自 平成17年7月1日 至 平成19年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 481 資本組入額 241	発行価格 481 資本組入額 241
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権の分割行使は認めない(新株予約権1個(1個につき1,000株)を最低行使単位とする)。  
対象者の地位喪失時の取扱いその他権利行使の条件については、株主総会決議を踏まえた取締役会決議に基づき当社と当該対象者との間で締結した契約に定める。

2. 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

## ② 平成16年6月29日株主総会決議による新株予約権

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,094	3,094
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,094,000	3,094,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	455	455
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成20年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成20年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 455 資本組入額 228	発行価格 455 資本組入額 228
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権の分割行使は認めない(新株予約権1個(1個につき1,000株)を最低行使単位とする)。  
対象者の地位喪失時の取扱いその他権利行使の条件については、株主総会決議を踏まえた取締役会決議に基づき当社と当該対象者との間で締結した契約に定める。

2. 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成14年4月1日 ～ 平成15年3月31日 (注) 1	3	1,872,338	0	172,242	0	234,743
平成17年10月1日 (注) 2	—	1,872,338	—	172,242	9	234,753
平成18年1月1日 (注) 3	—	1,872,338	—	172,242	17	234,771
平成18年3月14日 (注) 4、5	A種優先株式 182,542 B種優先株式 246,029	普通株式 1,872,338 A種優先株式 182,542 B種優先株式 246,029	150,000	322,242	150,000	384,771

(注) 1. 転換社債の株式転換による。

2. 三洋エアコンディショナーズ㈱(全額出資子会社)との合併による。

3. 三洋テクノサウンド㈱(全額出資子会社)との合併による。

4. 第三者割当増資により、A種優先株式182,542,200株を発行価額700円、資本組入額350円で発行した。

5. 第三者割当増資により、B種優先株式246,029,300株を発行価額700円、資本組入額350円で発行した。

6. 平成19年4月1日から平成19年5月31日までの新株予約権の行使による発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加はない。

## (5) 【所有者別状況】

## ① 普通株式

(平成19年3月31日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	106	64	1,659	355	79	245,405	247,669	—
所有株式数 (単元)	1	484,151	16,491	133,783	185,980	270	1,039,934	1,860,610	11,728,099
所有株式数の 割合（%）	0.00	26.03	0.89	7.19	10.00	0.01	55.88	100.00	—

(注) 1. 自己株式 18,192,813株は、「個人その他」欄に 18,192単元及び「単元未満株式の状況」欄に 813株含めて記載している。

2. 証券保管振替機構名義の株式は、「その他の法人」欄に 461単元含めて記載している。

## ② A種優先株式

(平成19年3月31日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	1	—	2	—	—	—	3	—
所有株式数 (単元)	—	29,324	—	1,796,098	—	—	—	1,825,422	—
所有株式数の 割合（%）	—	1.60	—	98.40	—	—	—	100.00	—

## ③ B種優先株式

(平成19年3月31日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	1	—	2	—	—	—	3	—
所有株式数 (単元)	—	684,961	—	1,775,332	—	—	—	2,460,293	—
所有株式数の 割合（%）	—	27.84	—	72.16	—	—	—	100.00	—

## (6) 【大株主の状況】

## ① 普通株式

(平成19年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	88,350	4.72
三洋電機従業員持株会	大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号	49,483	2.64
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	43,278	2.31
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	39,441	2.11
住友生命保険相互会社	大阪市中央区城見1丁目4番35号	30,000	1.60
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	29,748	1.59
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	23,435	1.25
塩屋土地株式会社	神戸市垂水区青山台1丁目28番14号	22,467	1.20
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	21,293	1.14
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	19,108	1.02
計	—	366,606	19.58

## ② A種優先株式

(平成19年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
エボリューション・インベスト メンツ有限会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番1号	898,049	49.20
オーシャンズ・ホールディング ス有限会社	東京都渋谷区渋谷2丁目15番1号 渋谷クロスタワー	898,049	49.20
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	29,324	1.60
計	—	1,825,422	100.00

## ③ B種優先株式

(平成19年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
エボリューション・インベスト メンツ有限会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番1号	887,666	36.08
オーシャンズ・ホールディング ス有限会社	東京都渋谷区渋谷2丁目15番1号 渋谷クロスタワー	887,666	36.08
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	684,961	27.84
計	—	2,460,293	100.00

(注) 平成19年1月22日付でモルガンスタンレー証券株式会社及びその関連会社である他1社から、変更報告書(大量保有報告書の変更報告書。)の写しが当社に送付され、「100,696千株(所有割合4.38%)を保有している」旨の報告があったが、平成19年3月31日現在の所有株式数の確認ができないため上記表に含めていない。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

(平成19年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	B種優先株式 246,029,300	—	(注) 2
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,702,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式(注) 1 1,840,908,000 A種優先株式 182,542,200	普通株式 1,840,443 A種優先株式 1,825,422	(注) 2
単元未満株式	普通株式 11,728,099	—	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	2,300,909,599	—	—
総株主の議決権	—	3,665,865	—

(注) 1. 証券保管振替機構名義の株式 461,000株及び株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式 4,000株が含まれているが、当該株式には議決権はない。

2. 優先株式の内容については、(1)「株式の総数等」②「発行済株式」に記載している。

## ② 【自己株式等】

(平成19年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
三洋電機株	大阪府守口市	18,192,000	—	18,192,000	0.97
サン電子工業株	大阪府四條畷市	419,000	—	419,000	0.02
富田電機株	群馬県邑楽郡	408,000	—	408,000	0.02
滋賀電機株	滋賀県草津市	210,000	—	210,000	0.01
株)太田治工	群馬県邑楽郡	150,000	—	150,000	0.01
エスティシー株	群馬県伊勢崎市	100,000	—	100,000	0.01
湖南電機株	滋賀県草津市	97,000	—	97,000	0.01
赤石工業株	栃木県足利市	63,000	—	63,000	0.00
旭鍍金工業株	大阪市旭区	29,000	—	29,000	0.00
大阪中央三洋特機販売株	大阪市北区	24,000	—	24,000	0.00
三重三洋特機販売株	三重県松阪市	5,000	—	5,000	0.00
南大阪三洋販売株	堺市堺区	3,000	—	3,000	0.00
株)サンエイ	東京都板橋区	2,000	—	2,000	0.00
計	—	19,702,000	—	19,702,000	1.05

(注) 1. このほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が 4,000株ある。

なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は普通株式によるものである。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用している。当該制度は旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づき、下記の対象者に対してストックオプションとして新株予約権を発行することを平成15年6月27日及び平成16年6月29日の定時株主総会において決議されたものである。

当該制度の内容は次のとおりである。

〈平成15年6月27日決議分〉

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、監査役、執行役員、ビジネスユニットリーダー、主要子会社経営幹部、その他業績への貢献が顕著な者など (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	2,500,000株 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 3
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成19年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 具体的な新株予約権の割り当てを受ける者及び割り当てる新株予約権の数は取締役会決議で定める。

2. ただし、株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整する。なお、この調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行い、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3. 東京証券取引所における当社株式普通取引の新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における終値平均値に1.05を乗じた価額とし、1円未満の端数は切り上げる。

ただし、その価額が新株予約権の発行日の終値の価額を下回る場合は、当該終値の価額とする。

なお、株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 新株予約権の分割行使は認めない（新株予約権1個（1個につき1,000株）を最低行使単位とする）。

対象者の地位喪失時の取扱いその他権利行使の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき当社と当該対象者との間で締結する契約に定める。

5. 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。



〈平成16年6月29日決議分〉

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、監査役、執行役員、ビジネスユニットリーダー、主要子会社経営幹部、その他業績への貢献が顕著な者など (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	3,600,000株を上限とする。 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 3
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1. 具体的な新株予約権の割り当てを受ける者及び割り当てる新株予約権の数は取締役会決議で定める。
2. ただし、株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整する。なお、この調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行い、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
3. 東京証券取引所における当社株式普通取引の新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における終値平均値に1.05を乗じた価額とし、1円未満の端数は切り上げる。
- ただし、その価額が新株予約権の発行日の終値の価額を下回る場合は、当該終値の価額とする。
- なお、株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 新株予約権の分割行使は認めない（新株予約権1個（1個につき1,000株）を最低行使単位とする）。対象者の地位喪失時の取扱いその他権利行使の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき当社と当該対象者との間で締結する契約に定める。
5. 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号の規定に基づく取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	377,526	81,878,311
当期間における取得自己株式	48,171	9,498,476

(注) 「当期間における取得自己株式」の「株式数」及び「価額の総額」には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式数及び価額は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株の買増請求による売渡し)	58,888	24,378,554	3,304	1,358,274
保有自己株式数	18,192,813	—	18,237,680	—

(注) 「その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)」の当期間における「株式数」及び「処分価額の総額」には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求により処理した株式数及び処分価額は含めていない。また、当期間における「保有自己株式数」には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による増加株式数及び単元未満株式の買増請求による減少株式数は含めていない。

### 3 【配当政策】

当社は、株主各位への利益還元を重要な経営課題と位置づけ、変化する経営環境に対応して実施すべき設備投資や研究開発投資のための内部留保とのバランスを勘案しつつ、業績に裏づけられた安定的な配当を維持することを基本方針としている。

当期については、当期純利益が赤字となったため誠に遺憾ながら当期末の配当は見送ることとした。

今後については、株主各位の期待に応えるべく、一層の経営努力により、業績の向上を目指していく所存である。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	633	614	545	363	324
最低(円)	264	326	330	237	148

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部による。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	244	224	170	204	237	208
最低(円)	222	159	148	151	163	172

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部による。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役員 事業執行責任者 会議議長	佐野 精一郎	昭和27年 11月20日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年6月 総務・人事部長 平成13年4月 HRグループゼネラル マネージャー 平成15年4月 人事ユニットリーダー 兼 産業保健ユニット リーダー 平成17年4月 執行役員 総務人事本 部長 平成19年4月 社長執行役員 (現任) 兼 事業執行責任者会 議 議長 (現任) 平成19年6月 代表取締役社長 (現 任)	注1	10
代表取締役 副社長	副社長執行役員 本社管理部門統括	前田 孝一	昭和23年 12月20日生	昭和46年4月 ㈱住友銀行 (現 三井 住友銀行) 入行 平成11年6月 同執行役員 平成14年6月 同常務執行役員 平成15年11月 SMFG企業再生債権 回収㈱ 代表取締役社 長 平成17年11月 当社副社長執行役員 (現任) 平成17年12月 本社管理部門統括 (現 任) 平成18年2月 代表取締役副社長 (現 任) 平成19年4月 総務人事本部長	同上	13
代表取締役 副社長	副社長執行役員 グローバル営業 グループ長	駿田 和彦	昭和30年 1月7日生	昭和52年4月 大和証券㈱入社 平成15年2月 大和証券エスエムビー シー㈱ 金融法人第一部長 平成15年6月 同社執行役員 平成17年4月 同常務執行役員 平成18年2月 当社取締役副社長 (社 外) 平成18年6月 代表取締役副社長 (現 任) 兼 副社長執行 役員 (現任) 平成18年7月 国内営業グループ長 平成18年10月 グローバル営業グルー プ長 (現任) 兼 国 内営業統括本部長	同上	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 副社長	副社長執行役員 事業戦略、監査 ・法務部門統括担 当	山岸 健太郎	昭和42年 3月31日生	平成2年4月 ㈱三和銀行(現 ㈱三 菱東京UFJ銀行) 入行 平成11年5月 ゴールドマン・サック ス証券会社(現 ゴー ルドマン・サックス証 券㈱)入社 平成14年12月 同ヴァイス・プレジデ ント(現任) 平成19年5月 当社経営企画本部 副 本部長 平成19年6月 代表取締役副社長(現 任) 兼 副社長執行 役員(現任) 事業戦 略、監査・法務部門統 括担当(現任)	同上	0
取締役		渡辺 秀雄	昭和24年 9月30日生	昭和49年4月 大和証券㈱入社 平成7年4月 同引受業務部長 平成9年12月 同法人引受業務部長 平成11年2月 同資本市場第二部長 平成11年4月 大和証券エスピーキャ ピタル・マーケッツ㈱ 経営企画部長 平成12年6月 同執行役員 平成13年4月 大和証券エスエムビー シー㈱ 執行役員 平成16年5月 同常務執行役員 兼 大和証券エスエムビー シープリンシパル・イ ンベストメンツ㈱ 代 表取締役社長(現任) 平成16年6月 ㈱オギハラ 取締役 (現任) 平成17年6月 三井鉱山㈱ 取締役 (現任) 平成17年7月 三井住友建設㈱ 取締 役(現任) 平成19年4月 大和証券エスエムビー シー㈱ 専務取締役 (現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	同上	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		アンクル・サフ	昭和44年 10月18日生	<p>平成10年10月 ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー入社</p> <p>平成16年1月 ゴールドマン・サックス証券会社(現 ゴールドマン・サックス証券(株)) プリンシパル・インベストメント・エリア統括(現任)</p> <p>平成17年7月 (株)フジタ 取締役(現任)</p> <p>平成17年8月 (株)ユー・エス・ジェイ 取締役(現任)</p> <p>平成17年11月 ゴールドマン・サックス証券会社(現 ゴールドマン・サックス証券(株)) マネージング・ディレクター(現任)</p> <p>平成18年2月 当社取締役(現任)</p> <p>平成18年6月 三洋電機クレジット(株) 取締役</p>	同上	0
取締役	専務執行役員 パワーグループ長	本間 充	昭和22年 11月6日生	<p>昭和45年4月 当社入社</p> <p>平成14年4月 ソフトエナジーカンパニー副社長</p> <p>平成14年6月 執行役員</p> <p>平成16年4月 常務執行役員</p> <p>平成17年4月 専務執行役員(現任) 兼 パワーグループ長(現任) 兼 パワーグループモバイルエナジーカンパニー社長</p> <p>平成18年2月 取締役(現任)</p> <p>平成18年4月 EVOLUTION PJ 推進グループ長</p> <p>平成18年10月 GLOBAL EVOLUTION PJ 推進グループ長 兼 グローバルマネジメント本部長</p>	同上	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 サービスチェーン グループ長	有馬 秀俊	昭和27年 3月26日生	昭和52年4月 東京三洋電機㈱入社 平成15年12月 当社コマースシャル企業 グループ コマースシャル 海外本部長 兼 コ マースシャルサービス本 部長 兼 三洋コマ ースシャルサービス㈱ 代 表取締役社長 平成17年4月 執行役員 コマースシャルグループ コマースシャルカンパニ ー副社長 平成18年2月 取締役 (現任) 平成18年4月 EVOLUTION PJ 推進グ ループ Corporate DNA Evolution Plan推 進本部長 平成18年7月 専務執行役員 (現任) 兼 サービスチェー ングループ長 (現任) 兼 サービス統括本部 長 (現任) 平成18年10月 GLOBAL EVOLUTION PJ 推進グループ Corporate DNA Evolution Plan推進本 部長 兼 プロキユア メント本部長 平成19年4月 三洋電機サービス㈱代 表取締役社長 (現任) 平成19年5月 品質・CS本部長 (現 任)	同上	12
取締役	専務執行役員	関野 弘幹	昭和16年 1月15日生	昭和38年4月 通商産業省 (現 経済 産業省) 入省 平成元年6月 経済企画庁 (現 内閣 府) 物価局 審議官 平成2年7月 中小企業事業団 理事 平成5年7月 当社入社 平成6年2月 取締役 平成10年6月 常務取締役 平成11年6月 常務執行役員 平成14年6月 取締役 兼 専務執行 役員 平成17年6月 取締役退任 平成18年7月 常任顧問 平成19年4月 三洋電機サービス㈱ 取締役会長 平成19年6月 取締役 兼 専務執行 役員 (現任)	同上	30
常勤監査役	—	富永 良太	昭和23年 1月1日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年6月 総務・人事部長 平成12年6月 常勤監査役 (現任)	注2	55

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	黒河 建三	昭和23年 4月6日生	昭和48年4月 東京三洋電機㈱入社 平成15年4月 当社執行役員 コンシューマ企業グループ アメニティソリューションズカンパニー社長 平成17年4月 顧問 平成17年6月 常勤監査役(現任)	注3	26
常勤監査役	—	内田 年弥	昭和20年 5月11日生	昭和44年4月 三洋電機貿易㈱入社 平成13年6月 同常務取締役 平成15年4月 コンポーネント企業グループ モバイルエナジーカンパニー 経営企画室長 平成17年6月 常勤監査役(現任)	同上	9
監査役	—	戸田 博之	昭和8年 11月18日生	平成4年4月 監査法人新橋会計社(現 新橋監査法人) 代表社員(現任) 平成14年6月 当社監査役(現任) 平成17年4月 神戸学院大学 経営学部 名誉教授(現任) 福山大学 経済学部 教授(現任)	同上	—
監査役	—	岡本 修	昭和11年 10月30日生	平成11年4月 株式会社クボタ取締役会長 平成17年6月 当社監査役(現任)	同上	—
監査役	—	永田 武全	昭和19年 5月23日生	平成17年6月 京阪神不動産㈱ 代表取締役社長(現任) 銀泉㈱ 取締役会長(現任) 塩野義製薬㈱ 監査役(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	注4	—
計						182

- (注) 1. 取締役の任期は平成19年6月28日開催の定時株主総会から1年である。
2. 監査役 富永 良太の任期は、平成19年6月28日開催の定時株主総会から4年である。
3. 監査役 黒河 健三、内田 年弥、戸田 博之、岡本 修の任期は、平成17年6月29日開催の定時株主総会から4年である。
4. 監査役 永田 武全の任期は、平成18年6月23日開催の定時株主総会から4年である。
5. 監査役 戸田 博之、岡本 修、永田 武全は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
6. 取締役 渡辺 秀雄、アンクル・サフは、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」である。
7. 当社では、取締役会のグループ全体の視点に立った意思決定と、経営全般に対する監視・監督の役割強化のため、また、会社業務の執行機能を強化するため、執行役員制度を導入している。
- 執行役員は、以下のとおり31名で構成されている。



役位	氏名	担当
社長執行役員	佐野 精一郎	事業執行責任者会議 議長
副社長執行役員	前田 孝一	本社管理部門統括
副社長執行役員	駿田 和彦	グローバル営業グループ長
副社長執行役員	山岸 健太郎	事業戦略、監査・法務部門統括担当
専務執行役員	本間 充	パワーグループ長
専務執行役員	有馬 秀俊	サービスチェンングループ長 兼 サービス統括本部長 兼 品質・CS本部長 兼 三洋電機サービス(株) 代表取締役社長
専務執行役員	関野 弘幹	グローバル渉外担当
専務執行役員	井上 敏	部品デバイスグループ長
専務執行役員	梶川 修	ハーモニアス・ソサエティグループ長
専務執行役員	小野 寛	生産技術本部長 兼 プロキュアメント本部長
専務執行役員	菅 晃	コマーシャルグループ長
常務執行役員	田端 輝夫	イノベーショングループ長 兼 部品デバイスグループ 三洋半導体(株) 代表取締役社長
常務執行役員	井植 敏彰	ハーモニアス・ソサエティグループ 三洋TVインターナショナル(株) 取締役社長
常務執行役員	鵜狩 武則	パーソナルモバイルグループ長 兼 パーソナルモバイルグループ テレコムカンパニー長
常務執行役員	西口 美廣	経営企画本部長
常務執行役員	島田 忠男	コマーシャルグループ クリーンエネルギーカンパニー長
執行役員	津田 信哉	イノベーショングループ 研究開発本部長 兼 環境推進本部長
執行役員	吉年 慶一	パーソナルモバイルグループ DIカンパニー 副カンパニー長
執行役員	松岡 信昭	鳥取三洋電機(株) 代表取締役社長
執行役員	小林 倬也	グローバル営業グループ 海外担当
執行役員	浅野 勉	部品デバイスグループ 三洋半導体(株) 代表取締役副社長
執行役員	川島 克久	コマーシャルグループ コマーシャルカンパニー長
執行役員	竹田 和宏	部品デバイスグループ 電子デバイスカンパニー長
執行役員	伊藤 正人	パワーグループ モバイルエネルギーカンパニー長
執行役員	竹内 創成	コマーシャルグループ クリーンエネルギーカンパニー 副カンパニー長
執行役員	久保 盛弘	パーソナルモバイルグループ DIカンパニー長
執行役員	松井 秀雄	財務本部長
執行役員	堀田 暁	コマーシャルグループ コマーシャルカンパニー 副カンパニー長
執行役員	竹村 剛	コーポレートコミュニケーション本部長

役位	氏名	担当
執行役員	前田 哲宏	パーソナルモバイルグループ テレコムカンパニー 副カンパニー長
執行役員	渡部 由夫	コマーシャルグループ クリーンエネルギーカンパニー 副カンパニー長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社の経営理念を实践し、企業価値を高めるためには、健全な経営システムのもと、適時・適切な情報開示により経営の透明性を確保するなど、コーポレート・ガバナンスの充実が不可欠であると考えている。また当社では、「コンプライアンス」を社会に対する責任を果たすための大切な基礎として捉えており、その徹底が事業活動を継続していく上での不可欠の要件であると認識し、コーポレート・ガバナンスの強化とともに、グループのコンプライアンス経営を積極的に推進している。当社では、グループの役員及び社員があらゆる企業活動において守らなければならない指針として、三洋電機グループの行動基準を制定し、さらにコンプライアンスを法令・社内規定等の遵守のみならず企業倫理を含めて広範囲に定義づけ、行動基準を実践する上での具体的な行動規範を定め、グループ役員及び社員に周知している。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### ①経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

##### ・取締役及び取締役会

当社は定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定及び業務執行状況の監督などを行っている。取締役会におけるより慎重な審議を促進し、経営効率を向上させるため、全取締役が出席する経営会議を毎月少なくとも2回開催し、取締役会付議議案の事前審議を行うとともに、一定の業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を行っている。

平成19年3月末現在、取締役会は取締役8名（うち社外取締役2名）で構成されている。

##### ・監査役及び監査役会

当社は監査役制度を採用しており、平成19年3月末現在、監査役会は監査役6名（うち社外監査役3名）で構成されている。

監査役は、取締役会等重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、内部監査部門その他関係者の報告聴取などにより、取締役の業務執行につき監査を実施している。

また、会計監査人から監査方針及び監査計画を聴取し、随時監査に関する結果の報告ならびに説明を受け、相互連携を図っている。

##### ・専門委員会

内部統制に関わる専門的事項について審議し、取締役会への提言、報告を行う専門委員会を設置し、ガバナンス体制を整備している。

##### 人事・指名委員会

主に株主総会に提出する、取締役候補者の選任及び取締役解任に関する議案内容を討議する。

平成19年3月末現在、社外取締役1名を含む取締役2名、社外有識者2名の4名で構成されている。

##### 報酬委員会

主に株主総会に提出する、取締役報酬の総額に関する議案内容及び取締役（及び執行役員）個人の報酬額を討議する。

平成19年3月末現在、社外取締役2名を含む取締役3名、社外有識者1名の4名で構成されている。

## 監査・ガバナンス委員会

主に監査室及び法務本部との連携のもとに、全社及びグループ全体の監査・内部統制に関する基本方針、仕組み構築、計画、施策等を討議する。また、現在のガバナンス体制を機能させるための方針、仕組みづくりと運用の徹底を討議する。

平成19年3月末現在、社外取締役2名を含む取締役4名、社外有識者1名の5名で構成されている。

## ②内部統制システムの整備の状況

当社は、関係法令の遵守はもとより、会社経営の健全化・効率化・透明化を図ることにより、ステークホルダーの信頼を獲得し、グローバル企業としてのサステナビリティを高めるために、内部統制システムを整備し、有効に機能させることが不可欠であると考えている。

### ・内部監査

内部監査については、内部統制（財務報告統制、リスク管理統制、コンプライアンス統制）の充実、強化を図るため、社内内部監査部門を設置し、業務運営の適法性や効率性等の確保に努めている。

また、内部監査部門は、内部監査結果の報告等、監査役と適宜情報交換を行うことで連携をとり、監査の効率性・有効性を高め、監査品質の維持・向上を図っている。

### ・リスク管理

リスク管理については、執行役員1名を統括責任者とし、統括責任者を補佐する部署を置き、グループ全体のリスク管理を横断的に統括、調整し、リスク管理の方針徹底と、全社に共通するリスク対応の課題解決を図り、グループのリスク対応力の強化に努めている。

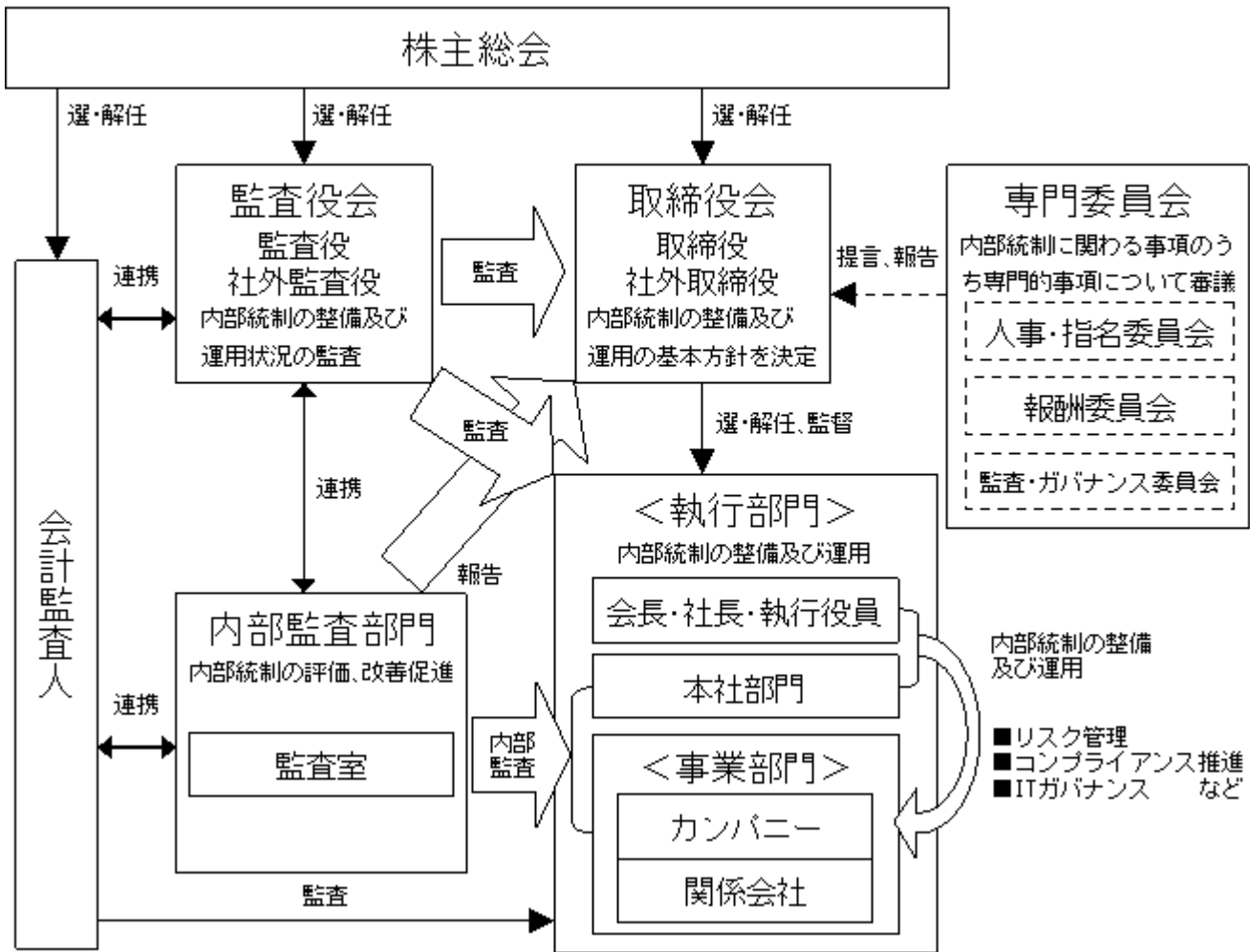
### ・コンプライアンス推進体制

コンプライアンスについては、コンプライアンス基本規定を定め、社長を総括責任者、執行役員1名をコンプライアンス担当執行役員とし、本社部門に推進部署を設置するとともに、事業グループ内の各カンパニーを主体とした推進体制を構築している。また、コンプライアンスホットラインの運用等を通じてコンプライアンス推進状況の監視機能の強化に努めている。

### ・顧問弁護士からは、法律面での判断が必要な場合に適時アドバイスを受けている。また、会計監査人からは、会計監査を通じて業務・会計面の改善につながる提案を受けている。

内部統制システムの概要を含むコーポレートガバナンス体制の模式図は以下のとおりである。  
 (平成19年3月末現在)

## 内部統制システムの概要を含む コーポレート・ガバナンス体制全体像



③会計監査の状況

当社の平成18年度の会計監査は、あずさ監査法人により実施され、その監査従事者は以下のとおりである。

中尾正孝（業務執行社員）、松井理晃（業務執行社員）、宮林利朗（業務執行社員）

業務執行社員以外の監査従事者は、公認会計士20名、会計士補等31名である。

④会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

平成19年3月末現在、当社の社外取締役である松島俊直、アングル・サフの2名は、平成18年3月実施の第三者割当増資の引受人からの派遣を受け入れたものである。

社外監査役である戸田博之、岡本修、永田武全3名は、当社と該当する関係はない。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、同法第425条に定める最低責任限度額に限定する旨の契約を締結している。

(3) 役員報酬の内容

平成18年度における役員報酬の内容は以下のとおりである。

	社 内	社 外	計
取締役を支払った報酬	217百万円	一百万円	217百万円
監査役を支払った報酬	32百万円	21百万円	54百万円
計	249百万円	21百万円	271百万円

(4) 監査報酬の内容

平成18年度における当社のあずさ監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する監査証明に係る報酬は、381百万円であり、その他の業務に係る報酬は、20百万円である。

## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の前連結会計期間（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表は、改正前の「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年 大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）第87条の規定により、当連結会計期間（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則第93条の規定により、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則による用語、様式及び作成方法に基づいて作成している。

ただし、セグメント情報については、連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年 大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、第82期事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第83期事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

当社は、平成13年3月期から平成18年3月期までの事業年度についての過年度財務諸表を自主訂正することを決定した。当社は、金融商品に関する会計基準適用初年度の平成13年3月期から平成16年3月期までの関係会社株式減損の要否判定対象会社の選定に係る重要性の判断や、業績変動の激しい半導体事業等を中心とした関係会社の回復可能性の判断につき、会計基準・実務指針に十分準拠すべく総見直しを行う中で、当該期間に計上した減損について、関係会社ごとに適切な計上時期に修正すると共に、これにより一部追加計上を行っている。

あわせて平成17年3月期以降についても関係会社株式減損の再計算を行い、また、これに伴い平成13年3月期以降の繰延税金資産の再計算を行っており、当有価証券報告書提出日現在において、過年度の訂正後財務諸表の監査は未了である。そのため、平成18年3月期に係る数値については、当初提出時の数値（訂正事項を反映させる前の数値）を記載している。

平成19年3月期決算においては、過年度に係る訂正事項を反映させて財務諸表を作成している。

なお、訂正の概要については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 (追加情報)」に記載している。

### 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成17年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の連結財務諸表及び第82期事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の財務諸表については、中央青山監査法人の監査を受け、また、平成18年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の連結財務諸表及び第83期事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の財務諸表については、あずさ監査法人の監査を受けている。

なお、当社の監査人は次のとおり交代している。

平成17年度の連結財務諸表及び第82期事業年度の財務諸表 中央青山監査法人（現、みずず監査法人）

平成18年度の連結財務諸表及び第83期事業年度の財務諸表 あずさ監査法人

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記番号	平成17年度 (平成18年3月31日)		平成18年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		196,784		148,382	
2. 定期預金		100,716		186,304	
小計		297,500		334,686	
3. 金銭信託	(注6)	264,800		88,000	
4. 有価証券	(注9・17)	1,109		672	
5. 受取手形及び売掛金	(注5)	461,613		453,999	
6. 持分法適用会社に対する受取手形及び売掛金		19,182		21,117	
7. 貸倒引当金		△10,509		△7,493	
8. 棚卸資産	(注7)	317,894		329,108	
9. 繰延税金	(注20)	8,287		5,850	
10. その他		60,441		62,271	
流動資産合計		1,420,317	65.9	1,288,210	65.4
II 投資及び貸付金					
1. 持分法適用会社に対する投資及び貸付金	(注8)	48,000		49,180	
2. 投資有価証券及びその他の投資	(注9・17)	112,988		84,045	
投資及び貸付金合計		160,988	7.5	133,225	6.7
III 有形固定資産	(注10・11・13)				
1. 建物		409,581		401,796	
2. 機械及びその他		919,154		867,425	
小計		1,328,735		1,269,221	
3. 減価償却累計額		△941,303		△901,604	
差引計		387,432		367,617	
4. 土地		101,664		91,605	
5. 建設仮勘定		11,590		9,557	
有形固定資産合計		500,686	23.2	468,779	23.8
IV 長期繰延税金	(注20)	10,935	0.5	13,921	0.7
V その他の資産	(注12)	61,911	2.9	66,805	3.4
資産合計		2,154,837	100.0	1,970,940	100.0



区分	注記番号	平成17年度 (平成18年3月31日)		平成18年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 短期借入金	(注13)	264,441		219,785	
2. 一年以内に期限の到来する社債及び長期借入金	(注13)	74,297		155,221	
3. 支払手形及び買掛金		402,638		406,577	
4. 未払金及び未払費用		195,093		188,771	
5. 持分法適用会社に対する支払手形及び買掛金		20,392		6,118	
6. 設備関係支払手形及び未払金		13,334		20,424	
7. 未払税金		11,638		8,997	
8. その他	(注14・20)	64,410		68,995	
流動負債合計		1,046,243	48.6	1,074,888	54.6
II 固定負債					
1. 社債及び長期借入金	(注13・17)	500,434		340,698	
2. 未払退職・年金費用	(注14)	186,969		211,173	
3. 長期繰延税金	(注20)	-		8,327	
固定負債合計		687,403	31.9	560,198	28.4
負債合計		1,733,646	80.5	1,635,086	83.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		18,299	0.8	23,846	1.2
(契約債務及び偶発債務)					
契約債務及び偶発債務	(注16)				

区分	注記番号	平成17年度 (平成18年3月31日)		平成18年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金					
1. 普通株式		172,242	8.0	172,242	8.7
授権株式数					
平成18年3月31日					
7,060,300,000株					
平成19年3月31日					
7,060,300,000株					
発行済株式数					
平成18年3月31日					
1,872,338,099株					
平成19年3月31日					
1,872,338,099株					
2. 優先株式	(注19)	89,086	4.1	150,000	7.6
授権株式数					
平成18年3月31日					
A種株式 182,600,000株					
B種株式 246,100,000株					
平成19年3月31日					
A種株式 182,600,000株					
B種株式 246,100,000株					
発行済株式数					
平成18年3月31日					
A種株式 182,542,200株					
B種株式 246,029,300株					
平成19年3月31日					
A種株式 182,542,200株					
B種株式 246,029,300株					
小計		261,328	12.1	322,242	16.3
II 資本剰余金		721,828	33.5	781,951	39.7
III 利益剰余金		△466,951	△21.7	△633,315	△32.1
IV その他の包括利益(△損失) 累計額		△105,885	△4.9	△151,174	△7.7
		410,320	19.0	319,704	16.2
V 自己株式		△7,428	△0.3	△7,696	△0.4
平成18年3月31日					
17,874,175株					
平成19年3月31日					
18,835,705株					
資本合計		402,892	18.7	312,008	15.8
負債、少数株主持分及び 資本合計		2,154,837	100.0	1,970,940	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記番号	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 収益					
1. 売上高	(注8)	2,397,026	100.0	2,215,434	100.0
2. その他の営業収益		87,279	3.6	93,194	4.2
3. 受取利息及び配当金		7,170	0.3	8,013	0.4
4. その他	(注24)	59,670	2.5	32,152	1.4
収益合計		2,551,145	106.4	2,348,793	106.0
II 売上原価及び費用	(注21)				
1. 売上原価	(注8)	2,102,734	87.7	1,899,695	85.8
2. 販売費及び一般管理費		398,725	16.6	359,365	16.2
3. 支払利息		18,412	0.8	20,720	0.9
4. その他	(注24)	196,970	8.2	82,083	3.7
売上原価及び費用合計		2,716,841	113.3	2,361,863	106.6
III 継続事業税金等調整前当期純損失		△165,696	△6.9	△13,070	△0.6
IV 法人税等	(注20)				
1. 当期税額		20,861	0.9	19,278	0.9
2. 繰延税額		17,448	0.7	9,238	0.4
法人税等合計		38,309	1.6	28,516	1.3
V 継続事業少数株主持分損益控除前損失		△204,005	△8.5	△41,586	△1.9
VI 少数株主持分損益 (控除)		△3,675	△0.1	3,776	0.1
VII 継続事業当期純損失		△200,330	△8.4	△45,362	△2.0
VIII 非継続事業	(注4)				
1. 非継続事業税金等調整前損失		△1,882	△0.1	-	-
2. 法人税等		3,449	0.1	-	-
非継続事業当期純損失		△5,331	△0.2	-	-
IX 当期純損失		△205,661	△8.6	△45,362	△2.0
基本的1株当たり当期純損失	(注22)				
継続事業当期純損失		△192.38円		△72.66円	
非継続事業当期純損失		△2.58円		-円	
当期純損失		△194.96円		△72.66円	
希薄化後1株当たり当期純損失	(注22)				
継続事業当期純損失		△192.38円		△72.66円	
非継続事業当期純損失		△2.58円		-円	
当期純損失		△194.96円		△72.66円	

③【連結株主持分計算書】

区分	資本金				資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の包括利益累計額					自己株式 (百万円)	包括利益 (△損失) 計 (百万円)	
	普通株式		優先株式(注19)				未実現有価証券評価損益 (百万円)	為替換算調整額 (百万円)	最小年金負債調整額 (百万円)	年金債務調整額 (百万円)	未実現デリバティブ評価損益 (百万円)			計 (百万円)
	株式数 (千株)	金額 (百万円)	株式数 (千株)	金額 (百万円)										
平成17年3月31日現在	1,872,338	172,242	-	-	336,035	△84,342	18,662	△58,211	△87,673	-	△1,088	△128,310	△7,357	
1. 包括利益(△損失)：														
当期純損失						△205,661								△205,661
その他の包括利益(△損失)														
未実現有価証券評価損益 (1,019百万円税引後) (注9)							38,529					38,529		38,529
当期実現利益の組替 (671百万円税引後)							△36,007					△36,007		△36,007
為替換算調整額								16,100				16,100		16,100
最小年金負債調整額 (5,088百万円税引後) (注14)									2,715			2,715		2,715
未実現デリバティブ評価 損益 (1,014百万円税引後) (注18)										780		780		780
当期実現損失の組替 (401百万円税引後)										308		308		308
計														△183,236
2. 自己株式の購入(330千株)													△97	
3. 自己株式の売却(63千株)													26	
4. 自己株式処分差損						△6								
5. 優先株式の発行			428,572	150,000	147,937									
6. 有益転換権				△150,000	150,000									
7. 有益転換権の償却				89,086	87,862	△176,948								
平成18年3月31日現在	1,872,338	172,242	428,572	89,086	721,828	△466,951	21,184	△42,111	△84,958	-	-	△105,885	△7,428	
1. 包括利益(△損失)：														
当期純損失						△45,362								△45,362
その他の包括利益(△損失)														
未実現有価証券評価損益 (7,031百万円税引後) (注9)							△1,614					△1,614		△1,614
当期実現利益の組替 (2,025百万円税引後)							△2,978					△2,978		△2,978
為替換算調整額								2,464				2,464		2,464
最小年金負債調整額 (140百万円税引後) (注14)									27,286			27,286		27,286
計														△20,204
2. 基準書第158号適用による 調整-税効果調整後 (172百万円税引後) (注14)									57,672	△128,119		△70,447		
3. 自己株式の購入他(1,020千 株)													△293	
4. 自己株式の売却(59千株)													25	
5. 自己株式処分差損						△11								
6. 株式に基づく報酬					46									
7. 有益転換権の償却				60,914	60,077	△120,991								
平成19年3月31日現在	1,872,338	172,242	428,572	150,000	781,951	△633,315	16,592	△39,647	-	△128,119	-	△151,174	△7,696	

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期純損失		△205,661	△45,362
2. 営業活動によるキャッシュ・フローの調整項目			
(1) 減価償却費及びその他の償却費		129,712	94,887
(2) 有価証券及び投資有価証券売却益		△39,204	△10,198
(3) 有価証券及び投資有価証券評価損		9,989	5,839
(4) 固定資産売却益		△4,527	△11,235
(5) 固定資産減損		107,702	9,882
(6) 繰延税金		18,903	9,238
(7) 持分法による投資損益		13,072	15,190
(8) 資産及び負債の変動額			
・受取手形及び売掛金の減少		21,281	134
・棚卸資産の減少 (△増加)		78,552	△19,219
・その他流動資産の減少		18,578	11,843
・その他の資産の減少 (△増加)		10,573	△7,487
・支払手形及び買掛金の増加 (△減少)		△105,520	3,402
・未払税金の増加 (△減少)		879	△2,375
・その他流動負債の減少		△24,710	△5,712
(9) その他 (純額)		△30,283	△56,351
営業活動によるキャッシュ・フロー計		△664	△7,524
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 売却可能有価証券の購入		△3,634	△476
2. 満期保有目的有価証券の購入		△10,115	△800
3. 売却可能有価証券の売却	(注9)	99,837	16,160
4. 満期保有目的有価証券の償還		10,836	1,700

		平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
5. 有形固定資産の売却代金		46,760	34,661
6. 有形固定資産の購入による支払額		△84,564	△66,607
7. 子会社株式取得による収入		-	427
8. 子会社株式売却による支出		△2,004	△3,443
9. その他 (純額)		△21,115	1,512
投資活動によるキャッシュ・フロー計		36,001	△16,866
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の減少額		△20,432	△39,155
2. 長期負債の増加による入金額		82,671	3,358
3. 新株発行による調達額	(注19)	299,238	-
4. 金銭信託の設定による支出	(注6)	△300,000	-
5. 金銭信託の払い出しによる入金	(注6)	35,200	176,800
6. 長期負債の返済額		△166,786	△78,122
7. 少数株主への配当金の支払額		△1,606	△730
8. 自己株式の買戻し額 (純額)		△78	△149
9. 少数株主からの払込収入		1,813	-
財務活動によるキャッシュ・フロー計		△69,980	62,002
IV 為替相場変動による現金及び現金等価物への影響額		8,182	△426
V 現金及び現金等価物の純増減額		△26,461	37,186
VI 新規連結子会社の現金及び現金等価物		28,979	-
VII 現金及び現金等価物の期首残高		294,982	297,500
VIII 現金及び現金等価物の期末残高		297,500	334,686
補足情報			
支払利息の支払額		19,311	18,675
法人税等の支払額 (純額)		16,245	23,997

[次へ](#)

## (連結財務諸表注記)

### 1. 会計処理の原則及び手続並びに連結財務諸表の表示方法

当社の連結財務諸表は、会計原則審議会意見書（APB Opinions）、財務会計基準審議会の基準書等、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成している。ただし、セグメント情報はわが国の連結財務諸表規則に基づいて作成しており、米国財務会計基準審議会基準書第131号に基づくセグメント別財務報告は作成していない。

当社は、昭和44年にキュラソー預託証券（CDR）を発行するにあたり、昭和44年度に係る連結財務諸表を米国式で作成し株主等へ開示したが、それ以後継続して米国式連結財務諸表を作成し開示している。さらに昭和52年、米国店頭株式市場（NASDAQ）に米国預託証券（ADR）をアンスポンサードとして上場した際、米国証券取引委員会（SEC）に1934年証券取引所法に基づく米国証券取引委員会規則12 g 3 - 2 (b) の適用申請を行い、承認されている。そのため、様式20-Fによる年次報告及び様式6-Kによる重要情報の開示は免除されているが、それに替わって米国式連結財務諸表を含むアニュアルレポート、セミアニュアルレポートをSECに提出している。なお、当社は平成18年11月1日にADRのNASDAQ上場を廃止したが、上記のSECに承認された取扱は継続して適用されている。

当社が採用する会計処理の原則及び手続並びに連結財務諸表の表示方法のうち、わが国の連結財務諸表原則及び連結財務諸表規則に準拠して作成する場合との主要な相違内容は以下のとおりであり、金額的に重要なものについては継続事業税金等調整前当期純損失（非継続事業利益を含む）に対する影響額を開示している。

#### (1) 固定資産の圧縮記帳

固定資産の圧縮記帳額は、その固定資産の取得原価に振戻している。

#### (2) 未払退職・年金費用

米国財務会計基準審議会基準書第87号「事業主の年金会計」による保険数理により計算された未払退職・年金費用の給付債務を計上しており、平成17年度及び平成18年度における影響額は、それぞれ4,641百万円（利益）及び2,655百万円（利益）である。

#### (3) デリバティブ

デリバティブの処理は、米国財務会計基準審議会基準書第133号「デリバティブ商品とヘッジ活動の会計」（同基準書第138号及び149号によって一部改訂）に準拠している。

#### (4) 包括利益

米国財務会計基準審議会基準書第130号「包括利益の報告」に準拠し、包括利益を連結株主持分計算書に開示している。包括利益とは資本取引を除く資本勘定の増減と定義され、当期純利益とその他の包括利益から構成されている。その他の包括利益には未実現有価証券評価損益、未実現デリバティブ評価損益、最小年金負債調整額、及び為替換算調整勘定の増減が含まれている。

#### (5) 収益認識

収益の認識については、SEC職員会計広報第104号「財務諸表上の収益の認識」に準拠している。

#### (6) 企業結合

企業結合の処理は、米国財務会計基準審議会基準書第141号「企業結合」に準拠している。

#### (7) のれん及びその他の無形固定資産

のれん及びその他の無形固定資産の処理は、米国財務会計基準審議会基準書第142号「のれん及びその他の無形固定資産」に準拠している。

(8) 有益転換権

優先株式の有益転換権の処理は、米国発生問題専門委員会基準書98-05号「有益転換権もしくは偶発的調整可能転換率のある転換証券の会計処理」及び00-27号「特定の転換可能手段に対する米国発生問題専門委員会基準書98-05号の適用」に準拠している。

(9) リース会計

米国財務会計基準審議会基準書13号「リースの会計処理」に基づき、リース取引の契約内容が一定のキャピタル・リースの条件に該当する場合には、最低リース支払総額の現在価値またはリース資産の公正価額を有形固定資産及びキャピタル・リース未払金に計上している。当該資産が償却資産の場合は、リース期間または見積耐用年数にわたり減価償却をしている。また、リース料支払額とキャピタル・リース未払金の取崩額との差額は支払利息に計上している。

(10) 新株発行費

新株発行費は、資本勘定の控除項目として処理することが米国の慣行であることから、これを費用として処理せず、税効果考慮後の額を資本剰余金から直接控除している。

(11) 変動持分事業体

平成16年度より米国財務会計基準審議会による解釈指針第46号（平成15年12月改訂。）「変動持分事業体の連結」に基づき、当社が議決権行使以外の手段で財務上の持分を支配している変動持分事業体を連結している。

(12) 有価証券

一定の条件を充たす負債証券及び持分証券の処理は、米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」に準拠している。これにより、売却可能有価証券に分類された有価証券は公正価値により評価し、未実現評価損益は損益計算に含めず税効果控除後の金額でその他の包括利益累計額として表示している。満期保有目的有価証券に分類された有価証券は、償却原価により評価している。

(13) 少数株主持分

連結貸借対照表上、少数株主持分は負債の部と資本の部の間に独立の項目として表示している。



## 2. 連結財務諸表作成の基礎

### 1. 中期経営計画の進捗状況

当社グループはここ数年間グローバルな競争激化等により、厳しい経営環境にあったが、平成16年10月に発生した新潟県中越地震の影響もあり、平成17年3月期決算においては、171,544百万円という多額の連結最終損失を計上するに至った。こうした全社的な危機を乗り越えるため、当社は平成17年11月に、平成19年度までの3カ年の中期経営計画を策定し、これに沿った事業ポートフォリオの見直しと再構築、コスト構造の変革、財務体質の強化などを着実に実行してきた。

#### (1) 平成18年3月期の進捗

平成18年3月期は、205,661百万円と多額の連結最終赤字を計上し、2期連続の赤字となったものの、この中期経営計画に沿って、構造改革事業と位置づけた金融事業、有機EL事業等に目処をつけることができた。また、不採算海外事業の清算といった構造改革の実施等、抜本的構造改革の達成に向けた施策を順次実行に移し、さらに、有利子負債削減、遊休資産の処分、人員削減に関しても、それぞれ当初計画を上回る実績を残すことが出来た。

#### (2) 平成19年3月期の進捗

当社グループのコア事業である「パワーソリューション事業」、「冷熱・コマーシャル事業」、「パーソナルモバイル事業」に経営資源を集中する施策を取ってきたが、その後の事業環境の大きな変化も踏まえ、平成18年11月に中期経営計画の一部を見直し、コア事業と位置づけていた事業を含めて戦略の練り直しを行った。その中では、着実な成長の実現を目指すべく抜本的構造改革の完遂及び収益の回復を進めるとともに、コア事業の中でも、投資を集中する事業を明確にした。

このような状況の下、当社は以下のような施策を順次実行に移した。

- ①半導体事業に関しては、分社化を実施するとともに、固定費の削減を実行した。一方、落ち込んでいた売上が回復基調に乗り、営業利益は前連結会計年度の赤字から黒字転換し収益に貢献できる事業となった。
- ②テレビ、電化機器事業については、平成17年11月の中期経営計画で想定していた以上の抜本的な構造改革を推し進めた。テレビ事業は平成18年8月に台湾クオонта・コンピュータ社との戦略的提携を、また電化機器事業は同年10月に中国ハイアール社との冷蔵庫事業の戦略的提携と国内製造からの撤退を発表したとおり、他社とのアライアンスによる事業構造の転換を図るとともに、人員削減を含む国内営業体制の大幅見直しを実施している。
- ③携帯電話・デジタルカメラ事業については、事業収支の変動が大変大きな事業に属するため、急激な事業環境変化にも対応できる体制構築を急ぐこととし、売上高の増大を目指すのに加えて、生産の海外移転などにより徹底的に固定費の削減を行った。
- ④その他不採算事業・不採算会社についても原則撤退・清算を視野に入れ改革を継続することとし、当社が保有するグループ会社の株式も、事業運営上、効果が低いものについては原則売却する方向で検討を進めた。そのひとつとして、液晶パネル事業においては、平成18年12月にセイコーエプソン株式会社との合弁会社である三洋エプソンイメージングデバイス株式会社の全株式を同社に譲渡し、同事業から撤退した。
- ⑤平成18年12月にプロ野球オールスターゲームの冠スポンサー契約終了を発表したのをはじめ、徹底した間接費用の合理化を進めた。

以上のとおり、事業環境変化にともなう追加の構造改革実施により、最終損益の回復は遅れる結果となった。しかしながら、当初策定した中期経営計画の一部を見直し、その諸施策を確実に遂行していく中で、抜本的構造改革の完遂、収益の回復ならびに着実な成長の実現を目指してきた。

### 2. 今後の方針

平成19年度については、中期経営計画の最終年度として、メーカーの原点である現場の目線に立ち返り、全社員がベクトルを統一させ、中期経営計画に沿った施策を着実に実行していく。

#### (1) コア事業について

平成18年11月の中期経営計画見直し時に、当社事業の競争力について改めて検討し、戦略の練り直しを行った。

これに沿い、パワーソリューション、冷熱・コマーシャル、電子部品事業に資源を集中的に投資し、新たな成長エンジンの確立と全社利益の牽引を両立するための施策を打ち出し、特に、市場の伸長が著しい太陽電池事業については、戦略的投資を行い、生産体制を増強していく。また、パーソナルモバイル事業については、事業のリスクに鑑み、売上減少時においても利益が確保できる体質に転換することを優先して事業を推進していく。

#### (2) 構造改革事業について

独立した事業体への変革を行った半導体事業については、営業利益は黒字転換を果たし、今後もその定着を図っていく。また、同様の変革を行ったテレビ事業についても、当社グループが強みを持つ北米に集中することにより、着実な収益の回復を目指していく。一方、電化機器事業については、家庭用冷蔵庫事業における中国ハイアール社との提携に伴う国内製造事業からの撤退、国内営業改革などの施策を実施しており、今後とも利益の回復を最優先に事業を展開していく。

#### (3) 関係会社・生産拠点の再編（統廃合）

関係会社が多数存在することにより、多額のコストが発生し、経営資源も分散していることから整理・清算、事業統合による事業効率向上を引き続き推進する。

以上、当社グループは、この中期経営計画に沿って、あらゆる事業や機能を徹底的に見直し、成長戦略を確かなものとしていく。

当社グループの今後の業績は、中期経営計画の成否に依存しており、また、当社が締結しているシンジケートローン契約及びコミットメントライン契約には、財務制限条項が付されているが、当連結会計年度の連結財務諸表は、継続企業の前提に基づいて作成されており、継続企業を前提としない場合に必要となる資産及び負債の調整は行っていない。

### 3. 主要な会計処理の方針

#### (1) 連結の方針及び範囲

この連結財務諸表は当社並びに子会社すべてを連結したものである。連結にあたっては、連結会社間の重要な取引及び諸勘定はすべて消去している。

関連会社に対する投資額は、未実現利益控除後、持分法により計算した価額をもって計上している。

当社は平成16年度より米国財務会計基準審議会による解釈指針第46号（平成15年12月改訂。以下解釈指針第46号改という。）「変動持分事業体の連結」に基づき、当社が議決権行使以外の手段で財務上の持分を支配している変動持分事業体を連結している。

当連結会計年度末の連結子会社は205社、持分法適用会社は70社である。

#### (2) 会計上の見積り

一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して連結財務諸表を作成するためには、経営者による見積りや仮定が必要とされ、それによって決算日現在の資産及び負債の報告金額、偶発資産及び負債の開示、並びに各事業年度の収益及び費用の金額が影響を受けている。実際の結果は、これらの見積りと異なることもある。

#### (3) 外貨換算

外貨建の債権・債務は、各々の決算日の為替レートにより換算され、換算による為替差損益は、当期純損失に含まれている。

海外連結子会社等の財務諸表の資産及び負債項目は、決算日の為替相場、損益項目は期中平均為替相場によって円換算しており、その結果生ずる換算差額はその他の包括利益累計額の構成要素である為替換算調整額として、資本の部に計上している。

#### (4) 現金等価物

定期預金を含め、取得日から3ヶ月以内に満期となる流動性の高い投資を現金等価物としている。

(5) 負債証券及び持分証券

売却可能有価証券は公正価値で評価しており、その他の包括利益累計額の構成要素である未実現有価証券評価損益は税引後の金額で資本の部に計上している。また、売却可能有価証券は、その公正価値の下落が一時的である場合を除き、正味実現可能価額まで評価減を行い、その金額は損益として認識される。売却に伴う損益の算定における原価は、移動平均法によっている。満期保有目的有価証券は、償却原価により評価している。公正価値の算定が困難な有価証券は取得原価で評価している。

(6) 貸倒引当金

当社は営業債権について、顧客が期日までに返済する能力があるか否かを考慮し、回収不能額を見積もった上で貸倒引当金を計上している。見積りには期日経過債権の回収期間、過去の実績及び現在の経営環境を含む様々な要因を考慮している。また、特定の顧客について債務の返済が困難であることが明らかになった場合には、債権の担保資産の公正価値を考慮の上、個別に引当を行う。

(7) 棚卸資産の評価

棚卸資産は、低価法で評価しており、製品及び仕掛品の取得価額は主として総平均法、原材料の取得価額は主として先入先出法によっている。

(8) 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産は重要な改良・追加工事を含めて取得価額で評価される。処分される場合には、当該有形固定資産の取得価額及びその減価償却累計額は各々控除され、処分額を控除した差額は損益として認識される。

有形固定資産の減価償却費は、当該資産の見積耐用年数に基づき主として定率法で計算している。償却期間は、建物が5年から50年、機械装置及び備品が2年から20年の範囲となっている。

維持・補修費用は、軽微な更新・改良を含め、発生時に費用計上される。

(9) 長期性資産の減損

有形固定資産などの長期性資産や償却対象の無形資産については、当該資産の帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合において、減損に関する検討を実施している。減損が生じていると判断された場合、帳簿価額が公正価値を超過する金額について減損損失をその期に認識する。

(10) のれん及びその他の無形資産

企業結合により取得したのれん及び耐用年数が確定できない無形固定資産は償却せず、年一回及び減損の可能性を示す事象または状況の変化が生じた時点で減損の判定を行っている。これらの資産の公正価値は一般的に割引キャッシュ・フロー分析により算定している。

償却対象となる無形固定資産は主にソフトウェアで、その償却方法は定額法であり、償却年数は主として5年である。

(11) 広告宣伝費

広告宣伝費は原則として、発生時に費用計上している。

(12) 研究開発費

研究開発費は原則として、発生時に費用計上している。

(13) 製品保証引当金

製品保証引当金は収益の認識がなされた時点で過去の実績額に基づき計上している。

(14) 法人税等

繰延税金は税務上の資産及び負債と、財務会計上の資産及び負債との差異に起因する将来の見積り税効果について認識される。

繰延税金資産及び負債は現行の法定税率により測定され、税率変更による繰延税金資産及び負債への影響額は、その税率変更が制定された期間の損益として認識される。

(15) デリバティブ

当社グループは、外国為替及び金利の変動リスクを管理するためにデリバティブを利用している。利用している主なデリバティブは為替予約、金利スワップ及び通貨スワップである。当社グループは米国財務会計基準審議会基準書第133号「デリバティブ商品とヘッジ活動の会計」（同基準書第138号及び149号によって一部改訂）を適用している。当社グループは全てのデリバティブを貸借対照表上、資産または負債のいずれかとして認識し、公正価値で測定している。ヘッジ会計が適用されないデリバティブの公正価値の変動は、基本的に当期の損益として計上している。ただし、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、適格であると認められるデリバティブの公正価値の変動についてはその他の包括利益の一項目として計上し、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与える時点まで、損益の実現を繰延べている。当社グループはヘッジ取引にかかるヘッジ手段とヘッジ対象の関係とともにリスクの管理目的及び戦略を全て文書化している。また、当社グループはヘッジ取引に利用しているデリバティブが適格キャッシュ・フローヘッジとして計上されることを確認するため、ヘッジ取引開始時及びそれ以降も継続的にヘッジの有効性を評価している。

(16) 株式に基づく報酬

平成16年12月、米国財務会計基準審議会は米国財務会計基準審議会基準書第123号（平成16年改訂）「株式報酬」（以下、「基準書第123号（改訂）」）を公表した。基準書第123号（改訂）は、米国財務会計基準審議会基準書第123号「株式に基づく報酬の会計処理」及び会計原則審議会（APB）の意見書第25号「従業員に発行した株式の処理」（以下、「意見書第25号」）及び関連する解釈を改訂している。基準書第123号（改訂）は、一部例外を除き、ストックオプションを含む持分証券による報酬に対応する従業員のサービスの費用について付与日時点での公正価値に基づき認識することを要求している。その費用は、株式報酬に対応する従業員のサービスの提供の期間にわたり認識される。当社は、平成18年度より基準書第123号（改訂）を適用したが、当連結会計期間における影響は重要ではなかった。

平成17年度においては、ストックオプション制度について意見書第25号を適用し、米国財務会計基準審議会基準書第148号「株式に基づく報酬の会計処理—経過措置及び開示—基準書第123号の修正」に従い公正価値情報の開示を行っている。株式に基づく報酬は権利付与日における普通株式の市場価格がオプション行使価格を上回った場合に認識される。

権利付与日におけるオプション行使価格が普通株式の市場価格を上回っているため、ストックオプションに関する報酬コストは認識されていない。

米国財務会計基準審議会基準書第123号「株式に基づく報酬の会計処理」を適用した場合の平成17年度の普通株主に帰属する当期純損失、1株当たり当期純損失は次のとおりである。

## (普通株主に帰属する継続事業当期純利益 (△損失))

	平成17年度
報告数値 (百万円)	△356,784
控除：公正価値法による報酬費用 (税引後) (百万円)	△224
プロフォーマ (百万円)	△357,008
基本的1株当たり当期純損失	
報告数値 (円)	△192.4
プロフォーマ (円)	△192.5
希薄化後1株当たり当期純損失	
報告数値 (円)	△192.4
プロフォーマ (円)	△192.5

## (普通株主に帰属する非継続事業当期純利益 (△損失))

	平成17年度
報告数値 (百万円)	△4,785
控除：公正価値法による報酬費用 (税引後) (百万円)	—
プロフォーマ (百万円)	△4,785
基本的1株当たり当期純損失	
報告数値 (円)	△2.6
プロフォーマ (円)	△2.6
希薄化後1株当たり当期純損失	
報告数値 (円)	△2.6
プロフォーマ (円)	△2.6

## (普通株主に帰属する当期純利益 (△損失))

	平成17年度
報告数値 (百万円)	△361,569
控除：公正価値法による報酬費用 (税引後) (百万円)	△224
プロフォーマ (百万円)	△361,793
基本的1株当たり当期純損失	
報告数値 (円)	△195.0
プロフォーマ (円)	△195.1
希薄化後1株当たり当期純損失	
報告数値 (円)	△195.0
プロフォーマ (円)	△195.1

(17) 利益処分

利益処分は、翌事業年度において確定する当期に係る利益処分を、当期に繰上げて認識する方法（繰上方式）を採用している。

(18) 1株当たり当期純利益

基本的1株当たり当期純利益は、当期純利益を普通株式（除く自己株式）の期中加重平均株式数で除して算出している。希薄化後1株当たり当期純利益はストックオプションの希薄化効果を考慮して算出している。基本的及び希薄化後1株当たり当期純利益の計算は、注記22に示すとおりである。

(19) 収益の認識

収益の認識は、主として製品などの引渡し、あるいは役務の提供が実行され、販売価格が確定しているか、または確定可能で取引を裏付ける説得力のある証拠が存在し、回収可能性が合理的に確実になった時点において行っている。

米国発生問題専門委員会基準書01-09号「売主によって顧客又は売主の製品の再販者に与えられる対価の会計」に従い、当社は買手（主として大型量販店）に対する拡売費を売上高の控除として計上している。

直接金融型リースの収益はリース期間にわたって計上され、未実現リース収益の償却は利息法によっている。

(20) 新しい会計基準

①米国財務会計基準審議会による解釈指針第48号「法人税等の不確実性に関する会計処理－米国財務会計基準審議会基準書第109号の解釈」

平成18年6月に、米国財務会計基準審議会は、米国財務会計基準審議会による解釈指針第48号「法人税等の不確実性に関する会計処理－米国財務会計基準審議会基準書第109号の解釈」（以下「解釈指針第48号」という。）を発行した。解釈指針第48号は、税務上の見解が財務諸表で認識される前に満たすべき認識基準を規定することにより、法人税等の不確実性に関する会計処理を明確にしている。また解釈指針第48号は、認識の中止、計上区分、利息及び課徴金、期中の会計処理、開示及び移行措置に関する指針を提供している。解釈指針第48号は、平成18年12月15日より後に開始する連結会計年度より適用される。解釈指針第48号が当社の経営成績及び財政状態に与える重要な影響はないと考えている。

②米国財務会計基準審議会基準書第157号「公正価値の測定」

平成18年9月に、米国財務会計基準審議会は、米国財務会計基準審議会基準書第157号「公正価値の測定」（以下基準書第157号という。）を発行した。基準書第157号は、公正価値を定義し、公正価値を測定するための枠組みを確立するとともに、公正価値の測定に関する開示を拡大している。基準書第157号は、平成19年11月15日より後に開始する連結会計年度より適用される。当社は、基準書第157号が当社の経営成績及び財政状態に与える影響を評価中である。

③米国財務会計基準審議会基準書第158号「確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計－基準書第87号、第88号、第106号及び第132号改の改訂」

平成18年9月に、米国財務会計基準審議会は、米国財務会計基準審議会基準書第158号「確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計－基準書第87号、第88号、第106号及び第132号改の改訂」（以下基準書第158号という。）を発行した。基準書第158号は、確定給付型年金及びその他の退職後給付制度（以下、総称して「退職後給付制度」という。）の事業主に、退職後給付制度の積立状況を連結貸借対照表で認識し、年金資産の公正価値及び予測給付債務を連結会計年度末日現在で測定し、及び追加の開示をすることを要求している。平成19年3月31日、当社は基準書第158号の認識及び開示に関する規定を適用した。基準書第158号の適用による平成19年3月31日現在の当社の財政状態に与える影響は、連結財務諸表に反映させている。基準書第158号が平成18年3月31日現在の当社の財政状態に与える影響はない。当社及び一部の子会社は12月31日を測定日としているが、平成19年12月16日より後に開始する連結会計年度より適用される退職後給付制度の測定日の変更に関する基準書第158号の規定が当社の経営成績及び財政状態に与える影響を評価中である。基準書第158号の適用による当社の連結財務諸表への影響の詳細については注記14に記載している。

④米国財務会計基準審議会基準書第159号「金融資産及び金融負債に関する公正価値の選択－基準書第115号の改訂を含む」

平成19年2月に、米国財務会計基準審議会は、米国財務会計基準審議会基準書第159号「金融資産及び金融負債に関する公正価値の選択－基準書第115号の改訂を含む」（以下基準書159号という。）を発行した。基準書第159号は、特定の金融資産及び金融負債を公正価値で測定することを選択できることを規定しており、公正価値を選択した項目に関する未実現損益は損益に計上されることとなる。基準書第159号は、平成19年11月15日より後に開始する連結会計年度より適用される。当社は、基準書第159号が当社の経営成績及び財政状態に与える影響を評価中である。

#### (21) 組替再表示

前連結会計期間の連結財務諸表を、当連結会計期間の連結財務諸表の表示方法に合わせて組替再表示している。

## 4. 非継続事業

経営資源をコア事業に集中し経営効率を改善するため、当社は連結子会社であった三洋電機クレジット株式会社の当社保有株式の一部を有限会社リブレット及び有限会社マーズエクイティ（いずれも、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクの間接100%子会社）に譲渡することで合意し、平成17年12月27日に譲渡を完了した。この結果、当社の三洋電機クレジット株式会社に対する出資比率は、52.36%から19.13%に減少したため、当社は平成17年度において同社を連結の範囲から外した。

三洋電機クレジット株式会社は当社金融事業の中核会社として、事務用機器、産業用機器、情報通信機器、家庭電化製品等のリース・割賦販売を始め、融資事業、その他金融サービス事業等広範囲にわたって事業を展開していた。

当社は、米国財務会計基準審議会基準書第144号に従い、三洋電機クレジット株式会社の営業成績を連結損益計算書上、非継続事業として独立表示している。

前連結会計年度の非継続事業の主要な財務情報は以下のとおりである。

	平成17年度
	金額（百万円）
売上高及びその他の営業収益	54,862
売上原価及び販売費及び一般管理費	48,219
非継続事業利益（平成17年度における処分損失595百万円を含む）（△損失）	△1,882
法人税等	3,449
非継続事業当期純利益（△損失）	△5,331

なお、ゼネラル・エレクトリック・カンパニーの100%子会社である株式会社S T Vパートナーズが平成19年3月に発表した公開買付けに応募し、本公開買付けの結果、平成19年5月に当社全残余株式を株式会社S T Vパートナーズに売却した。

## 5. 売上債権の証券化

平成17年度及び平成18年度において、当社及び連結子会社は売上債権の譲渡を行っており、譲渡対象債権は主に銀行等に売却し証券化されている。証券化の取引において、当社及び連結子会社はサービス業務提供の義務を留保しているが、サービス業務提供の費用はサービス業務提供の収益とほぼ等しいため、サービス資産及びサービス負債を計上していない。一部の売上債権の証券化において当社及び連結子会社は劣後の権益を留保しており、その金額は、平成17年度は1,253百万円、平成18年度は1,485百万円である。

平成17年度及び平成18年度における、債権の譲渡に伴う収入はそれぞれ92,710百万円、30,383百万円であり、損失は、平成17年度は185百万円、平成18年度は53百万円である。

## 6. 金銭信託

平成19年3月31日現在、金銭信託の残高は88,000百万円である。これは、平成18年3月14日に実施した第三者割当増資300,000百万円から昨年度支出した35,200百万円、及び構造改革による三洋半導体株式会社の分社化、設備投資・研究開発により支出した176,800百万円を控除したものである。この信託資金の用途は、中期経営計画に基づき、構造改革の一段の加速・推進並びに、今後のコア事業を中心とした成長戦略に必要な設備投資及び研究開発投資等に限定されている。

## 7. 棚卸資産

平成18年3月31日及び平成19年3月31日現在の棚卸資産の内訳は以下のとおりである。

区分	平成17年度	平成18年度
製品（百万円）	180,616	185,487
仕掛品（百万円）	39,984	48,068
原材料（百万円）	97,294	95,553
合計（百万円）	317,894	329,108



## 8. 投資及び貸付金

持分法適用の関連会社に関する要約財務情報は、次のとおりである。

平成19年3月31日現在、主要な関連会社（当社及び連結子会社の所有割合）は、(株)エヌ・ティ・ティ・データ三洋システム（50.0%）、三洋ホームズ(株)（35.0%）、台湾三洋電機股份有限公司（46.6%）である。

項目	平成17年度	平成18年度
流動資産（百万円）	300,929	188,075
固定資産（百万円）	163,329	90,764
資産合計（百万円）	464,258	278,839
流動負債（百万円）	251,395	136,149
固定負債（百万円）	68,420	29,070
負債合計（百万円）	319,815	165,219
純資産（百万円）	144,443	113,620
関連会社に対する投資（百万円）	55,626	45,684
関連会社に対する貸付金（百万円）	2,389	4,102
関連会社に対する貸倒引当金（百万円）	△618	△606

項目	平成17年度	平成18年度
経営成績		
売上高（百万円）	589,971	512,043
当期純利益（△損失）（百万円）	△24,548	△17,058
当社及び連結子会社持分		
当期純利益（△損失）に占める持分（百万円）	△14,241	△15,190
配当金に占める持分（百万円）	1,766	2,537
関連会社との取引		
関連会社への売上高（百万円）	76,025	84,370
関連会社からの仕入高（百万円）	64,775	61,070
関連会社数		
国内会社（社）	43	40
海外会社（社）	30	30
合計（社）	73	70

関連会社に対する投資のうち、市場価格のあるものの貸借対照表価額と時価総額は次のとおりである。

項目	平成17年度	平成18年度
貸借対照表価額（百万円）	11,742	11,720
時価総額（百万円）	15,533	21,153

[次へ](#)

## 9. 負債証券及び持分証券

平成18年3月31日及び平成19年3月31日現在、「有価証券」及び「その他の投資及び貸付金」に含まれる負債証券及び持分証券は、次のとおりである。

区分	平成17年度			
	原価（百万円）	公正価値（百万円）	未実現評価利益（百万円）	未実現評価損失（百万円）
売却可能有価証券				
負債証券	6,225	6,421	237	41
持分証券	45,988	67,537	22,941	1,392
売却可能有価証券計	52,213	73,958	23,178	1,433
満期保有目的有価証券				
負債証券	5,132	4,868	0	264
満期保有目的有価証券計	5,132	4,868	0	264
合計	57,345	78,826	23,178	1,697

区分	平成18年度			
	原価（百万円）	公正価値（百万円）	未実現評価利益（百万円）	未実現評価損失（百万円）
売却可能有価証券				
負債証券	-	-	-	-
持分証券	38,680	61,207	22,817	290
売却可能有価証券計	38,680	61,207	22,817	290
満期保有目的有価証券				
負債証券	4,222	3,955	4	271
満期保有目的有価証券計	4,222	3,955	4	271
合計	42,902	65,162	22,821	561

平成18年3月31日及び平成19年3月31日現在の売却可能有価証券及び満期保有目的有価証券のうち、負債証券の満期別情報は次のとおりである。

区分	平成17年度			
	売却可能有価証券		満期保有目的有価証券	
	原価（百万円）	公正価値（百万円）	原価（百万円）	公正価値（百万円）
1年以内	0	0	1,115	1,115
1年超、5年以内	0	0	1,175	1,168
5年超	6,225	6,421	2,842	2,585
合計	6,225	6,421	5,132	4,868

区分	平成18年度			
	売却可能有価証券		満期保有目的有価証券	
	原価（百万円）	公正価値（百万円）	原価（百万円）	公正価値（百万円）
1年以内	-	-	-	-
1年超、5年以内	-	-	640	644
5年超	-	-	3,582	3,311
合計	-	-	4,222	3,955

平成17年度及び平成18年度における売却可能有価証券の売却額はそれぞれ99,837百万円及び16,160百万円であり、それに係る売却損益（純額）はそれぞれ37,383百万円（利益）及び6,151百万円（利益）である。

平成19年3月31日現在における売却可能有価証券の未実現評価損失及び公正価値を、投資カテゴリー別及び未実現損失が継続的に生じている期間別にまとめると以下のとおりである。

区分	平成18年度			
	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値（百万円）	未実現評価損失（百万円）	公正価値（百万円）	未実現評価損失（百万円）
売却可能有価証券				
負債証券	-	-	-	-
持分証券	1,912	290	-	-
売却可能有価証券計	1,912	290	-	-
満期保有目的有価証券				
負債証券	3,260	271	-	-
満期保有目的有価証券計	3,260	271	-	-
合計	5,172	561	-	-

平成18年3月31日及び平成19年3月31日現在における原価法によって評価される市場性のない投資有価証券の投資額は、それぞれ12,912百万円及び12,095百万円である。それら投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化は見られなかった。

## 10. 売却予定資産

当連結会計年度において、以下の売却予定資産が有形固定資産に含まれている。

事業所名	所在地	帳簿価額（百万円）	摘要
足利地区事業所	栃木県 足利市	1,289	土地、建物等
賃貸用資産その他	大阪府 高槻市他	979	土地、建物等

遊休化している足利地区事業所（全社部門）については、工場閉鎖後社内でも有効活用すべく検討を重ねてきたが、具体的な活用の方針を見出すに至らず、他社へ売却することが予定されている。

また、その他（全社部門）についても、中期経営計画に従って選択と集中による構造改革を推進するため、来期中に順次売却予定である。

当該売却予定資産に関し、当社はその時点の市場の状況を勘案して当該売却予定資産の評価を実施した結果、当該売却予定資産について評価時点の公正価値まで簿価を切り下げ、減損損失を818百万円認識し、「その他の収益及び費用」の「営業外費用・その他」に含めて表示している。（注記24参照）

## 11. リース

当社及び連結子会社は、機械装置、備品及び事務所等の一部をキャピタル・リース及びオペレーティングリースとして賃借している。平成18年3月31日及び平成19年3月31日現在、キャピタル・リースによる機械装置及び備品の取得価額はそれぞれ73,813百万円及び60,498百万円、減価償却累計額はそれぞれ43,053百万円及び45,287百万円である。平成17年度及び平成18年度のオペレーティング・リースによる賃借料はそれぞれ1,846百万円及び2,755百万円である。

平成19年3月31日現在のキャピタル・リース及び解約不能なオペレーティング・リースによる最低リース料支払予定額は下記のとおりである。

	キャピタル・リース	オペレーティング・リース
支払予定額		
平成19年度（百万円）	12,123	1,794
平成20年度（百万円）	3,588	965
平成21年度（百万円）	2,810	530
平成22年度（百万円）	3,280	334
平成23年度（百万円）	2,526	93
平成24年度以降（百万円）	754	155
最低リース料支払予定額総額（百万円）	25,081	3,871
控除：利息相当額（百万円）	2,954	
最低リース料支払予定額の現在価値（百万円）	22,127	
控除：1年以内返済分（百万円）	9,397	
長期キャピタル・リース債務（百万円）	12,730	

## 12. のれん及びその他の無形資産

平成17年度及び平成18年度におけるのれんの帳簿価格の変動は、以下のとおりである。

	平成17年度	平成18年度
期首残高（百万円）	2,641	2,641
当期取得額（百万円）	-	-
減損による当期減少額（百万円）	-	-
期末残高（百万円）	2,641	2,641

平成18年3月31日及び平成19年3月31日現在におけるのれんを除く非償却対象無形資産は、主に借地権と電話加入権で構成されており、その金額はそれぞれ2,792百万円及び2,272百万円である。

平成18年3月31日及び平成19年3月31日現在における、のれんを除く償却対象無形資産は以下のとおりである。

	平成17年度		平成18年度	
	取得価額（百万円）	償却累計額（百万円）	取得価額（百万円）	償却累計額（百万円）
ソフトウェア	46,668	27,225	51,039	32,646
その他	1,984	739	1,479	400
合計	48,652	27,964	52,518	33,046

ソフトウェアの加重平均償却年数は5年である。

なお、平成17年度及び平成18年度の償却対象無形資産の償却費の総額は、それぞれ8,008百万円及び6,302百万円である。平成19年度以降の向こう5年間の償却費の見積り額は、それぞれ平成19年度6,033百万円、平成20年度4,588百万円、平成21年度2,881百万円、平成22年度1,885百万円及び平成23年度1,227百万円である。

[次へ](#)

### 13. 短期借入金、社債及び長期借入金

短期借入金（主として無担保）には当座借越、海外連結子会社の輸入荷為替手形の未決済残高を含めている。

平成18年3月31日及び平成19年3月31日現在の与信枠の未使用残高は、それぞれ概ね657,000百万円及び614,000百万円である。

平成18年3月31日及び平成19年3月31日現在の短期借入金は次のとおりである。

区分	平成17年度		平成18年度	
	加重平均利率 (%)	金額 (百万円)	加重平均利率 (%)	金額 (百万円)
短期借入金	2.21	264,441	2.62	219,785
合計		264,441		219,785

平成18年3月31日及び平成19年3月31日現在の社債及び長期借入金は以下のとおりである。

区分	期限	利率	平成17年度 (百万円)	平成18年度 (百万円)
長期借入金等	(平成17年度) 平成18年～31年	0%～9.50%		
	(平成18年度) 平成19年～31年	0%～9.50%		
担保付 (注1)			871	362
無担保 (注2)			297,974	231,130
国内普通社債 (注3)				
第8回無担保社債	平成19年	3.10 %	20,000	20,000
第9回無担保社債	平成21年	3.35 %	30,000	30,000
第12回無担保社債	平成20年	2.325%	20,000	20,000
第14回無担保社債	平成19年	1.82 %	30,000	30,000
第15回無担保社債	平成19年	0.78 %	30,000	30,000
第16回無担保社債	平成21年	1.25 %	20,000	20,000
第17回無担保社債	平成22年	0.53 %	20,000	20,000
第18回無担保社債	平成25年	0.82 %	10,000	10,000
第19回無担保社債	平成23年	1.52 %	30,000	30,000
第20回無担保社債	平成26年	2.02 %	30,000	30,000
無担保社債 (連結子会社発行)	平成20年	1.04 %	2,000	2,000
無担保社債 (連結子会社発行)	平成21年	1.20 %	300	300
キャピタル・リース債務			33,586	22,127
小計			574,731	495,919
控除－1年以内期限到来額			△74,297	△155,221
合計			500,434	340,698

(注) 1. 連結子会社の借入等に際して当該会社の有形固定資産（簿価：1,445百万円）が担保に供されている。

2. 大部分の無担保借入金の契約書には、債権者による担保要求、あるいは保証要求に応ずる旨の規定がある。

3. 社債を発行した当社及び連結子会社は、社債権者に同一または同等の担保を提供する場合を除き、いかなる将来の借入に対してもそれらの会社の資産または財産の上に抵当権、その他の義務を設定することはできない。

平成18年3月31日及び平成19年3月31日現在の社債及び長期借入金の年度別期限到来額は次のとおりである。

期限	平成17年度	平成18年度
1年超 2年以内（百万円）	160,322	51,176
2年超 3年以内（百万円）	61,522	96,903
3年超 4年以内（百万円）	98,081	29,120
4年超 5年以内（百万円）	30,659	86,132
5年超（百万円）	149,850	77,367
合計（百万円）	500,434	340,698

#### 財務制限条項

シンジケートローン契約（平成19年3月31日現在、借入残高 100,000百万円）において当社は、株式会社格付投資情報センター及び株式会社日本格付研究所の長期債務格付の内、いずれか高い方を、BBBマイナス以上に維持することを確約している。この確約が維持できない場合は、多数貸付人の請求に基づき、当社は本契約上の債務について期限の利益を失う。

コミットメントライン契約（平成19年3月31日現在、借入実行残高 一百万円、借入未実行残高 100,000百万円）において当社は、株式会社格付投資情報センター及び株式会社日本格付研究所の長期債務格付の内、いずれか高い方を、BBBマイナス以上に維持することを確約している。この確約が維持できない場合は、多数貸付人の請求に基づき、当社は本契約上の債務について期限の利益を失い、かつ全貸付人の貸付義務は消滅する。

[次へ](#)

## 14. 年金及び退職金制度

当社及び主要な国内の連結子会社の従業員は、退職時の基本給あるいは退職金ポイント、勤続年数及び退職事由に基づいて計算された退職金を一時金または年金として受給することができる。

当社及び主要な連結子会社は、役員についても退職給付債務を計上しており、平成17年度及び平成18年度においてそれぞれ1,506百万円及び1,446百万円である。

米国等の一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出型年金制度を採用している。

一部の海外連結子会社は、確定給付型年金制度を採用しており、平成18年3月31日現在の退職給付債務は12,066百万円、引当額は4,331百万円、年金資産は5,176百万円であり、平成19年3月31日現在の退職給付債務は9,161百万円、引当額は2,288百万円、年金資産は6,873百万円である。

平成17年度に、当社グループは「SANYO EVOLUTION PROJECT」に基づく構造改革により収益性改善のため平成17年度中に約1万人の削減を目標とした。半導体事業及び電子部品事業を中心に人員削減を行ったこと、また三洋電機クレジット等が連結子会社でなくなったことなどにより、当初目標を達成した。

また、平成17年度において一部の国内連結子会社では工場の一部閉鎖に伴い、米国財務会計基準審議会基準書88号「給付建て年金制度の清算と縮小、退職給付の会計処理」に従った会計処理を実施しており、当処理による影響額は未払退職・年金費用の増加135百万円、純損失償却額の増加135百万円であった。

平成18年度に、当社及び一部の連結子会社は、構造改革の進捗に合わせ、転宅を伴う異動を命じられる等の一定の条件を満たす従業員が退職する場合に規程の退職金に加え退職時の年齢等に応じた転進支援金を支給する転進支援金制度を廃止した。転進支援金制度の廃止に伴い、勤続10年以上かつ満50歳以上の一般従業員を対象に、転宅を伴う異動等の条件に係わず、規定の退職金に加え転進支援金を支給する優遇経過措置を実施し、退職者の募集を実施した。当該経過措置に対し、967名が応募し、当期の期末退職給付債務は11,280百万円減少している。

平成17年度及び平成18年度における当社及び主要な国内の連結子会社の退職年金費用の構成は、次のとおりである。

項目	平成17年度	平成18年度
勤務費用（百万円）	14,313	14,019
利息費用（百万円）	11,974	9,891
年金資産の期待収益（百万円）	△4,691	△7,875
移行時差額償却額（百万円）	549	—
過去勤務債務償却額（百万円）	△1,844	△1,844
純損失償却額（百万円）	12,627	13,366
期間純退職年金費用（百万円）	32,928	27,557

### 退職年金費用算定上の基礎率

項目	平成17年度	平成18年度
割引率（％）	2.0～2.5	2.0～3.0
長期昇給率（％）	3.4	2.6
年金資産にかかる長期期待収益率（％）	2.0～3.0	2.0～3.8

年金資産にかかる長期期待収益率については、年金ファンド別に将来収益の予測や過去の運用実績を考慮して設定している。



平成18年3月31日及び平成19年3月31日現在における当社及び主要な国内の連結子会社の給付債務及び年金資産の変動並びに積立状況は以下のとおりである。

項目	平成17年度	平成18年度
期首退職給付債務（百万円）	494,299	481,879
子会社 連結除外（百万円）	△12,362	—
勤務費用（百万円）	14,313	14,019
利息費用（百万円）	11,974	9,891
従業員負担の掛金額（百万円）	441	400
保険数理損失（△利益）（百万円）	21,098	△24,650
支払額（百万円）	△47,884	△50,969
期末退職給付債務（百万円）	481,879	430,570
期首年金資産の公正価値（百万円）	192,195	217,561
子会社 連結除外（百万円）	△5,501	—
年金資産の実収益（百万円）	26,976	10,034
企業負担の掛金額（百万円）	21,876	22,232
従業員負担の掛金額（百万円）	441	400
支払額（百万円）	△18,426	△32,634
期末年金資産の公正価値（百万円）	217,561	217,593
積立状況（百万円）	264,318	212,977
未認識移行時差額（百万円）	△3,169	—
未認識過去勤務債務（百万円）	29,675	—
未認識保険数理利益（△損失）（百万円）	△194,672	—
純認識額（百万円）	96,152	212,977

平成17年度及び平成18年度における退職給付債務・年金資産の測定日は、それぞれ平成17年12月31日及び平成18年12月31日である。

平成17年度及び平成18年度の連結貸借対照表における当社及び主要な国内の連結子会社の認識額は以下のとおりである。

項目	平成17年度	平成18年度
流動負債 その他（百万円）	—	5,538
未払退職年金費用（百万円）	181,132	207,439
最小年金負債調整額（百万円）	△84,980	—
純認識額（百万円）	96,152	212,977

平成18年度における当社及び主要な国内の連結子会社の過去勤務債務、保険数理利益（△損失）は、その他の包括利益（△損失）累計額に含み認識しており、以下のとおりである。

項目	平成18年度
過去勤務債務（百万円）	27,832
保険数理利益（△損失）（百万円）	△156,263
税引前合計（百万円）	△128,431
税効果額（百万円）	312
税引後合計（百万円）	△128,119

当社及び主要な国内の連結子会社の退職給付債務算定上の基礎率

項目	平成17年度	平成18年度
割引率（％）	2.0～3.0	2.0～3.0
長期昇給率（％）	2.6	2.5

平成19年度における当社及び主要な国内の連結子会社の過去勤務債務及び純損失の償却額は、次のとおりである。

項目	平成19年度
過去勤務債務償却額（百万円）	△1,844
純損失償却額（百万円）	7,754

平成18年3月31日及び平成19年3月31日現在における当社及び主要な国内の連結子会社の累積給付債務は、それぞれ398,693百万円及び359,951百万円であり、年金資産の公正価値が累積給付債務額を上回る年金ファンドはない。

平成19年度における当社及び主要な国内の連結子会社の年金資産への予想拠出額は、23,303百万円である。

平成19年度より以後10年の当社及び主要な国内の連結子会社の予想将来給付額は、次のとおりである。

期間	予想将来給付額
平成19年度	22,823百万円
平成20年度	24,400百万円
平成21年度	23,643百万円
平成22年度	25,207百万円
平成23年度	25,497百万円
平成24年度～平成28年度計	106,501百万円

平成18年3月31日及び平成19年3月31日現在における当社及び主要な国内の連結子会社の年金資産の構成は以下のとおりである。

種類	平成17年度	平成18年度
持分証券	53%	50%
負債証券	14%	13%
生保一般勘定	13%	13%
その他	20%	24%
計	100%	100%

当社及び連結子会社の年金資産における投資政策は、受給者に対する将来の年金給付の支払に備えるため十分な年金資産を確保するべく策定されている。

年金資産は、長期期待収益率を考慮した上で、持分証券及び負債証券等の最適な組み合わせである基本ポートフォリオに基づき運用されている。

基本ポートフォリオは、中長期的観点から策定しているが、長期期待収益率を達成するために見直しが必要と考えられる場合は、必要な範囲で基本ポートフォリオを見直す。

#### 基準書第158号の適用による当社の連結財務諸表への影響

基準書第158号の適用による、平成19年3月31日現在の連結貸借対照表への影響は、以下のとおりである。

「適用前」の値は、平成19年3月31日現在の連結貸借対照表に、基準書第158号を適用せず基準書第87号を適用し、追加最小負債を計上した場合の値である。なお、平成17年度、平成18年度及び今後の連結損益計算書への影響はない。

項目	適用前	影響額	適用後
(資産の部)			
長期繰延税金 (百万円)	13,623	298	13,921
資産合計 (百万円)	1,970,642	298	1,970,940
(負債の部)			
流動負債 その他 (百万円)	63,457	5,538	68,995
流動負債合計 (百万円)	1,069,350	5,538	1,074,888
未払退職・年金費用 (百万円)	146,092	65,081	211,173
固定負債合計 (百万円)	495,117	65,081	560,198
負債合計 (百万円)	1,564,467	70,619	1,635,086
(少数株主持分)			
少数株主持分 (百万円)	23,720	126	23,846
(資本の部)			
その他の包括利益(△損失)累計額 (百万円)	△80,727	△70,447	△151,174
資本合計 (百万円)	382,455	△70,447	312,008
負債、少数株主持分及び資本合計 (百万円)	1,970,642	298	1,970,940

## 15. ストックオプション

当社はストックオプション制度を採用している。これは当社の取締役、監査役、執行役員及び一部の従業員等に対して当社普通株式の購入選択権を付与するものであり、権利付与日から2年経過後に行使可能となる。

平成17年度及び平成18年度におけるストックオプションの状況は次のとおりである。

	株式数 (株)	加重平均権利行使価格 (円)
平成17年3月31日現在	8,008,000	529
権利付与	—	—
権利行使	—	—
権利喪失	—	—
権利失効	△1,012,000	826
平成18年3月31日現在	6,996,000	486
権利付与	—	—
権利行使	—	—
権利喪失	—	—
権利失効	△1,493,000	558
平成19年3月31日現在	5,503,000	466
行使可能オプション		
平成18年3月31日現在	3,902,000	510
平成19年3月31日現在	5,503,000	466

次の表は平成19年3月31日現在におけるストックオプションの情報である。

行使価格の範囲 (円)	加重平均権利行使残存年数 (年)
455～481	1.7

[次へ](#)

## 16. 契約債務及び偶発債務

平成19年3月31日現在、有形固定資産購入に関する拘束約定の金額は11,828百万円である。

また、コンポーネント部門において、特定の原材料を平成30年までの期間にわたり購入する契約が結ばれている。これらの契約による平成19年3月31日現在の購入契約残高は70,875百万円である。

平成19年3月31日現在の偶発債務は、通常の営業取引上発生した手形割引残高及び借入債務保証に関する偶発債務等であり、それぞれ3,286百万円及び18,530百万円である。当社は上記の手形割引及び借入債務保証について損失発生の見込みはないと考えている。

当社及び連結子会社は、製品及びサービスの品質や性能等に関して、一定期間の保証をしている。平成17年度及び平成18年度における製品保証引当金の推移は次のとおりである。

	平成17年度	平成18年度
期首残高（百万円）	5,538	4,866
当期繰入額（百万円）	4,407	6,984
支払額（百万円）	△5,236	△4,107
その他調整額（百万円）	157	124
期末残高（百万円）	4,866	7,867

当社及び連結子会社は、いくつかの訴訟を受けている。しかし、当社は、これらの訴訟が当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすことはないと考えている。

## 17. 金融商品

当社及び連結子会社は、金融商品の公正価値算定を下記の前提と方法に基づいて行っている。

- (1) 現金及び現金等価物、  
売掛金、短期借入金、  
1年以内に期限の到来する社債及び長期借入金、  
買掛金  
— 現金化までの期間が短いため、公正価値は簿価とほぼ等しい。
- (2) 有価証券  
— 公正価値は市場価格に基づいて算定している。（注記9参照）
- (3) 投資有価証券及びその他の投資  
— 市場性のある投資有価証券については、市場価格に基づいて算定している。市場価格が存在しないものについては、公正価値の見積りに過剰な費用を要するため、公正価値の算定を行っていない。（注記9参照）
- (4) 長期負債  
(1年内返済分を除く)  
— 将来のキャッシュフローを同一または類似債権の取引所の相場レートを使って計算した現在価値に基づいて算定している。
- (5) 為替予約  
— 外国為替銀行の相場に基づいて算定している。
- (6) 金利・通貨スワップ  
— 将来のキャッシュフローを適切な期末日の割引レート、為替レートを使って計算した現在価値に基づいて算定している。

なお、当社及び連結子会社は金融商品をトレーディング目的には保有していない。また、金融商品を保有するにあたり、取引先の契約不履行や金利及び為替の変動による重大な損失の発生する可能性は低いと考えている。

平成18年3月31日及び平成19年3月31日現在の金融商品の公正価値は、次のとおりである。

	平成17年度			平成18年度		
	想定元本等 (百万円)	簿価 (百万円)	公正価値 (百万円)	想定元本等 (百万円)	簿価 (百万円)	公正価値 (百万円)
長期負債	—	500,434	494,761	—	340,698	343,900
為替予約・売建	96,319	△331	△331	62,705	△54	△54
為替予約・買建	21,999	△492	△492	30,629	118	118
金利・通貨スワップ	35,966	36	36	23,674	23	23

(注) 公正価値の見積については、利用可能な市場情報及び適切な評価方法に基づいて算定している。  
公正価値の見積については、相当高度な判断が必要とされ、従ってこの見積額は、現在の市場において実現可能な金額を示しているものでない。前提又は評価方法が変わった場合、見積公正価値に影響を及ぼす可能性がある。

## 18. デリバティブ

### リスク管理方針

当社及び連結子会社は世界のさまざまな場所において電子機器の生産、販売及び金融サービスを行っている。当社及び連結子会社の事業活動は外国為替や金利の変動に関するリスクにさらされている。デリバティブは、社内で承認されたリスクマネジメント規定に基づいて保有されており、当社及び連結子会社は、ある特定のデリバティブを、予定取引も含めた外国為替及び金利の変動リスクを管理するために利用している。なお、当社はデリバティブをトレーディング目的には保有していない。

### 外国為替リスク管理

当社及び一部の連結子会社は、外国為替のリスクマネジメント方針を策定し、当該方針に基づいて外国為替の変動リスクを低減させ、極小化するためにデリバティブを利用している。主な先物為替予約及び通貨スワップについては、ヘッジ会計を適用しておらず、当該契約の公正価値の変動から生じる損益と外貨建資産・負債から生じる換算差損益は連結損益計算書の為替差損益に計上されている。

### 金利リスク管理

当社及び一部の連結子会社は、金利のリスクマネジメント方針に基づいて金利の変動リスクを減少させるためにデリバティブを利用している。その具体的な目的は、借入債務の条件を調整することにより金利の変動に対処すること、もしくは借入利息を低減させることにある。

### 公正価値ヘッジ

当社及び一部の連結子会社は、固定金利借入債務を変動金利債務に変換するために金利スワップ契約を締結している。調達コストは結果として変動金利借入金を直接調達した時よりも低くなる。金利スワップ契約の下では、想定元本に基づいて計算された変動金利と固定金利の差額を交換する。

公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値及びそのヘッジ対象物の公正価値は連結貸借対照表に計上され、それぞれの公正価値の変動は通常支払利息と相殺される。当年度で公正価値ヘッジとして判定されなくなった取引はない。当年度において支払利息と相殺されたヘッジの非有効性部分に重要性はない。

### キャッシュ・フローヘッジ

当社及び一部の連結子会社は、変動金利借入債務の将来の金利変動をヘッジするために変動金利受取、固定金利支払の金利スワップ契約を締結している。

これらのキャッシュ・フローヘッジにあたるデリバティブの公正価値は連結貸借対照表に計上されている。その他の包括利益に計上されたヘッジの有効部分の公正価値の変動は、ヘッジ対象物の損益の実現によりその他の包括利益から支払利息へ組替えられている。当年度においてヘッジが有効と判定されなくなった取引はない。当年度において支払利息に計上されたヘッジの非有効性部分に重要性はない。

## 19. 優先株式

当社は、平成18年1月25日、構造改革の一段の加速・推進並びに今後のコア事業を中心とした成長戦略に必要な設備投資等を行うために、大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社、ゴールドマン・サックス・グループ及び株式会社三井住友銀行と株式引受契約を締結した。

平成18年2月24日開催の臨時株主総会において第1回A種優先株式182,600,000株及び第1回B種優先株式246,100,000株の発行が承認され、平成18年3月14日に第1回A種優先株式及び第1回B種優先株式を182,542,200株及び246,029,300株、発行価格それぞれ1株700円、合計127,780百万円及び172,220百万円で発行した。

発行した優先株式の概要は以下のとおりである。

### 〈第1回A種優先株式〉

- ①第1回A種優先株式1株(発行価額700円)は、平成19年3月14日以降平成38年3月13日までの間、当社普通株式10株(転換比率1:10)に転換する旨の転換予約権を有している。したがって、第1回A種優先株式1株は、普通株式10株に転換されることになる。
- ②第1回A種優先株式の配当金または中間配当金は、普通株主及び他の種類株主と同順位で、普通株式1株当たりの配当金または中間配当金に、その時点の上記①の転換比率を乗じた額となっている。
- ③第1回A種優先株式の残余財産は、第1回A種優先株式1株につき700円を、普通株主に優先する。
- ④第1回A種優先株式は、株主総会において議決権を有する。
- ⑤第1回A種優先株式の1単元の株式数(100株)は、普通株式の1単元の株式数(1,000株)の10分の1となっている。

### 〈第1回B種優先株式〉

- ①第1回B種優先株式1株(発行価額700円)は、払込期日の翌日以降平成38年3月13日までの間、当社普通株式10株(転換比率1:10)に転換する旨の転換予約権が付されている。したがって、第1回B種優先株式1株は、普通株式10株に転換されることになる。
- ②第1回B種優先株式の配当金または中間配当金は、普通株主及び他の種類株主と同順位で、普通株式1株当たりの配当金または中間配当金に、その時点の上記①の転換比率を乗じた額となっている。
- ③第1回B種優先株式の残余財産は、第1回B種優先株式1株につき700円を、普通株主に優先する。
- ④第1回B種優先株式は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。
- ⑤第1回B種優先株式の1単元の株式数(100株)は、普通株式の1単元の株式数(1,000株)の10分の1となっている。

なお、米国財務会計基準審議会基準書第150号「負債及び資本の両者の特徴をもつ金融商品の会計処理」に基づいて検討を行った結果、当該優先株式には強制償還条項はなく、株式買戻し及びその債務の自社資産による精算が要求される自社の発行済株式以外の金融商品ではなく、また、普通株式への転換に際して発行数量が変動する条件もないため、資本に区分している。

## 20. 法人税等

当社及び連結子会社は所得に対して種々の租税が課せられており、全体としてみれば平成17年度及び平成18年度におけるその法定税率は40.5%である。

平成18年3月31日及び平成19年3月31日現在の繰延税金資産及び負債の主な内訳は次のとおりである。

項目	平成17年度	平成18年度
繰延税金資産		
退職給付債務（百万円）	34,121	31,673
未払費用（百万円）	6,641	23,669
繰越欠損金（百万円）	117,993	140,767
棚卸資産（百万円）	21,801	24,493
貸倒引当金（百万円）	10,050	2,000
固定資産（百万円）	40,852	48,774
投資有価証券（百万円）	4,964	2,797
事業税（百万円）	598	327
その他（百万円）	10,076	15,308
小計（百万円）	247,096	289,808
評価性引当金（百万円）	△225,656	△265,220
合計（百万円）	21,440	24,588
繰延税金負債		
関連会社投資（百万円）	-	△7,626
未実現有価証券評価損益	-	△4,817
その他（百万円）	△2,218	△1,487
合計（百万円）	△2,218	△13,930
繰延税金資産純額（百万円）	19,222	10,658

なお、平成18年度における繰延税金負債786百万円については、連結貸借対照表上、流動負債「その他」に含まれている。

平成17年度及び平成18年度における法定税率と実効税率との差異は次のとおりである。

項目	平成17年度	平成18年度
法定税率	40.5%	40.5%
評価性引当金の増減	△64.7	△195.4
損金不算入・益金不算入項目	△2.7	△55.7
税額控除	0.1	0.1
海外連結子会社の適用税率差	1.0	△5.3
その他	2.7	△2.4
実効税率	△23.1	△218.2



繰延税金資産の実現可能性の評価について、当社は繰延税金資産の一部または全部が実現する可能性が実現しない可能性より大きいかどうかを考慮している。繰延税金資産の最終的な実現可能性は、一時差異が控除可能な期間及び税務上の繰越欠損金の繰越可能期間における将来課税所得によって決定される。当社は、その評価にあたり、予定される繰延税金負債の戻し入れ、予測される将来課税所得及び税務戦略を考慮している。当社は、過去の課税所得水準及び繰延税金資産が控除可能な期間における将来課税所得の予測に基づき、平成17年度及び平成18年度の評価性引当金控除後における繰延税金資産は、実現する可能性が高いものと考えている。

繰延税金資産に対する評価性引当金の純増減額は、平成17年度及び平成18年度においてそれぞれ28,342百万円の増加、39,564百万円の増加である。

平成19年3月31日現在、将来の課税所得と相殺可能な繰越欠損金は363,570百万円であり、主として平成19年度から平成25年度までの期間に控除期限を迎える。なお、ドイツ、シンガポール、香港、マレーシア、イギリス、ハンガリー、ブラジルにある連結子会社で計上している37,941百万円については、無期限に繰越可能である。

平成19年3月31日現在、繰延税金負債を認識していない海外連結子会社及び海外コーポレートジョイントベンチャーにおいて発生した未分配利益は87,877百万円である。これらの未分配利益については、配当金の受領または株式の売却によってこれらの未分配利益が回収されると見込まれた時点で、繰延税金負債が認識されることになる。また、海外連結子会社及び海外コーポレートジョイントベンチャーの未分配利益に対する繰延税金負債を算定することは実務的に困難である。

## 21. 研究開発費、物流費用及び広告宣伝費

### (1) 研究開発費

平成17年度及び平成18年度の研究開発費は、それぞれ126,767百万円及び127,276百万円である。

### (2) 物流費用

平成17年度及び平成18年度の販売費及び一般管理費に含まれている物流費用は、それぞれ37,887百万円及び36,637百万円である。

### (3) 広告宣伝費

平成17年度及び平成18年度の販売費及び一般管理費に含まれている広告宣伝費は、それぞれ17,872百万円及び14,564百万円である。

## 22. 1株当たり当期純利益

平成17年度及び平成18年度における1株当たり当期純利益は次のとおりである。

項目	平成17年度	平成18年度
基本的1株当たり当期純利益の計算		
利益(百万円)(分子)		
継続事業当期純損失	△200,330	△45,362
普通株主に帰属しない金額	△20,494	△31,666
有益転換権償却	△176,948	△120,991
調整後継続事業当期純損失	△356,784	△134,687
非継続事業当期純損失	△5,331	-
普通株主に帰属しない金額	△546	-
調整後非継続事業当期純損失	△4,785	-
当期純損失	△205,661	△45,362
普通株主に帰属しない金額	△21,040	△31,666
有益転換権償却	△176,948	△120,991
調整後当期純損失	△361,569	△134,687
株式数(千株)(分母)		
加重平均株式数	1,854,591	1,853,675
基本的1株当たり当期純損失(円)		
継続事業当期純損失	△192.38	△72.66
非継続事業当期純損失	△2.58	-
当期純損失	△194.96	△72.66

項目	平成17年度	平成18年度
希薄化後1株当たり当期純利益の計算		
利益(百万円)(分子)		
継続事業当期純損失	△200,330	△45,362
普通株主に帰属しない金額	△20,494	△31,666
有益転換権償却	△176,948	△120,991
調整後継続事業当期純損失	△356,784	△134,687
非継続事業当期純損失	△5,331	-
普通株主に帰属しない金額	△546	-
調整後非継続事業当期純損失	△4,785	-
当期純損失	△205,661	△45,362
普通株主に帰属しない金額	△21,040	△31,666
有益転換権償却	△176,948	△120,991
調整後当期純損失	△361,569	△134,687
株式数(千株)(分母)		
加重平均株式数	1,854,591	1,853,675
希薄化後1株当たり当期純損失(円)		
継続事業当期純損失	△192.38	△72.66
非継続事業当期純損失	△2.58	-
当期純損失	△194.96	△72.66

### 23. 変動持分事業体

平成17年度において当社の金融事業の連結子会社は、2つの事業投資ファンドに出資を行っている。これらの事業投資ファンドは解釈指針第46号改における変動持分事業体である。当社の連結子会社はこれらの事業投資ファンドに対し平成18年3月31日現在、出資及びコミットメントを4,500百万円行っている。当社の連結子会社のリスクは、これらの出資及びコミットメントの額に限定されている。これらの事業投資ファンドは傘下に6つの事業体を支配・保有しており、平成18年3月31日現在のそれら事業会社グループの総資産は15,313百万円である。これら8つの事業投資ファンド及び傘下の支配・保有事業体について当社の連結子会社は当該事業体の過半の変動持分を保有し、主たる受益者たる地位を有しているため当該事業体を連結しており、平成18年3月31日現在の総資産は15,313百万円である。事業投資ファンド及び傘下の支配・保有事業体の債権者には、当社及び連結子会社の一般債権に対する遡及権はない。

なお、上記事業投資ファンドは、平成18年度において全て売却されている。

[次へ](#)

## 24. 連結損益計算書の補足情報

平成17年度及び平成18年度における連結損益計算書の補足情報は次のとおりである。

その他の収益及び費用

	平成17年度	平成18年度
営業外収益・その他の内訳		
有価証券及び投資有価証券売却益 (百万円)	39,768	10,198
賃貸料(百万円)(a)	4,062	2,681
持分法による投資損益(百万円)	△12,475	△15,190
固定資産売却益(百万円)	10,209	11,235
その他(百万円)(b)	18,106	23,228
合計(百万円)	59,670	32,152
営業外費用・その他の内訳		
構造改革費用(百万円)(c)	84,947	25,006
為替差損(百万円)	-	1,416
有価証券及び投資有価証券評価損 (百万円)	4,048	5,839
固定資産の減損(百万円)(d)	71,345	7,998
退職加算金(百万円)(e)	1,477	-
その他(百万円)(f)	35,153	41,824
合計(百万円)	196,970	82,083

### (a) 賃貸料

賃貸料は、主に、第三者に対するオフィススペース使用料に関するものである。

### (b) その他

平成17年度において、当社の連結子会社である三洋電機ロジスティクス株式会社は平成17年10月5日に株式公開による公募増資(発行株式数1,000,000株、1株あたり発行価額1,156円)及び平成17年11月8日に第三者割当増資(発行株式数300,000株、1株あたり発行価額1,156円)を実施した。この結果、同連結子会社に対する当社持分は66.00%から57.67%に低下し、持分変動益395百万円(税金考慮前)が計上された。

平成18年度に、前年度に発生した海外の連結子会社の火災損失に対する保険金収入を1,805百万円計上している。また、技術援助等によるロイヤリティー収入を2,126百万円計上している。

### (c) 構造改革費用

当グループでは平成17年7月よりスタートした新ビジョン「Think GAIA」に基づく「SANYO EVOLUTION PROJECT」に基づき、本格的な事業の選択と集中に着手し、抜本的な構造改革を推進している。

構造改革ではすべての事業ポートフォリオを見直し、コア事業、構造改革事業の2つに区分けし、対処している。

構造改革事業においては、現在のままでは財務上の多大な負担となっている事業を選定し、それぞれの事業について、製造・販売などの事業の各プロセスの改革や縮小撤退等を行い、選択と集中による拠点の統廃合や製品の改廃などの施策を推進している。

平成17年度は、半導体事業（コンポーネント部門）、A V事業（コンシューマ部門）、フォトニクス事業（コンポーネント部門）を中心に構造改革費用84,947百万円を計上している。平成18年度では、これらの事業に電化機器事業（コンシューマ部門）を加えて構造改革費用25,006百万円を計上しており、主な内訳は以下のとおりである。

	平成17年度	平成18年度
半導体事業（百万円）	42,438	5,902
電化機器事業（百万円）	-	1,543
A V事業（テレビ等）（百万円）	5,549	2,903
フォトニクス事業（百万円）	7,341	533
退職加算金（百万円）	19,722	14,102
資産の売却（百万円）	1,593	23
その他（百万円）	8,304	-
合計（百万円）	84,947	25,006

#### 半導体事業

平成17年度に、半導体事業においては、平成16年10月の新潟県中越地震により半導体の主力製造会社である新潟三洋電子（株）（現、三洋半導体製造（株））が被災し、多大な損失を被ったことをきっかけとし、顧客離れが進み、収益が悪化した。このため特定用途向け製品への集中により顧客奪回を図るため将来事業領域の見直しを進めた。結果として、42,438百万円の構造改革費用を計上しており、主な内訳は、在庫の評価減及び廃棄で8,985百万円、固定資産の減損を24,956百万円、退職加算金3,210百万円である。

平成18年度に、同事業は独立した事業体への変革を目指し、平成18年7月に分社化をする一方、さらなる生産効率の向上を目的とし、生産ラインの再編を実施した。

結果として、5,902百万円の構造改革費用を計上しており、主な内訳は、退職加算金3,524百万円、固定資産の減損810百万円、固定資産の処分損214百万円、在庫の廃棄59百万円である。

#### 電化機器事業

平成18年度に、電化機器事業においては、中国ハイアール社との家庭用冷蔵庫事業の提携と国内製造からの撤退、国内営業改革などの施策を実施し、1,543百万円の構造改革費用を計上している。主な内訳は、退職加算金693百万円、固定資産の減損359百万円である。

#### A V事業（テレビ等）

平成17年度に、A V事業においては、T V事業を中心に事業構造改革を推進しており、その一環として海外工場（三洋スペイン株式会社 ツデラ工場）の閉鎖を決定した。またその他の海外連結子会社にて人員削減及び在庫の評価減等を実施した。結果として、5,549百万円の構造改革費用を計上しており、主な内訳は、在庫の評価減を2,318百万円、固定資産の減損652百万円、退職加算金2,193百万円である。

平成18年度に、T V事業を中心に引き続き構造改革を推進し、同事業の中心である北米に本社機能を移転した。また、生産能力の一部をブラウン管テレビから薄型テレビの転換を行うなど、平成17年11月の中期経営計画で想定していた以上の抜本的な構造改革を推し進めた。結果として、2,903百万円の構造改革費用を計上しており、主な内訳は、退職加算金1,317百万円、固定資産の減損540百万円、在庫の廃棄528百万円である。

#### フォトニクス事業

平成17年度に、フォトニクス事業においては、赤字が継続していることから構造改革事業と位置づけ、7,341百万円の構造改革費用を計上している。主な内訳は、在庫の評価減・廃棄を1,395百万円、固定資産の減損4,389百万円、退職加算金86百万円である。

平成18年度において、同事業にて引き続き構造改革を推進し、533百万円の構造改革費用を計上している。主な内訳は、固定資産の除売却損216百万円である。

#### 退職加算金

平成17年度の退職加算金は主に、労働条件変更に伴う補償を転籍者に対し一時金として支払うという、全社の構造改革プランに係わるものである。主な内訳は、コンシューマ部門で2,500百万円、コンポーネント部門で13,774百万円、コマース部門で1,415百万円である。

平成18年度の退職加算金は主に、当プラン廃止に伴い実施した優遇経過措置に係わるものである。主な内訳は、コンシューマ部門で6,924百万円、コンポーネント部門で3,240百万円、コマース部門で1,298百万円である。

#### 資産の売却

平成17年度及び平成18年度の資産の売却は、構造改革に基づき本社部門において遊休資産となっていた足利地区事業所をはじめ各事業所及び営業拠点他の不動産を売却したことによる売却損・処分損である。

#### その他

平成17年度のその他の内訳としては主に、有機EL事業における固定資産の減損1,257百万円、リース契約の解約費用3,106百万円、AV事業（テレビ以外）における子会社の整理損2,426百万円である。

平成17年度に計上された構造改革にかかる費用は以下のとおりである。

項目	退職給付費用	現金支出を伴わない固定資産の減損	現金支出を伴わないその他資産の評価減及び処分損	その他の費用	合計
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
平成17年3月31日現在 債務残高	—	—	—	—	—
構造改革費用発生額	26,085	31,253	21,768	5,841	84,947
非現金支出費用	—	△31,253	△21,768	—	△53,021
現金支出による取崩額	△22,875	—	—	△5,702	△28,577
平成18年3月31日現在 債務残高	3,210	—	—	139	3,349

(注)その他資産の評価減及び処分損には、営業債権、棚卸資産、投資有価証券、固定資産の評価損及び処分損が含まれる。

平成18年度に計上された構造改革にかかる費用は以下のとおりである。

項目	退職給付費用	現金支出を伴わない固定資産の減損	現金支出を伴わないその他資産の評価減及び処分損	その他の費用	合計
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
平成18年3月31日現在 債務残高	3,210	—	—	139	3,349
構造改革費用発生額	19,778	1,884	1,186	2,158	25,006
非現金支出費用	—	△1,884	△1,186	—	△3,070
現金支出による取崩額	△20,850	—	—	△1,656	△22,506
平成19年3月31日現在 債務残高	2,138	—	—	641	2,779

(注)その他資産の評価減及び処分損には、営業債権、棚卸資産、投資有価証券、固定資産の評価損及び処分損が含まれる。

#### (d) 固定資産の減損

平成17年度において、71,345百万円の固定資産の減損を計上している。

これは、今般策定した中期経営計画により、固定資産の将来の収益性の見直しを行った結果、一部事業用資産において投資額の回収が見込めなくなったことや、売却予定資産及び遊休資産における市場価値の下落により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものである。

平成18年度において、7,998百万円の固定資産の減損を計上している。

これは、引き続き中期経営計画を推進した結果、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものである。この減損は資産の帳簿価額と将来見積キャッシュ・フローの現在価値との差額として計算される。

平成17年度及び平成18年度における、主な内訳は、以下のとおりである。

	平成17年度	平成18年度
事業用資産（百万円）	65,122	6,633
売却予定資産（全社部門）（百万円）	3,634	818
遊休資産（全社部門）（百万円）	2,589	547
合計（百万円）	71,345	7,998

平成17年度及び平成18年度の事業用資産の内訳は、以下のとおりである。

	平成17年度	平成18年度
コンポーネント部門（百万円）	39,333	2,113
コンシューマ部門（百万円）	23,903	3,019
その他の部門（百万円）	1,886	1,501
合計（百万円）	65,122	6,633

平成17年度において、コンポーネント部門については、主として半導体事業において新潟県中越地震の影響や、顧客の回復の遅れにより収益性が悪化したため、将来の収益性を見直したことにより、減損を認識したものである。

コンシューマ部門については、主として電化機器部門（冷蔵庫及び洗濯機等）において競争の激化と市場価格の下落、並びにコストダウンの遅れから厳しい状況にあり、収益性を見直したことにより、減損を認識したものである。

その他の部門については、主として住宅事業の設備の収益性を見直したことにより、減損を認識したものである。なお、その他に構造改革費用として31,253百万円の固定資産の減損を計上している。

平成18年度において、コンポーネント部門については、主としてコンプレッサ事業において収益性が悪化したため、将来の収益性を見直したことにより、減損を認識したものである。

コンシューマ部門については、主として電化機器部門（空調機器等）において競争の激化と市場価格の下落、並びにコストダウンの遅れから厳しい状況にあり、収益性を見直したことにより、減損を認識したものである。

その他の部門については、主として全社部門のその他の賃貸不動産に関して収益性を見直したことにより、減損を認識したものである。なお、その他に構造改革費用として1,884百万円の固定資産の減損を計上している。

#### （e）退職加算金

平成17年度の退職加算金は、主に海外連結子会社に係るものである。

#### （f）その他

平成17年度のその他の費用には、5,526百万円の主としてコンポーネント部門及びコンシューマ部門における商品の不具合による対策費用、4,455百万円の海外連結子会社の事業整理費用、及び海外連結子会社の火災損失2,756百万円を含む。

平成18年度のその他の費用には、15,312百万円の主としてコンポーネント部門及びコンシューマ部門における商品の不具合による対策費用、4,968百万円の海外連結子会社の事業整理費用を含む。

## 25. 連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

平成18年度におけるキャピタル・リースによる資産の取得額は、4,382百万円である。

## 26. 過年度決算訂正について

当社は、三洋電機株式会社単独決算において金融商品に関する会計基準適用初年度の平成13年3月期から平成16年3月期までの関係会社株式減損の要否判定対象会社の選定に係る重要性の判断や、業績変動の激しい半導体事業等を中心とした関係会社の回復可能性の判断につき、会計基準・実務指針に十分準拠すべく総見直しを行う中で、当該期間に計上した減損について、関係会社ごとに適切な計上時期に修正するとともに、これにより一部追加計上を行っている。

あわせて、平成17年3月期以降についても関係会社株式減損の再計算を行い、また、これに伴い平成13年3月期以降の繰延税金資産の再計算を行っている。

この訂正事項による平成18年3月期の連結財政状態に影響はない。

なお、過年度の訂正後の財務諸表については、太陽ASG監査法人により監査を受けているが、平成13年3月期から平成18年3月期までの6期間の財務諸表が対象となるため、その監査意見を得るのに、平成19年11月から12月頃まで時間を要すると考えている。



## 27. セグメント情報

平成17年度より、当社は連結損益計算書の表示形式をマルチステップ方式（営業利益など段階利益を表示する方式）からシングルステップ方式（総収益から売上原価及び費用を控除し、段階利益を表示しない方式）に変更した。これに伴い、平成17年度よりセグメント情報における営業利益（損失）は、日本の会計慣行に従い、売上高及びその他の営業収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出している。米国で一般に公正妥当と認められた会計原則では、連結損益計算書において、特定の費用（例えば再構築及び減損費用、異常な製品保証費等）は営業利益（損失）に含まれる。

### 【事業の種類別セグメント情報】

項目	平成17年度						
	コンシューマ部門 (百万円)	コマース部門 (百万円)	コンポーネント部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及びその他の営業収益							
(1) 外部顧客に対する売上高及びその他の営業収益	1,146,521	232,985	912,409	192,390	2,484,305	—	2,484,305
(2) セグメント間の内部売上高及びその他の営業収益又は振替高	7,874	3,287	36,039	6,547	53,747	△53,747	—
計	1,154,395	236,272	948,448	198,937	2,538,052	△53,747	2,484,305
営業費用	1,164,284	228,801	936,816	192,282	2,522,183	△20,724	2,501,459
営業利益	△9,889	7,471	11,632	6,655	15,869	△33,023	△17,154
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	615,006	167,521	896,775	120,633	1,799,935	354,902	2,154,837
減価償却費	36,900	5,697	77,929	3,171	123,697	4,345	128,042
減損損失	24,555	—	64,866	1,886	91,307	11,291	102,598
資本的支出	21,717	3,260	41,745	2,039	68,761	4,343	73,104

項目	平成18年度						
	コンシューマ部門 (百万円)	コマース部門 (百万円)	コンポーネント部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及びその他の営業収益							
(1) 外部顧客に対する売上高及びその他の営業収益	1,011,371	274,151	872,560	150,546	2,308,628	—	2,308,628
(2) セグメント間の内部売上高及びその他の営業収益又は振替高	6,291	1,207	28,113	4,043	39,654	△39,654	—
計	1,017,662	275,358	900,673	154,589	2,348,282	△39,654	2,308,628
営業費用	1,019,335	260,877	833,066	150,074	2,263,352	△4,292	2,259,060
営業利益	△1,673	14,481	67,607	4,515	84,930	△35,362	49,568
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	550,681	197,779	841,046	144,754	1,734,260	236,680	1,970,940
減価償却費	34,236	5,630	49,530	2,324	91,720	3,167	94,887
減損損失	3,939	—	3,139	125	7,203	2,679	9,882
資本的支出	20,219	4,253	53,631	699	78,802	820	79,622

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質、販売市場等の類似性に基づき、「コンシューマ部門」「コマース部門」「コンポーネント部門」「その他部門」に区分している。

2. 各事業区分に属する主な製品

コンシューマ部門 : テレビ・ビデオテープレコーダー・DVDプレーヤー・液晶プロジェクター等の映像機器、オーディオ機器、デジタルカメラ・電話機等の情報通信機器、冷蔵庫・エアコン・洗濯機・電子レンジ等の家庭用機器

コマース部門 : ショーケース・大型エアコン・吸収式冷凍機等の業務用機器

コンポーネント部門 : 半導体、電子部品、一次電池、二次電池、太陽電池等

その他部門 : 物流、保守等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、平成17年度33,290百万円、平成18年度35,562百万円であり、その主なものは、基礎的研究及び親会社の本社管理部門に係わる費用である。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、平成17年度409,120百万円、平成18年度308,013百万円であり、その主なものは、親会社の現金及び預金、定期預金、金銭信託、投資有価証券並びに基礎的研究及び親会社の本社管理部門に係わる資産などである。

【所在地別セグメント情報】

項目	平成17年度						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及びその他の営業収益							
(1) 外部顧客に対する売上高及びその他の営業収益	1,459,417	503,398	352,332	169,158	2,484,305	—	2,484,305
(2) セグメント間の内部売上高及びその他の営業収益又は振替高	695,644	565,518	3,984	1,690	1,266,836	△1,266,836	—
計	2,155,061	1,068,916	356,316	170,848	3,751,141	△1,266,836	2,484,305
営業費用	2,143,475	1,067,372	348,977	175,623	3,735,447	△1,233,988	2,501,459
営業利益	11,586	1,544	7,339	△4,775	15,694	△32,848	△17,154
II 資産	1,347,599	440,462	143,181	61,489	1,992,731	162,106	2,154,837

項目	平成18年度						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及びその他の営業収益							
(1) 外部顧客に対する売上高及びその他の営業収益	1,265,262	505,282	359,583	178,501	2,308,628	—	2,308,628
(2) セグメント間の内部売上高及びその他の営業収益又は振替高	696,777	580,588	9,147	8,635	1,295,147	△1,295,147	—
計	1,962,039	1,085,870	368,730	187,136	3,603,775	△1,295,147	2,308,628
営業費用	1,904,317	1,066,778	362,550	186,919	3,520,564	△1,261,504	2,259,060
営業利益	57,722	19,092	6,180	217	83,211	△33,643	49,568
II 資産	1,194,385	512,696	147,668	119,287	1,974,036	△3,096	1,970,940

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分している。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……韓国、中国（香港含む）、台湾、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ベトナム、フィリピン
- (2) 北米……米国、カナダ
- (3) その他……イギリス、ドイツ、イタリア、オーストラリア、ハンガリー、アラブ首長国連邦

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、平成17年度33,290百万円、平成18年度35,562百万円であり、その主なものは、基礎的研究及び親会社の本社管理部門に係わる費用である。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、平成17年度409,120百万円、平成18年度308,013百万円であり、その主なものは親会社の現金及び預金、定期預金、金銭信託、投資有価証券並びに基礎的研究及び親会社の本社管理部門に係わる資産などである。

【海外売上高】

項目	平成17年度			
	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高及びその他の営業収益 (百万円)	621,273	364,225	253,488	1,238,986
II 連結売上高及びその他の営業収益 (百万円)				2,484,305
III 海外売上高及びその他の営業収益の 割合(%)	25.0	14.7	10.2	49.9

項目	平成18年度			
	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高及びその他の営業収益 (百万円)	650,544	374,515	243,660	1,268,719
II 連結売上高及びその他の営業収益 (百万円)				2,308,628
III 海外売上高及びその他の営業収益の 割合(%)	28.2	16.2	10.6	55.0

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……韓国、中国（香港含む）、台湾、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ベトナム

(2) 北 米……米国、カナダ

(3) その他……イギリス、ドイツ、イタリア、オーストラリア、ニュージーランド、アラブ首長国連邦

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

連結財務諸表注記13に記載

【借入金等明細表】

連結財務諸表注記13に記載

(2) 【その他】

該当事項はない。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第82期 (平成18年3月31日)		第83期 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			73,130		154,644
2. 金銭信託			264,800		88,000
3. 受取手形	(※1,2)		13,569		20,537
4. 売掛金	(※2)		269,264		226,394
5. 製品			54,647		35,387
6. 材料			26,362		18,197
7. 仕掛品			14,915		17,617
8. 前払費用			962		821
9. 関係会社短期貸付金			37,291		27,986
10. 未収入金	(※2)		43,967		40,327
11. その他			11,120		10,925
貸倒引当金			△18,008		△3,922
流動資産合計			792,023	60.0	636,918
II 固定資産					
(1)有形固定資産	(※3)				
1. 建物		223,267		191,337	
減価償却累計額		△142,027	81,239	△119,397	71,940
2. 構築物		28,325		25,902	
減価償却累計額		△20,313	8,011	△18,913	6,989
3. 機械及び装置		262,045		237,517	
減価償却累計額		△192,483	69,562	△170,910	66,607
4. 車両及びその他の陸上運搬具		1,027		918	
減価償却累計額		△910	117	△802	115
5. 工具器具及び備品		136,015		109,689	
減価償却累計額		△119,253	16,761	△94,153	15,535

区分	注記 番号	第82期 (平成18年3月31日)		第83期 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
6. 土地			43,567		39,161
7. 建設仮勘定			3,209		4,403
有形固定資産合計			222,469	16.8	204,753
(2) 無形固定資産					
1. 借地権			824		824
2. ソフトウェア			11,206		9,258
3. 施設利用権			33		27
4. その他			138		139
無形固定資産合計			12,202	0.9	10,250
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券			51,055		36,720
2. 関係会社株式			220,581		293,601
3. 出資金			416		366
4. 長期預金			—		12,907
5. 従業員長期貸付金			16		16
6. 関係会社長期貸付金			3,134		2,350
7. 長期前払費用			8,454		10,629
8. 保険積立金			5,177		3,437
9. 破産更生債権			—		8,216
10. その他			5,491		5,710
貸倒引当金			△11		△9,991
投資その他の資産合計			294,317	22.3	363,965
固定資産合計			528,989	40.0	578,969
資産合計			1,321,013	100.0	1,215,887

区分	注記 番号	第82期 (平成18年3月31日)		第83期 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	(※1)	28		41	
2. 買掛金	(※2)	293,547		265,044	
3. 短期借入金		9,210		20,000	
4. 一年内償還社債		—		80,000	
5. 未払金	(※2)	86,632		80,940	
6. 未払法人税等		597		419	
7. 未払費用		28,412		37,565	
8. 繰延税金負債		163		68	
9. 預り金	(※2)	2,591		23,745	
10. 従業員預り金		12,391		10,492	
11. 製品保証引当金		1,310		3,676	
12. その他		2,383		1,283	
流動負債合計		437,269	33.1	523,277	43.1
II 固定負債					
1. 社債		240,000		160,000	
2. 長期借入金		100,351		80,350	
3. 繰延税金負債		10,925		7,081	
4. 退職給付引当金		91,152		81,986	
5. 関係会社損失引当金		26,995		18,761	
6. その他		961		973	
固定負債合計		470,385	35.6	349,152	28.7
負債合計		907,655	68.7	872,430	71.8



区分	注記 番号	第82期 (平成18年3月31日)		第83期 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	(※4)		322,242	24.4	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		384,771			—
資本剰余金合計			384,771	29.1	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		33,904			—
2. 任意積立金					
特別償却準備金		4,309			—
退職給与積立金		300			—
配当準備積立金		14,160			—
固定資産圧縮積立金		119			—
3. 当期末処理損失		349,847			—
利益剰余金合計			△297,053	△22.5	—
IV その他有価証券評価差額 金			10,825	0.8	—
V 自己株式	(※5)		△7,427	△0.5	—
資本合計			413,357	31.3	—
負債及び資本合計			1,321,013	100.0	—

区分	注記 番号	第82期 (平成18年3月31日)		第83期 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	322,242	26.5
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		384,771	
資本剰余金合計		—	—	384,771	31.7
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		33,904	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—		1,633	
退職給与積立金		—		300	
配当準備積立金		—		14,160	
繰越利益剰余金		—		△412,825	
利益剰余金合計		—	—	△362,827	△29.9
4. 自己株式		—	—	△7,485	△0.6
株主資本合計		—	—	336,700	27.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	6,770	0.5
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△12	△0.0
評価・換算差額等合計		—	—	6,757	0.5
純資産合計		—	—	343,457	28.2
負債純資産合計		—	—	1,215,887	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	(※1)		1,353,445	100.0		1,215,914	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首棚卸高		56,562			54,647		
2. 合併による製品受入高		10,492			3,914		
3. 当期製品製造原価	(※1,6)	722,024			559,613		
4. 当期外注製品仕入高	(※1)	484,359			498,182		
合計		1,273,439			1,116,357		
5. 分割による製品移転		—			21,447		
6. 他勘定振替高	(※2)	6,622			847		
7. 製品期末棚卸高		54,647	1,212,169	89.6	35,387	1,058,674	87.1
売上総利益			141,275	10.4		157,239	12.9
III 販売費及び一般管理費	(※3,6)		181,347	13.4		173,617	14.2
営業損失			40,072	△3.0		16,377	△1.3
IV 営業外収益	(※1)						
1. 受取利息		725			1,968		
2. 受取配当金	(※1)	8,691			5,313		
3. 受取賃貸料	(※1)	10,294			7,934		
4. 販売権使用料	(※1)	4,017			6,786		
5. その他		10,573	34,303	2.5	11,836	33,840	2.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		909			1,184		
2. 社債利息		4,417			4,370		
3. 受取賃貸料対応費用		3,650			3,175		
4. 為替差損		7,280			—		
5. 棚卸資産処分損		6,324			—		
6. 商品対策費	(※7)	5,682			11,309		
7. その他		14,241	42,506	3.1	18,699	38,738	3.2
経常損失			48,275	△3.6		21,276	△1.7

区分	注記 番号	第82期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			第83期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	(※4)	14,360			10,073		
2. 投資有価証券売却益		39,161			4,709		
3. 関係会社株式売却益		22,136			1,396		
4. 貸倒引当金戻入額		—			982		
5. 抱合せ株式消滅差益		—	75,658	5.6	92	17,254	1.4
VII 特別損失	(※1)						
1. 固定資産処分損	(※5)	5,366			3,448		
2. 投資有価証券売却損		320			—		
3. 関係会社株式売却損		244			5,103		
4. 関係会社株式等評価損		149,893			22,221		
5. 関係会社損失引当金繰入額		17,506			2,276		
6. 貸倒引当金繰入額		5,800			—		
7. 貸倒損失		—			476		
8. 構造改革費用	(※1,8)	82,597			9,216		
9. 減損損失	(※9)	42,191	303,921	22.4	7,095	49,838	4.1
税引前当期純損失			276,538	△20.4		53,860	△4.4
法人税、住民税及び事業税		3,814			3,986		
法人税等調整額		80,638	84,453	6.3	△702	3,284	0.3
当期純損失			360,991	△26.7		57,144	△4.7
前期繰越利益			11,329			—	
合併による未処理損失 受入額			182			—	
自己株式処分差損			1			—	
当期未処理損失			349,847			—	

## (製造原価明細書)

区分	第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 当期材料費	522,445	74.3	424,749	75.3
II 当期労務費	63,876	9.1	45,835	8.1
III 当期経費 (※イ)	116,385	16.6	93,622	16.6
当期製造総費用	702,707	100.0	564,207	100.0
仕掛品期首棚卸高	37,745		14,915	
合併による仕掛品受入高	150		—	
合計	740,603		579,123	
分割による仕掛品移転	—		1,381	
他勘定振替高 (※ロ)	3,663		511	
仕掛品期末棚卸高	14,915		17,617	
当期製品製造原価	722,024		559,613	

(注) (※イ) このうち主なものは、手数料 第82期 40,045百万円、第83期 34,237百万円及び減価償却費 第82期 30,692百万円、第83期 24,769百万円である。

(※ロ) このうち主なものは第82期は固定資産及び特別損失への振替であり、第83期は固定資産への振替である。

## 原価計算の方法

原価計算は標準原価計算制度を採用し、期末において原価差額を配賦し、実際原価を算定している。

③【損失処理計算書及び株主資本等変動計算書】

損失処理計算書

		第82期 (平成18年6月23日 総会)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処理損失			349,847
II 任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額 (注)		1,086	1,086
合計			348,761
III 次期繰越損失			348,761

(注) 租税特別措置法の規定に基づくものである。

## 株主資本等変動計算書

第83期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金							自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計		
				特別償却 準備金	退職給与 積立金	配当準備 積立金	固定資産 圧縮 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高（百万円）（注）	322,242	384,771	33,904	4,309	300	14,160	119	△358,464	△305,671	△7,427	393,914
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の取崩（前期分）				△1,086				1,086	-		-
特別償却準備金の取崩（当期分）				△1,590				1,590	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩							△119	119	-		-
当期純損失								△57,144	△57,144		△57,144
自己株式の取得									-	△81	△81
自己株式の処分								△11	△11	24	12
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計（百万円）	-	-	-	△2,676	-	-	△119	△54,360	△57,156	△57	△57,214
平成19年3月31日 残高（百万円）	322,242	384,771	33,904	1,633	300	14,160	-	△412,825	△362,827	△7,485	336,700

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 （百万円）（注）	10,825	-	10,825	404,739
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩（前期分）				
特別償却準備金の取崩（当期分）				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純損失				△57,144
自己株式の取得				△81
自己株式の処分				12
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△4,055	△12	△4,068	△4,068
事業年度中の変動額合計（百万円）	△4,055	△12	△4,068	△61,282
平成19年3月31日 残高 （百万円）	6,770	△12	6,757	343,457

（注）平成18年3月31日残高は、過年度の財務諸表に係る訂正事項を反映している。

[次へ](#)

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、前事業年度に87,800百万円の当期純損失を計上し、また、当事業年度においても360,991百万円の当期純損失を計上した。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しているが、当該状況を解消するために以下のとおり、経営計画等を策定し推進している。</p> <p>1. 中期経営計画策定の背景と骨子</p> <p>ここ数年間の、グローバルな競争の激化等により、当社グループは厳しい経営環境にあった。そうした中、平成16年10月の新潟県中越地震により半導体の主力製造子会社である新潟三洋電子(株)(現 三洋半導体製造(株))が被災し、多大な損失を被った。さらに、利益低下に伴う財務処理もあって、前連結会計年度においては171,544百万円という多額の連結最終赤字を計上し、当連結会計年度においても205,661百万円という多額の連結最終赤字を計上した。</p> <p>このような厳しい経営状況に対し、当社グループは、平成17年7月よりスタートした新ビジョン「Think GAIA」に基づく、「SANYO EVOLUTION PROJECT」では、まずスリム化、そして再構築、成長へ向かうことを宣言するとともに、本格的な事業の選択と集中に着手し、抜本的な構造改革を推進している。</p> <p>2. 事業戦略と重点施策</p> <p>事業ポートフォリオを見直し、①コア事業、②構造改革事業、の2つに区分けし、対処することとした。</p> <p>①コア事業</p> <p>当社グループが目指す新ビジョン「Think GAIA」の実現に必要な事業であって、かつグローバルな成長性、収益性、ポジション及びコアコンピタンス等を有するコア事業として、1) パワーソリューション、2) 冷熱機器、コマーシャル、3) パーソナルモバイル機器を選定し、重点的強化を図ることとした。</p> <p>コア事業の進捗状況については、</p> <ul style="list-style-type: none"><li>平成18年1月31日、ドイツ フォルクスワーゲン社とハイブリッド自動車(HEV)用次世代ニッケル水素電池システムの共同開発を進めることで合意するなど、その成長・拡大に向けた積極的な事業展開を図った。</li></ul>	<p>当社は、前々事業年度に 87,800百万円、前事業年度に360,991百万円の多額の当期純損失を計上し、また、当事業年度においても 57,144百万円の当期純損失を計上した。また、当社が締結しているシンジケートローン契約及びコミットメントライン契約には、財務制限条項が付されている。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しているが、当該状況を解消するために以下の通り、経営計画等を策定し推進している。</p> <p>1. 中期経営計画の進捗状況</p> <p>当社はここ数年間グローバルな競争激化等により、厳しい経営環境にあったが、平成16年10月に発生した新潟県中越地震の影響もあり、平成17年3月期決算においては、171,544百万円という多額の連結最終損失を計上するに至った。こうした全社的な危機を乗り越えるため、当社は平成17年11月に、平成19年度までの3ヵ年の中期経営計画を策定し、これに沿った事業ポートフォリオの見直しと再構築、コスト構造の変革、財務体質の強化などを着実に実行してきた。</p> <p>(1) 平成18年3月期の進捗</p> <p>平成18年3月期は、205,661百万円と多額の連結最終赤字を計上し、2期連続の赤字となったものの、この中期経営計画に沿って、構造改革事業と位置づけた金融事業、有機EL事業等に目処をつけることができた。また、不採算海外事業の清算といった構造改革の実施等、抜本的構造改革の達成に向けた施策を順次実行に移し、さらに、有利子負債削減、遊休資産の処分、人員削減に関しても、それぞれ当初計画を上回る実績を残すことが出来た。</p> <p>(2) 平成19年3月期の進捗</p> <p>当社グループのコア事業である「パワーソリューション事業」、「冷熱・コマーシャル事業」、「パーソナルモバイル事業」に経営資源を集中する施策を取ってきたが、その後の事業環境の大きな変化も踏まえ、平成18年11月に中期経営計画の一部を見直し、コア事業と位置づけていた事業を含めて戦略の練り直しを行った。その中では、着実な成長の実現を目指すべく抜本的構造改革の完遂及び収益の回復を進めるとともに、コア事業の中でも、投資を集中する事業を明確にした。</p> <p>このような状況の下、当社は以下のような施策を順次実行に移した。</p> <p>①半導体事業に関しては、分社化を実施するとともに、固定費の削減を実行した。一方、落ち込んでいた売り上げが回復基調に乗り、営業利益は昨年度の赤字から黒字転換し収益に貢献できる事業となった。</p>



<p style="text-align: center;">第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>②構造改革事業</p> <p>現在のままでは財務上の多大な負担となっている事業を選定し、それぞれの事業について、製造・販売などの事業の各プロセスの改革や縮小撤退等を行い、選択と集中による拠点の統廃合や製品の改廃などの施策を早急に推進することとした。具体的には半導体事業、AV事業（テレビ等）、白物家電事業、金融事業等の抜本的改革を実施する。</p> <p>構造改革事業の進捗状況については、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・金融事業では、三洋電機クレジット(株)の株式の一部を他社へ譲渡した。</li> <li>・テレビ事業では、平成18年3月17日、台湾 クオンタ・コンピュータ社とフラットテレビ事業の合弁会社設立に向けて基本合意した。</li> <li>・半導体事業では、平成18年7月1日を分割期日とする当該事業の分社化を決定した。</li> </ul> <p>など、「中期経営計画」の実現に向けた抜本的改革を行った。</p> <p>3. 機能力と財務体質の強化</p> <p>資材購買、物流、品質、サービス、IT、生産技術などの各機能について、全社的なクロスファンクション活動により見直し、機能力強化、経費削減を推進している。</p> <p>また、労務費面では、撤退事業に加え、人員の削減・再配置等を推進し、コスト構造の改善を進めている。人員削減については、削減計画どおりに遂行した。さらにブランド・マーケティング及び本社機能の強化を図っている。</p> <p>財務面では国内工場跡地の売却はもとより、本社や研究所、営業拠点などを対象とした売却または流動化、上場株式の売却、棚卸資産の圧縮に努め、総資産の圧縮を図るとともに、有利子負債を削減して財務体質の強化を鋭意推進している。</p> <p>4. 資本政策</p> <p>構造改革を加速・推進するとともに、今後のコア事業を中心とした成長戦略に必要な設備投資及び研究開発投資等を行うため、また、財務基盤の強化と当社グループの信用力回復を図り、「中期経営計画」の達成を確実なものとするため、臨時株主総会での承認を経て、平成18年3月14日に総額3,000億円の第三者割当増資を実施した。第三者割当増資を実施したことにより、当社グループの再成長に向けた財務基盤が整った。</p> <p>当事業年度の財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の存在を当財務諸表には反映していない。</p>	<p>②テレビ、電化機器事業については、平成17年11月の中期経営計画で想定していた以上の抜本的な構造改革を推し進めた。テレビ事業は平成18年8月に台湾クオンタ・コンピュータ社との戦略的提携を、また電化機器事業は同年10月に中国ハイアール社との冷蔵庫事業の戦略的提携と国内製造からの撤退を発表した通り、他社とのアライアンスによる事業構造の転換を図るとともに、人員削減を含む国内営業体制の大幅見直しを実施している。</p> <p>③携帯電話・デジタルカメラ事業については、事業収支の変動が大変大きな事業に属するため、急激な事業環境変化にも対応できる体制構築を急ぐこととし、売上高の増大を目指すのに加えて、生産の海外移転などにより徹底的に固定費の削減を行った。</p> <p>④その他不採算事業・不採算会社についても原則撤退・清算を視野に入れ改革を継続することとし、当社が保有するグループ会社の株式も、事業運営上、効果が低いものについては原則売却する方向で検討を進めた。そのひとつとして液晶パネル事業においては、平成18年12月にセイコーエプソン(株)との合弁会社である三洋エプソンイメージングデバイス(株)の全株式を同社に譲渡し、同事業から撤退した。</p> <p>⑤平成18年12月にプロ野球オールスターゲームの冠スポンサー契約終了を発表したのをはじめ、徹底した間接費用の合理化を進めた。</p> <p>以上の通り、事業環境変化にともなう追加の構造改革実施により、最終損益の回復は遅れる結果となった。しかしながら、当初策定した中期経営計画の一部を見直し、その諸施策を確実に遂行していく中で、抜本的構造改革の完遂、収益の回復ならびに着実な成長の実現を目指してきた。</p>

<p style="text-align: center;">第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>2. 今後の方針</p> <p>平成19年度については、中期経営計画の最終年度として、メーカーの原点である現場の目線に立ち返り、全社員がベクトルを統一させ、中期経営計画に沿った施策を着実に実行していく。</p> <p>(1) コア事業について</p> <p>平成18年11月の中期経営計画見直し時に、当社事業の競争力について改めて検討し、戦略の練り直しを行った。</p> <p>これに沿い、パワーソリューション、冷熱・コマーシャル、電子部品事業に資源を集中的に投資し、新たな成長エンジンの確立と全社利益の牽引を両立するための施策を打ち出し、特に、市場の伸長が著しい太陽電池事業については、戦略的投資を行い、生産体制を増強していく。また、パーソナルモバイル事業については、事業のリスクを鑑み、売上減少時においても利益が確保できる体質に転換することを優先して事業を推進していく。</p> <p>(2) 構造改革事業について</p> <p>独立した事業体への変革を行った半導体事業については、営業利益で黒字転換を果たし、今後もその定着を図っていく。また、同様の変革を行ったテレビ事業についても、当社グループが強みを持つ北米に集中することにより、着実な収益の回復を目指していく。一方、電化機器事業については、家庭用冷蔵庫事業における中国 ハイアール社との提携に伴う国内製造事業からの撤退、国内営業改革などの施策を実施しており、今後とも利益の回復を最優先に事業展開していく。</p> <p>(3) 関連会社・生産拠点の再編（統廃合）</p> <p>関係会社数が多数存在することにより、多額のコストが発生し、経営資源も分散していることから整理・清算、事業統合による事業効率向上を引き続き推進する。</p> <p>以上、当社グループは、この中期経営計画に沿って、あらゆる事業や機能を徹底的に見直し、成長戦略を確かなものとしていく。</p> <p>従って、当面シンジケートローン契約及びコミットメントライン契約に付されている財務制限条項にも抵触しないものと判断している。</p> <p>当事業年度の財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の存在を当財務諸表に反映していない。</p>

(重要な会計方針)

摘要	第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法) ②時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法) ②時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法 (2) 金銭信託 時価法	(1) デリバティブ 同左 (2) 金銭信託 同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準 原価法 評価方法 製品、仕掛品は総平均法、 原材料は移動平均法、部品 は先入先出法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法による。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く。) については、定額法による。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売有効期間 (3年以内) に基づく均等償却額とのいずれか大きい額を計上している。	同左
5. 繰延資産の処理方法	新株発行費については、支出時に全額費用として処理している。	—————
6. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 製品保証引当金 販売した製品の無償サービス費用に充てるため、必要見込額を計上している。	貸倒引当金 同左  製品保証引当金 同左

摘要	第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理する。</p> <p>関係会社損失引当金 関係会社の事業に係る損失の当社負担に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、当該関係会社への投融資額を超えて負担が見込まれる額を引当計上している。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>関係会社損失引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
8. ヘッジ会計の方法	外貨建債権債務及び外貨建予定取引に対し、為替変動リスクをヘッジするため為替予約を行い、振当処理及び繰延ヘッジ処理を行っている。また、有利子負債に対し、金利変動リスクをヘッジするため金利スワップを行い、スワップの特例処理を行っている。為替予約、金利スワップとも社内の規定に基づき行っており、ヘッジ有効性の判定についてはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認している。	同左
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。	消費税等の会計処理 同左

(会計方針の変更)

第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより税引前当期純損失は45,569百万円増加している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	—————
—————	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は343,470百万円である。</p> <p>なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>
—————	<p>企業結合に係る会計基準等</p> <p>当期より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）を適用している。</p>

(表示方法の変更)

第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
販売権使用料は、営業外収益の10/100を超えたため、区分掲記した。 なお、前期の販売権使用料は、4,053百万円であり、営業外収益その他に含めている。	—————
棚卸資産処分損は、営業外費用の10/100を超えたため、区分掲記した。 なお、前期の棚卸資産処分損は、1,450百万円であり、営業外費用その他に含めている。	—————
商品対策費は、営業外費用の10/100を超えたため、区分掲記した。 なお、前期の商品対策費は、3,234百万円であり、営業外費用その他に含めている。	—————
関係会社支援損は、営業外費用の10/100以下のため、営業外費用その他に含めている。 なお、当期の関係会社支援損は、2,072百万円である。	—————
—————	長期預金は、総資産の1/100を超えたため、区分掲記した。 なお、前期の長期預金は、2,000百万円であり、投資その他の資産その他に含めている。
—————	為替差損は、営業外費用の10/100以下のため、営業外費用その他に含めている。 なお、当期の為替差損は、1,894百万円である。
—————	棚卸資産処分損は、営業外費用の10/100以下のため、営業外費用その他に含めている。 なお、当期の棚卸資産処分損は、2,148百万円である。

(追加情報)

第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)  
該当事項なし

第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、平成13年3月期から平成18年3月期までの事業年度についての過年度財務諸表を自主訂正することを決定した。当社は、金融商品に関する会計基準適用初年度の平成13年3月期から平成16年3月期までの関係会社株式減損の要否判定対象会社の選定に係る重要性の判断や、業績変動の激しい半導体事業等を中心とした関係会社の回復可能性の判断につき、会計基準・実務指針に十分準拠すべく総見直しを行う中で、当該期間に計上した減損について、関係会社ごとに適切な計上時期に修正すると共に、これにより一部追加計上を行っている。

あわせて平成17年3月期以降についても関係会社株式減損の再計算を行い、また、これに伴い平成13年3月期以降の繰延税金資産の再計算を行っており、当有価証券報告書提出日現在において、過年度の訂正後財務諸表の監査は未了である。そのため、平成18年3月期に係る数値については、当初提出時の数値(訂正事項を反映させる前の数値)を記載している。

平成19年3月期決算においては、過年度に係る訂正事項を反映させて財務諸表を作成している。  
その影響額は、以下のとおりである。

項 目	繰越利益剰余金 (百万円)
訂正事項反映前 平成18年3月31日残高	△349,847
訂正事項	
(1) 関係会社株式の評価額見直し	△7,774
(2) 関係会社損失引当金及び貸倒引当金の見直し	△842
訂正事項反映後 平成18年3月31日残高	△358,464

過年度の訂正後の財務諸表については、太陽A S G 監査法人により監査を受けているが、平成13年3月期から平成18年3月期までの6期間の財務諸表が対象となるため、その監査意見を得るのに平成19年11月から平成19年12月頃まで時間を要すると考えている。

[次へ](#)

(注記事項)

(貸借対照表関係)

第82期 (平成18年3月31日)	第83期 (平成19年3月31日)
(※1) _____	(※1) 当期末日は金融機関の休日のため、以下の当期末日満期の手形が未決済のものとして期末残高に含まれている。  (百万円) 受取手形 2,243 支払手形 0
(※2) 関係会社に対する主な資産・負債 (関係会社に対するもので区分掲記したものを除く。)  (百万円) 受取手形 1,136 売掛金 125,897 未収入金 37,991 買掛金 98,480 未払金 25,231	(※2) 関係会社に対する主な資産・負債 (関係会社に対するもので区分掲記したものを除く。)  (百万円) 受取手形 485 売掛金 112,301 未収入金 28,736 買掛金 90,359 未払金 24,697 預り金 20,759
(※3) このうち取得価額より控除している圧縮記帳額  (百万円) 建物 80 構築物 5 機械及び装置 1,071 工具器具及び備品 44 合計 1,201	(※3) このうち取得価額より控除している圧縮記帳額  (百万円) 建物 63 構築物 5 機械及び装置 1,071 工具器具及び備品 43 合計 1,183
(※4) 会社が発行する 株式の総数 普通株式 7,060,300,000株 A種優先株式 182,600,000株 B種優先株式 246,100,000株 発行済株式総数 普通株式 1,872,338,099株 A種優先株式 182,542,200株 B種優先株式 246,029,300株	_____
(※5) 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 17,874,175株である。	_____



第82期 (平成18年 3月31日)	第83期 (平成19年 3月31日)																																				
<p>偶発債務 (借入金等に対する保証債務残高)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">三洋半導体製造(株)</td> <td style="text-align: right;">24,611</td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅借入金)</td> <td style="text-align: right;">15,610</td> </tr> <tr> <td>三洋ジャヤ電子部品 (インドネシア) (株)</td> <td style="text-align: right;">3,211</td> </tr> <tr> <td>その他 15社</td> <td style="text-align: right;">12,734</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,168</td> </tr> </table> <p>(借入金等に対する保証予約残高)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">三洋半導体製造(株)</td> <td style="text-align: right;">21,680</td> </tr> <tr> <td>三洋ユニバーサル電機(株)</td> <td style="text-align: right;">7,264</td> </tr> <tr> <td>三洋オートメディア(株)</td> <td style="text-align: right;">5,521</td> </tr> <tr> <td>その他 15社</td> <td style="text-align: right;">13,733</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,200</td> </tr> </table> <p>(外貨建売掛債権譲渡に伴う買戻義務)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">8,698</p>	三洋半導体製造(株)	24,611	従業員 (住宅借入金)	15,610	三洋ジャヤ電子部品 (インドネシア) (株)	3,211	その他 15社	12,734	合計	56,168	三洋半導体製造(株)	21,680	三洋ユニバーサル電機(株)	7,264	三洋オートメディア(株)	5,521	その他 15社	13,733	合計	48,200	<p>偶発債務 (借入金等に対する保証債務残高)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">三洋半導体製造(株)</td> <td style="text-align: right;">23,959</td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅借入金)</td> <td style="text-align: right;">13,342</td> </tr> <tr> <td>その他 8社</td> <td style="text-align: right;">7,401</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,703</td> </tr> </table> <p>(借入金等に対する保証予約残高)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">三洋半導体製造(株)</td> <td style="text-align: right;">11,145</td> </tr> <tr> <td>三洋オートメディア(株)</td> <td style="text-align: right;">5,550</td> </tr> <tr> <td>その他 18社</td> <td style="text-align: right;">11,765</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,461</td> </tr> </table> <p>(外貨建売掛債権譲渡に伴う買戻義務)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">7,412</p> <p>この他、経営指導念書 6,848百万円の差入を行っている。</p>	三洋半導体製造(株)	23,959	従業員 (住宅借入金)	13,342	その他 8社	7,401	合計	44,703	三洋半導体製造(株)	11,145	三洋オートメディア(株)	5,550	その他 18社	11,765	合計	28,461
三洋半導体製造(株)	24,611																																				
従業員 (住宅借入金)	15,610																																				
三洋ジャヤ電子部品 (インドネシア) (株)	3,211																																				
その他 15社	12,734																																				
合計	56,168																																				
三洋半導体製造(株)	21,680																																				
三洋ユニバーサル電機(株)	7,264																																				
三洋オートメディア(株)	5,521																																				
その他 15社	13,733																																				
合計	48,200																																				
三洋半導体製造(株)	23,959																																				
従業員 (住宅借入金)	13,342																																				
その他 8社	7,401																																				
合計	44,703																																				
三洋半導体製造(株)	11,145																																				
三洋オートメディア(株)	5,550																																				
その他 18社	11,765																																				
合計	28,461																																				
<p>資本の欠損</p> <p>資本の欠損の額は338,385百万円である。</p>	—————																																				
<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は10,825百万円である。</p>	—————																																				
<p>当社は、安定的な運転資金枠の確保のため、取引銀行4行と、貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等はつぎのとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	100,000	借入実行残高	—	差引額	100,000	<p>当社は、安定的な運転資金枠の確保のため、取引銀行4行と、貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等はつぎのとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	100,000	借入実行残高	—	差引額	100,000																								
貸出コミットメントの総額	100,000																																				
借入実行残高	—																																				
差引額	100,000																																				
貸出コミットメントの総額	100,000																																				
借入実行残高	—																																				
差引額	100,000																																				
<p>シンジケートローン契約 (借入残高100,000百万円) において当社は、株式会社格付投資情報センター及び株式会社日本格付研究所の長期債務格付の内、いずれか高い方を、BBBマイナス以上に維持することを確約している。この確約が維持できない場合は、多数貸付人の請求に基づき、当社は本契約上の債務について期限の利益を失う。</p> <p>コミットメントライン契約 (借入実行残高一百万円、借入未実行残高100,000百万円) において当社は、株式会社格付投資情報センター及び株式会社日本格付研究所の長期債務格付の内、いずれか高い方を、BBBマイナス以上に維持することを確約している。この確約が維持できない場合は、多数貸付人の請求に基づき、当社は本契約上の債務について期限の利益を失い、かつ全貸付人の貸付義務は消滅する。</p>	<p>シンジケートローン契約 (借入残高100,000百万円) において当社は、株式会社格付投資情報センター及び株式会社日本格付研究所の長期債務格付の内、いずれか高い方を、BBBマイナス以上に維持することを確約している。この確約が維持できない場合は、多数貸付人の請求に基づき、当社は本契約上の債務について期限の利益を失う。</p> <p>コミットメントライン契約 (借入実行残高一百万円、借入未実行残高100,000百万円) において当社は、株式会社格付投資情報センター及び株式会社日本格付研究所の長期債務格付の内、いずれか高い方を、BBBマイナス以上に維持することを確約している。この確約が維持できない場合は、多数貸付人の請求に基づき、当社は本契約上の債務について期限の利益を失い、かつ全貸付人の貸付義務は消滅する。</p>																																				

第82期 (平成18年3月31日)	第83期 (平成19年3月31日)
金銭信託の残高は264,800百万円である。これは、平成18年3月14日に実施した第三者割当増資300,000百万円から半導体子会社の資本増強のために支出した35,200百万円を控除したものである。この信託資金の使途は、中期経営計画に基づき、構造改革の一段の加速・推進並びに、今後のコア事業を中心とした成長戦略に必要な設備投資及び研究開発投資等に限定されている。	金銭信託の残高は88,000百万円である。これは、平成18年3月14日に実施した第三者割当増資300,000百万円から前期に支出した35,200百万円、及び構造改革による三洋半導体株式会社の分社化、設備投資・研究開発により支出した176,800百万円を控除したものである。この信託資金の使途は、中期経営計画に基づき、構造改革の一段の加速・推進並びに、今後のコア事業を中心とした成長戦略に必要な設備投資及び研究開発投資等に限定されている。

[次へ](#)

## (損益計算書関係)

第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>(※1) 関係会社との主な取引</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">755,539</td></tr> <tr><td>材料及び外注製品仕入高</td><td style="text-align: right;">588,778</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td style="text-align: right;">25,287</td></tr> <tr><td>(このうち受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">6,371)</td></tr> <tr><td>( 受取配当金</td><td style="text-align: right;">7,543)</td></tr> <tr><td>( 販売権使用料</td><td style="text-align: right;">4,017)</td></tr> <tr><td>特別損失</td><td style="text-align: right;">9,203</td></tr> <tr><td>(このうち構造改革費用</td><td style="text-align: right;">9,203)</td></tr> </table>	売上高	755,539	材料及び外注製品仕入高	588,778	営業外収益	25,287	(このうち受取賃貸料	6,371)	( 受取配当金	7,543)	( 販売権使用料	4,017)	特別損失	9,203	(このうち構造改革費用	9,203)	<p>(※1) 関係会社との主な取引</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">682,673</td></tr> <tr><td>材料及び外注製品仕入高</td><td style="text-align: right;">522,314</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td style="text-align: right;">24,770</td></tr> <tr><td>(このうち受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">4,931)</td></tr> <tr><td>( 受取配当金</td><td style="text-align: right;">4,742)</td></tr> <tr><td>( 販売権使用料</td><td style="text-align: right;">6,786)</td></tr> </table>	売上高	682,673	材料及び外注製品仕入高	522,314	営業外収益	24,770	(このうち受取賃貸料	4,931)	( 受取配当金	4,742)	( 販売権使用料	6,786)																								
売上高	755,539																																																				
材料及び外注製品仕入高	588,778																																																				
営業外収益	25,287																																																				
(このうち受取賃貸料	6,371)																																																				
( 受取配当金	7,543)																																																				
( 販売権使用料	4,017)																																																				
特別損失	9,203																																																				
(このうち構造改革費用	9,203)																																																				
売上高	682,673																																																				
材料及び外注製品仕入高	522,314																																																				
営業外収益	24,770																																																				
(このうち受取賃貸料	4,931)																																																				
( 受取配当金	4,742)																																																				
( 販売権使用料	6,786)																																																				
<p>(※2) 他勘定振替高 固定資産、販売費及び一般管理費、特別損失等への振替高である。</p>	<p>(※2) 他勘定振替高 固定資産、販売費及び一般管理費等への振替高である。</p>																																																				
<p>(※3) 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売助成費</td><td style="text-align: right;">28,197</td></tr> <tr><td>保管運搬費</td><td style="text-align: right;">14,362</td></tr> <tr><td>サービス費</td><td style="text-align: right;">14,151</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,310</td></tr> <tr><td>特許料</td><td style="text-align: right;">16,345</td></tr> <tr><td>宣伝広告費</td><td style="text-align: right;">9,944</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">4,334</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">32,488</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,227</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,168</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">6,445</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,833</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">15,676</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約64%である。</p>	販売助成費	28,197	保管運搬費	14,362	サービス費	14,151	製品保証引当金繰入額	1,310	特許料	16,345	宣伝広告費	9,944	販売促進費	4,334	従業員給与手当	32,488	貸倒引当金繰入額	1,227	退職給付引当金繰入額	5,168	福利厚生費	6,445	減価償却費	6,833	手数料	15,676	<p>(※3) 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売助成費</td><td style="text-align: right;">23,580</td></tr> <tr><td>保管運搬費</td><td style="text-align: right;">13,669</td></tr> <tr><td>サービス費</td><td style="text-align: right;">15,198</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,676</td></tr> <tr><td>特許料</td><td style="text-align: right;">20,373</td></tr> <tr><td>宣伝広告費</td><td style="text-align: right;">7,700</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">3,614</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">26,907</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">902</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,754</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">5,642</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,902</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">17,131</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約65%である。</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は19,459百万円である。研究開発費は各費目に含まれているが、主な内訳は、従業員給与手当6,436百万円、福利厚生費1,202百万円、減価償却費2,118百万円、手数料2,273百万円である。</p>	販売助成費	23,580	保管運搬費	13,669	サービス費	15,198	製品保証引当金繰入額	3,676	特許料	20,373	宣伝広告費	7,700	販売促進費	3,614	従業員給与手当	26,907	貸倒引当金繰入額	902	退職給付引当金繰入額	2,754	福利厚生費	5,642	減価償却費	5,902	手数料	17,131
販売助成費	28,197																																																				
保管運搬費	14,362																																																				
サービス費	14,151																																																				
製品保証引当金繰入額	1,310																																																				
特許料	16,345																																																				
宣伝広告費	9,944																																																				
販売促進費	4,334																																																				
従業員給与手当	32,488																																																				
貸倒引当金繰入額	1,227																																																				
退職給付引当金繰入額	5,168																																																				
福利厚生費	6,445																																																				
減価償却費	6,833																																																				
手数料	15,676																																																				
販売助成費	23,580																																																				
保管運搬費	13,669																																																				
サービス費	15,198																																																				
製品保証引当金繰入額	3,676																																																				
特許料	20,373																																																				
宣伝広告費	7,700																																																				
販売促進費	3,614																																																				
従業員給与手当	26,907																																																				
貸倒引当金繰入額	902																																																				
退職給付引当金繰入額	2,754																																																				
福利厚生費	5,642																																																				
減価償却費	5,902																																																				
手数料	17,131																																																				

第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>(※4) 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,177</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,360</td> </tr> </table>		(百万円)	機械及び装置	151	土地	14,177	その他	31	合計	14,360	<p>(※4) 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,918</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,073</td> </tr> </table>		(百万円)	機械及び装置	125	土地	9,918	その他	29	合計	10,073				
	(百万円)																								
機械及び装置	151																								
土地	14,177																								
その他	31																								
合計	14,360																								
	(百万円)																								
機械及び装置	125																								
土地	9,918																								
その他	29																								
合計	10,073																								
<p>(※5) 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">843</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,375</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,591</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,148</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,959</td> </tr> </table> <p>なお、構造改革に係る固定資産処分損 1,593百万円を構造改革費用に振替えている。</p>		(百万円)	建物	843	機械及び装置	3,375	土地	1,591	その他	1,148	合計	6,959	<p>(※5) 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">528</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,763</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,041</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,471</td> </tr> </table> <p>なお、構造改革に係る固定資産処分損 23百万円を構造改革費用に振替えている。</p>		(百万円)	建物	528	機械及び装置	1,763	工具器具及び備品	1,041	その他	138	合計	3,471
	(百万円)																								
建物	843																								
機械及び装置	3,375																								
土地	1,591																								
その他	1,148																								
合計	6,959																								
	(百万円)																								
建物	528																								
機械及び装置	1,763																								
工具器具及び備品	1,041																								
その他	138																								
合計	3,471																								
<p>(※6) 一般管理費及び当期製造総費用 (百万円) に含まれている研究開発費 117,533</p>	<p>(※6) 一般管理費及び当期製造総費用 (百万円) に含まれている研究開発費 94,380</p>																								
<p>(※7) 商品対策費は、商品の不具合に伴う対策費用 やリコール費用などである。</p>	<p>(※7) 商品対策費は、商品の不具合に伴う対策費用 やリコール費用などである。</p>																								
<p>(※8) 構造改革費用 主なものは、退職加算金 17,857百万円及び半導体事業、AV事業（テレビ等）などにおける構造改革に伴う棚卸資産評価・処分損 10,120百万円、固定資産減損 10,845百万円、関係会社株式等評価損・貸倒引当金繰入額など 41,485百万円である。</p>	<p>(※8) 構造改革費用 主なものは、退職加算金 7,705百万円及びAV事業（テレビ等）、冷蔵庫事業などにおける構造改革に伴う固定資産減損229百万円、関係会社に対する債権放棄、貸倒引当金繰入額 1,258百万円である。</p>																								

<p style="text-align: center;">第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(※9) 減損損失</p> <p>当社は、事業の種類、製品カテゴリー等を総合的に勘案し、資産のグルーピングを行っている。</p> <p>売却予定資産及び遊休資産における市場価値の下落、また一部事業用資産において収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失計上額として 53,036百万円を特別損失に計上している。なお、このうち構造改革事業にかかる減損損失10,845百万円は構造改革費用に含めて計上している。</p> <p>減損損失については、次のとおりである。</p> <p>半導体事業にかかる事業用資産（群馬県邑楽郡ほか）27,258百万円</p> <p>長期前払費用 8,359百万円、ソフトウェア 6,302百万円、建物 5,795百万円、その他 6,800百万円</p> <p>冷蔵庫事業にかかる事業用資産（群馬県邑楽郡ほか）3,738百万円</p> <p>工具器具及び備品 1,518百万円、建物 1,061百万円、その他 1,158百万円</p> <p>洗浄機器事業にかかる事業用資産（滋賀県大津市ほか）3,451百万円</p> <p>工具器具及び備品 1,414百万円、建物 996百万円、その他 1,040百万円</p> <p>コマーシャル空調事業にかかる事業用資産（群馬県邑楽郡ほか）3,225百万円</p> <p>建物 1,593百万円、機械 819百万円、その他 812百万円</p> <p>コンプレッサー事業にかかる事業用資産（群馬県邑楽郡ほか）2,852百万円</p> <p>建物 1,314百万円、機械 1,112百万円、その他 425百万円</p> <p>その他の事業にかかる事業用資産（群馬県邑楽郡ほか）6,660百万円</p> <p>建物 2,580百万円、工具器具及び備品 1,851百万円、その他 2,227百万円</p> <p>売却予定資産（兵庫県加西市ほか）3,290百万円</p> <p>土地 2,631百万円、建物 561百万円、その他 97百万円</p> <p>遊休資産（岐阜県安八郡ほか）2,561百万円</p> <p>建物 1,329百万円、土地 1,051百万円、その他 180百万円</p> <p>半導体事業にかかる事業用資産については回収可能価額を使用価値により測定しており、使用価値の算定に用いる割引率は7.29%及び8.55%を使用している。また、その他の事業にかかる事業用資産の一部については回収可能額を使用価値により測定しており、使用価値の算定に用いる割引率は7.73%を使用している。</p> <p>上記以外の事業用資産、売却予定資産及び遊休資産については、正味売却価額を使用している。正味売却価額については、資産の見積り処分価額、不動産鑑定評価額等を使用している。</p>	<p>(※9) 減損損失</p> <p>当社は、事業の種類、製品カテゴリー等を総合的に勘案し、資産のグルーピングを行っている。</p> <p>賃貸資産、売却予定資産及び遊休資産における市場価値の下落、また一部事業用資産において収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失計上額として 7,324百万円を特別損失に計上している。なお、このうち構造改革事業にかかる減損損失229百万円は構造改革費用に含めて計上している。</p> <p>減損損失については、次のとおりである。</p> <p>コンプレッサー事業にかかる事業用資産（群馬県邑楽郡ほか）1,357百万円</p> <p>機械 694百万円、建物 424百万円、その他 237百万円</p> <p>アクア事業にかかる事業用資産（群馬県邑楽郡ほか）1,273百万円</p> <p>工具器具及び備品 448百万円、建物 405百万円、機械 378百万円、その他 40百万円</p> <p>ホームエレクトロニクス空調事業にかかる事業用資産（群馬県邑楽郡ほか）569百万円</p> <p>工具器具及び備品 223百万円、機械 212百万円、その他 133百万円</p> <p>その他の事業にかかる事業用資産（群馬県邑楽郡ほか）1,445百万円</p> <p>機械 530百万円、建設仮勘定 477百万円、その他 437百万円</p> <p>賃貸資産（茨城県つくば市ほか）1,387百万円</p> <p>土地 1,061百万円、建物 295百万円、その他 30百万円</p> <p>売却予定資産（兵庫県神戸市ほか）784百万円</p> <p>建物 399百万円、土地 364百万円、その他 21百万円</p> <p>遊休資産（大阪府守口市ほか）511百万円</p> <p>建物 448百万円、機械 34百万円、その他 28百万円</p> <p>賃貸資産、売却予定資産、遊休資産及び事業用資産については、回収可能額を正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、資産の見積り処分価額、不動産鑑定評価額等を使用している。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第83期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	17,874	377	58	18,192
合計	17,874	377	58	18,192

(注) 普通株式の自己株式の増加377千株は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少58千株は、単元未満株式の買増請求による売渡しである。

[次へ](#)

## (リース取引関係)

第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	6,610	3,664	—	2,945	機械及び装置	5,796	3,578	—	2,217
工具器具及び備品	4,090	2,257	1,090	742	工具器具及び備品	2,146	1,010	268	866
その他	2,278	1,294	111	872	その他	865	617	81	166
合計	12,979	7,216	1,202	4,560	合計	8,808	5,207	350	3,250
取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっている。					取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっている。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 (百万円)					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 (百万円)				
1年内					1年内				
2,313					1,230				
1年超					1年超				
3,209					2,143				
合計					合計				
5,522					3,374				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
961					124				
未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっている。					未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっている。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
3,325					1,955				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
240					452				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
3,325					1,955				
減損損失					減損損失				
1,202					13				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				

[次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

第82期 (平成18年3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	721百万円	9,925百万円	9,203百万円
関連会社株式	11,981百万円	28,213百万円	16,232百万円

第83期 (平成19年3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	721百万円	8,197百万円	7,475百万円
関連会社株式	11,981百万円	36,604百万円	24,623百万円



## (税効果会計関係)

第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
退職給付引当金 36,916	退職給付引当金 33,204
未払費用 10,742	未払費用 13,106
投資有価証券 84,842	投資有価証券 53,637
貸倒引当金 7,238	貸倒引当金 5,561
関係会社損失引当金 10,933	関係会社損失引当金 7,598
棚卸資産 15,573	棚卸資産 5,359
固定資産 18,576	固定資産 10,317
繰越欠損金 69,843	繰越欠損金 113,365
その他 5,210	その他 4,170
繰延税金資産小計 259,877	繰延税金資産小計 246,319
評価性引当金 $\Delta 259,877$	評価性引当金 $\Delta 246,319$
繰延税金資産合計 —	繰延税金資産合計 —
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 $\Delta 7,368$	その他有価証券評価差額金 $\Delta 4,608$
措置法積立金 $\Delta 2,194$	措置法積立金 $\Delta 1,111$
現物出資課税繰延 $\Delta 1,361$	現物出資課税繰延 $\Delta 1,361$
仮払金 $\Delta 163$	仮払金 $\Delta 68$
繰延税金負債合計 $\Delta 11,088$	繰延税金負債合計 $\Delta 7,149$
繰延税金負債の純額 $\Delta 11,088$	繰延税金負債の純額 $\Delta 7,149$
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主なもの 税引前当期純損失が計上されているため記載していない。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主なもの 税引前当期純損失が計上されているため記載していない。

(企業結合等関係)

第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
	<p>新設分割による事業分離</p> <p>1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>(1) 分離先企業の名称 三洋半導体㈱</p> <p>(2) 分離した事業の内容 各種半導体の製造・販売</p> <p>(3) 事業分離を行った主な理由 環境変化に即応しうる機動的な事業運営と、資本市場からの資金調達にも柔軟に対応しうる体制を構築するため、半導体カンパニーに属する半導体事業を分社化した。</p> <p>(4) 事業分離日 平成18年7月1日</p> <p>(5) 法的形式 当社の半導体事業を新設分割設立会社に承継させる分社型の新設分割（物的分割）である。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>(1) 移転損益 当社より移転された資産及び負債の対価として取得する株式の取得原価（66,869百万円）は、当該資産及び負債の適正な帳簿価額による純資産額に基づいて算定しているため、移転損益は認識していない。</p> <p>(2) 受取対価の種類 普通株式 100,000株</p> <p>(3) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳</p> <table border="0"><tr><td>流動資産</td><td>92,730百万円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>16,251百万円</td></tr><tr><td>資産合計</td><td>108,981百万円</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>39,659百万円</td></tr><tr><td>固定負債</td><td>2,452百万円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>42,112百万円</td></tr></table> <p>3. 当期の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額</p> <table border="0"><tr><td>売上高</td><td>32,000百万円</td></tr><tr><td>営業損失</td><td>2,000百万円</td></tr></table>	流動資産	92,730百万円	固定資産	16,251百万円	資産合計	108,981百万円	流動負債	39,659百万円	固定負債	2,452百万円	負債合計	42,112百万円	売上高	32,000百万円	営業損失	2,000百万円
流動資産	92,730百万円																
固定資産	16,251百万円																
資産合計	108,981百万円																
流動負債	39,659百万円																
固定負債	2,452百万円																
負債合計	42,112百万円																
売上高	32,000百万円																
営業損失	2,000百万円																

## (1株当たり情報)

摘要	第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	18.46	7.08
1株当たり当期純損失(円)	174.73	9.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

(注) 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(百万円)	360,991	57,144
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	360,991	57,144
期中平均普通株式数(株)	1,854,590,905	1,854,145,286
転換比率考慮後期中平均優先株式数(株)	211,350,330	4,285,715,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち、新株予約権)(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストックオプション。 ストックオプションの概要は、「新株予約権等の状況」及び「ストックオプション制度の内容」に記載している。	ストックオプション。 ストックオプションの概要は、「新株予約権等の状況」及び「ストックオプション制度の内容」に記載している。

(重要な後発事象)

第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
	<p>三洋セールスアンドマーケティング㈱との合併</p> <p>1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社は、当社の100%子会社である三洋セールスアンドマーケティング㈱を平成19年4月1日付で吸収合併した。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>三洋電機グループにおける海外マーケティング戦略の一元化、ならびにグローバル営業体制の構築・強化を目的としている。</p> <p>(2) 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とし、三洋セールスアンドマーケティング㈱を消滅会社とする吸収合併方式</p> <p>(3) 合併期日</p> <p>平成19年4月1日</p> <p>(4) 平成19年3月31日における被合併会社の資産及び負債の状況</p> <table border="1" data-bbox="794 981 1249 1368"><thead><tr><th>科目</th><th>金額 (百万円)</th><th>科目</th><th>金額 (百万円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>流動資産</td><td>153,334</td><td>流動負債</td><td>147,508</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>30,346</td><td>固定負債</td><td>17,137</td></tr><tr><td></td><td></td><td>負債合計</td><td>164,646</td></tr><tr><td>資産合計</td><td>183,681</td><td>純資産</td><td>19,034</td></tr></tbody></table> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っている。</p>	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	流動資産	153,334	流動負債	147,508	固定資産	30,346	固定負債	17,137			負債合計	164,646	資産合計	183,681	純資産	19,034
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)																		
流動資産	153,334	流動負債	147,508																		
固定資産	30,346	固定負債	17,137																		
		負債合計	164,646																		
資産合計	183,681	純資産	19,034																		

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数（千株）	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資有価証券	その他有価証券	TDK(株)	495	5,059
		大和ハウス工業(株)	2,561	4,951
		イオン(株)	1,992	4,682
		大連冷凍機股份有限公司	35,001	2,896
		三桜工業(株)	2,555	1,939
		ヤマダ電機(株)	147	1,614
		フジテック(株)	1,500	1,212
		(株)ベスト電器	1,147	764
		上新電機(株)	714	592
		住友商事(株)	242	513
		その他（219銘柄）	18,241	11,948
小計		64,599	36,175	
計		64,599	36,175	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合への出資 （7銘柄）	—	544
		小計	—	544
計		—	544	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
〈有形固定資産〉							
建物	223,267	2,507	34,437 (2,245)	191,337	119,397	5,811	71,940
構築物	28,325	148	2,571 (84)	25,902	18,913	851	6,989
機械及び装置	262,045	15,841	40,369 (1,850)	237,517	170,910	13,772	66,607
車両及びその他の陸上運 搬具	1,027	43	152 (5)	918	802	35	115
工具器具及び備品	136,015	12,219	38,545 (1,052)	109,689	94,153	10,575	15,535
土地	43,567	60	4,466 (1,425)	39,161	-	-	39,161
建設仮勘定	3,209	32,304	31,109 (543)	4,403	-	-	4,403
有形固定資産計	697,457	63,125	151,652 (7,207)	608,931	404,177	31,045	204,753
〈無形固定資産〉							
借地権	824	-	-	824	-	-	824
ソフトウェア	31,676	2,915	7,071 (102)	27,521	18,263	4,509	9,258
施設利用権	135	-	0 (0)	135	107	6	27
その他	138	2	0 (0)	139	-	-	139
無形固定資産計	32,775	2,918	7,072 (103)	28,620	18,370	4,515	10,250
〈長期前払費用〉	29,601	6,290	14,467 (0)	21,424	10,794	3,260	10,629
〈繰延資産〉							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期減少額のうち ( ) 内の金額は、減損損失であり内書である。

2. 当期増加額のうち、三洋シーアンドシー㈱との合併により引継いだ金額は、工具器具及び備品1百万円、ソフトウェア3百万円及びその他の無形固定資産0百万円であり、三洋電機カーエレクトロニクス㈱との合併により引継いだ金額は、工具器具及び備品17百万円、ソフトウェア7百万円及びその他の無形固定資産2百万円である。
3. 当期減少額のうち、三洋半導体㈱の分割により移転した金額は、建物18,817百万円、構築物1,549百万円、機械及び装置20,812百万円、車両及びその他の陸上運搬具7百万円、工具器具及び備品11,001百万円、建設仮勘定144百万円、ソフトウェア6,574百万円、施設利用権0百万円及びその他の無形固定資産0百万円であり、三洋ビジュアルテクノロジー㈱の分割により移転した金額は、建物49百万円、機械及び装置190百万円及び工具器具及び備品990百万円である。
4. 建物の当期減少額のうち主なものは、半導体㈱の分割による18,817百万円及び本社部門11,499百万円である。
5. 機械及び装置の当期増加額のうち主なものは、モバイルエネルギーカンパニー（二次電池製造設備ほか）11,119百万円及びクリーンエネルギーカンパニー（太陽電池製造設備ほか）2,111百万円であり、当期減少額のうち主なものは、半導体㈱の分割による20,812百万円、クリーンエネルギーカンパニー（太陽電池製造設備ほか）6,405百万円及びモバイルエネルギーカンパニー（二次電池製造設備ほか）4,153百万円である。
6. 工具器具及び備品の当期増加額のうち主なものは、テレコムカンパニー（金型ほか）4,778百万円、D Iカンパニー（金型ほか）1,667百万円及び電子デバイスカンパニー（金型ほか）1,369百万円であり、当期減少額のうち主なものは、半導体㈱の分割による11,001百万円、コマーシャルカンパニー（金型ほか）9,044百万円及びテレコムカンパニー（金型ほか）6,349百万円である。

7. 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、機械及び装置（モバイルエナジーカンパニーほか）17,839百万円及び工具器具及び備品（テレコムカンパニーほか）12,085百万円である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	24,262	15,997	21,640	4,705	13,913
製品保証引当金	1,310	3,676	1,310	-	3,676
関係会社損失引当金	27,801	4,710	11,316	2,434	18,761

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、分割による移転 40百万円のほか、対象債権の減少によるものである。  
2. 関係会社損失引当金の当期減少額（その他）は、対象会社の財政状態の改善により不要となったものである。  
3. 貸倒引当金及び関係会社損失引当金の前期末残高は、過年度の財務諸表に係る訂正事項を反映している。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成19年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

① 現金及び預金

内訳	金額（百万円）
現金	4
預金	
当座預金	47
普通預金	170
通知預金	2,350
定期預金	152,072
計	154,639
合計	154,644

② 金銭信託

内容	金額（百万円）
支払金管理信託	88,000

③ 受取手形

（相手先別内訳）

相手先	金額（百万円）
トーカドエナジー㈱	6,910
サントロニクス㈱	6,078
磯部塗装㈱	491
東和産業㈱	404
ヤマハモーターエレクトロニクス㈱	308
その他	6,346
合計	20,537

（決済期日別内訳）

期日	金額（百万円）
平成19年4月	8,647
5月	6,630
6月	2,929
7月以降	2,331
合計	20,537



## ④ 売掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額 (百万円)
三洋セールスアンドマーケティング㈱	57,617
三洋コマース販売㈱	29,574
KDDI ㈱	25,084
㈱ニコン	14,307
オリンパス㈱	7,972
その他	91,838
合計	226,394

(回収及び滞留の状況)

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
269,264	1,264,764	1,307,633	226,394	85.2	72

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

## ⑤ 棚卸資産

(製品及び仕掛品)

内訳	製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)
コンシューマ部門	16,057	3,584
コマース部門	11,858	473
コンポーネント部門	7,470	13,559
合計	35,387	17,617

(材料)

内訳	金額 (百万円)
原材料	3,775
部品	9,250
その他	5,171
合計	18,197

## ⑥ 関係会社株式

内訳	金額（百万円）
子会社株式	269,642
関連会社株式	23,959
合計	293,601

## ⑦ 支払手形

(相手先別内訳)

相手先	金額（百万円）
アプライドマテリアルズジャパン(株)	22
新和工業(株)	5
エス・オー・シー(株)	5
東洋精版印刷(株)	4
イスゞ電機(株)	1
その他	2
合計	41

(決済期日別内訳)

期日	金額（百万円）
平成19年4月	16
5月	10
6月	7
7月	3
8月以降	3
合計	41

⑧ 買掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額 (百万円)
住友信託銀行㈱	29,054
㈱三洋キャッシュ・マネージメント・センター	19,239
サントロニクス㈱	16,707
鳥取三洋電機㈱	15,647
三洋パーソナル通信(マレーシア)㈱	13,701
その他	170,694
合計	265,044

(注) 住友信託銀行㈱、㈱三洋キャッシュ・マネージメント・センターに対する買掛金は、取引先が当社に対する売掛債権を債権譲渡したことによるものである。

⑨ 未払金

内訳	金額 (百万円)
販売直接費	7,049
設備	19,728
諸経費	45,520
その他	8,641
合計	80,940

⑩ 社債

銘柄	金額 (百万円)	銘柄	金額 (百万円)
第8回無担保社債	20,000	第17回無担保社債	20,000
第9回無担保社債	30,000	第18回無担保社債	10,000
第12回無担保社債	20,000	第19回無担保社債	30,000
第14回無担保社債	30,000	第20回無担保社債	30,000
第15回無担保社債	30,000		
第16回無担保社債	20,000	合計	240,000

(注) このうち、80,000百万円は一年内に償還予定であり、貸借対照表上流動負債に計上している。

⑪ 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
シンジケートローン	100,000
その他	350
合計	100,350

(注) 1. シンジケートローンは、㈱三井住友銀行を幹事会社とする計23社の協調融資によるものである。  
2. このうち、20,000百万円は一年内に返済予定であり、貸借対照表上流動負債に計上している。

## ⑫ 退職給付引当金

内容	金額（百万円）
退職給付債務	329,232
年金資産	△183,357
未認識数理計算上の差異	△75,239
その他	11,350
合計	81,986

## (3) 【その他】

該当事項はない。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	普通株式については100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株数を表示した株券とし、株式消却のために交付請求があった場合には、その株数を表示した株券を発行することができる。 また、A種優先株式及びB種優先株式については5,000,000株券、1,000,000株券、100,000株券、10,000株券、1,000株券及び100株券とし、必要があるときは、上記以外の株数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	普通株式 1,000株、A種優先株式及びB種優先株式 100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 200円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社全国各支店
買取・買増手数料	当社と担当証券会社が設定する1単元当たりの売買手数料相当額を買い取りまたは買い増しをした単元未満株式の数で按分した額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利及び株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有していない。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第82期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第83期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月25日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成19年1月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の特定子会社の異動）に基づく臨時報告書である。

平成19年1月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2（吸収合併）に基づく臨時報告書である。

平成19年3月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（提出会社の代表取締役の異動）に基づく臨時報告書である。

平成19年3月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（提出会社の代表取締役の異動）に基づく臨時報告書である。

(4) 発行登録書

平成18年12月27日関東財務局長に提出

(5) 訂正発行登録書

平成19年1月30日、平成19年3月20日及び平成19年3月29日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

三洋電機株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 宮地 主  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森内 茂之  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長船 修明  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注記1、2及び3参照）に準拠して、三洋電機株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。ただし、連結財務諸表注記1に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第15条の2に準拠して作成されている。

### 追記情報

- 注記事項2. 連結財務諸表作成の基礎に記載されているとおり、会社の今後の業績は、中期経営計画の成否に依存しているが、会社の連結財務諸表は、継続企業の前提に基づいて作成されており、継続企業を前提としない場合に必要となる資産および負債の調整は行っていない。
- 注記事項3. 主要な会計処理の方針(20)「組替再表示」に記載されているとおり、連結損益計算書について表示形式を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

三洋電機株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中尾 正孝 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 理晃 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮林 利朗 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

## 記

会社は、平成13年3月期から平成18年3月期までの事業年度についての過年度財務諸表の自主訂正を行うことを決定し、他の会計監査人により監査を受けているが、当監査報告書日現在において当該監査を完了していない。このため、当該過年度の監査の未了部分について今後実施される監査手続の結果が当連結会計年度の連結財務諸表に追加的に及ぼしうる影響を評価できなかった。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、上記事項の連結財務諸表に与える影響を除き、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注記1、2及び3参照）に準拠して、三洋電機株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。ただし、連結財務諸表注記1に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第15条の2に準拠して作成されている。

## 追記情報

1. 連結財務諸表注記2. 連結財務諸表作成の基礎に記載されているとおり、会社の今後の業績は、中期経営計画の成否に依存しており、また、会社が締結しているシンジケートローン契約及びコミットメントライン契約には、財務制限条項が付されているが、会社の連結財務諸表は、継続企業の前提に基づいて作成されており、継続企業を前提としない場合に必要となる資産及び負債の調整は行っていない。
2. 連結財務諸表注記3. 主要な会計処理の方針に記載されているとおり、会社及び子会社は平成19年3月31日に基準書第158号を適用し、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

三洋電機株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 宮地 主  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森内 茂之  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長船 修明  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋電機株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は前事業年度に87,800百万円の当期純損失を計上し、また当事業年度においても360,991百万円の当期純損失を計上した。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在している。当該状況を解消するための経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、固定資産の減損に関する会計基準及び適用指針を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

三洋電機株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 中尾 正孝 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松井 理晃 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮林 利朗 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

## 記

会社は、平成13年3月期から平成18年3月期までの事業年度についての過年度財務諸表の自主訂正を行うことを決定し、当事業年度の財務諸表に過年度に係る訂正事項を反映させている。会社は、過年度の訂正財務諸表について他の会計監査人により監査を受けているが、当監査報告書日現在において当該監査を完了していない。このため、当該過年度の監査の未了部分について今後実施される監査手続の結果が当事業年度の財務諸表に追加的に及ぼしうる影響を評価できなかった。

当監査法人は、上記の財務諸表が、上記事項の財務諸表に与える影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋電機株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、会社は前々事業年度に87,800百万円、前事業年度に360,991百万円の当期純損失を計上し、当事業年度においても57,144百万円の当期純損失を計上した。また、会社が締結しているシンジケートローン契約及びコミットメントライン契約には財務制限条項が付されている。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しているが、当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成19年4月1日付で100%子会社である三洋セールスアンドマーケティング株式会社を吸収合併した。  
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。